

2010年3月期 決算アナリスト説明会



2010年4月28日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

経理編 5

連結P/L増減分析 6

連結B/S増減分析 15

連結C/F増減分析 25

財務編 31

事業編 61

ブロードバンド・インフラ事業 63

固定通信事業 67

移動体通信事業 71



経理編



ソフトバンク株式会社
経理部長 兼 内部統制室長

君和田 和子

連結P/L增減分析

連結P/L総括

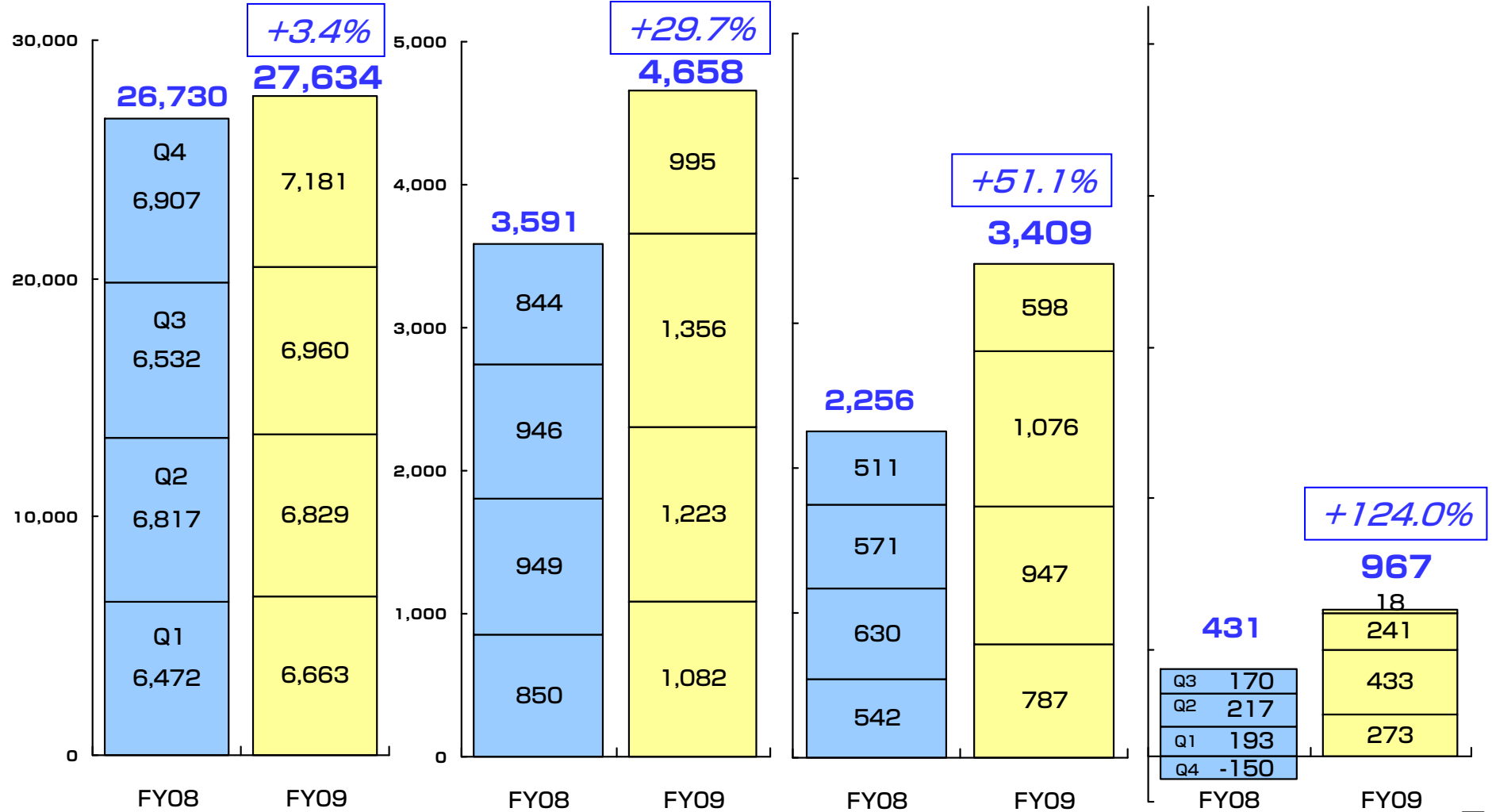
<億円>

売上高

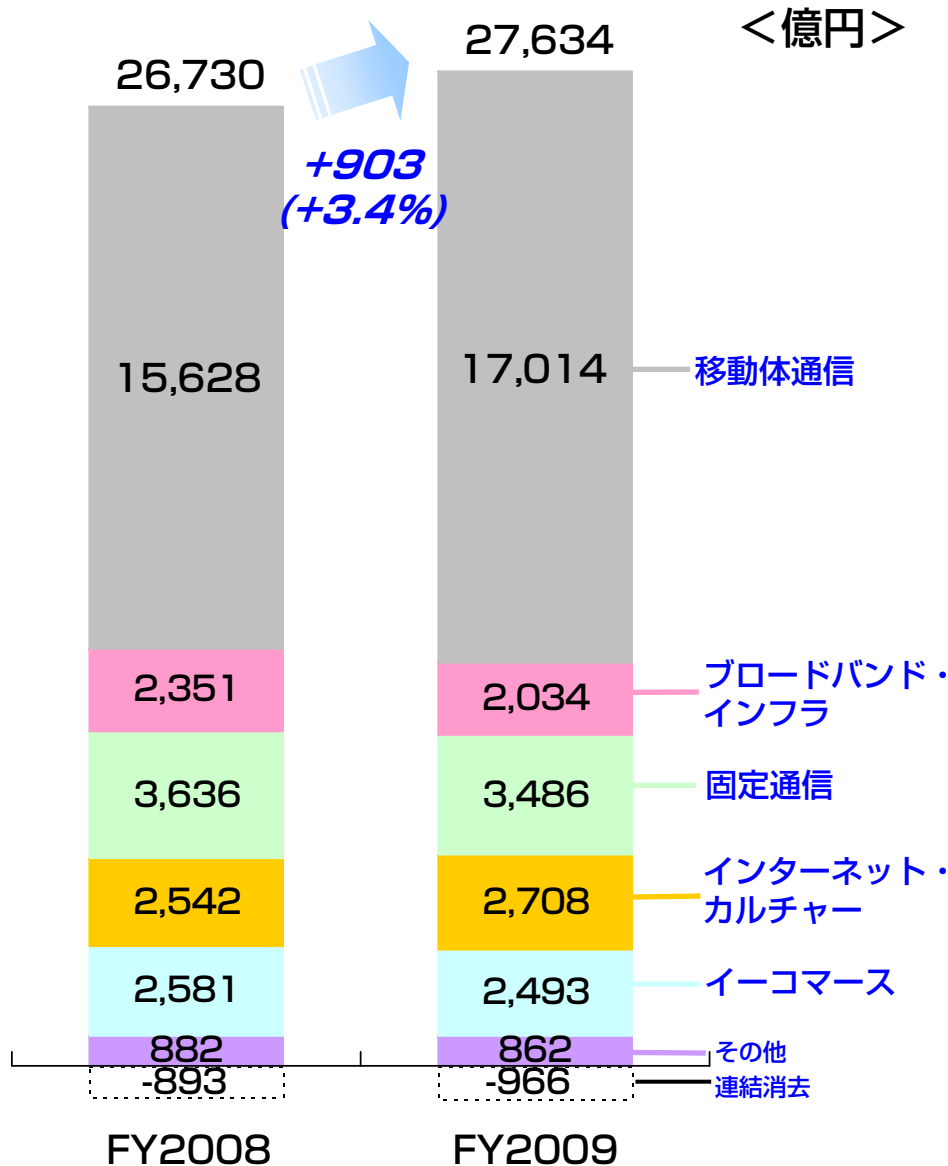
営業利益

経常利益

当期純利益



連結売上高



移動体通信事業 +1,385億

- ・電気通信事業収益の増加 +907億
- 〔 契約数の増加 +852億
ARPUの増加 +6億 〕
- ・附帯事業収益（携帯電話端末売上等）の増加 +475億

ブロードバンド・インフラ事業 ▲317億

- ・Yahoo! BB ADSL 課金回線数の減少 ▲213億
- ・Yahoo! BB ADSL ARPUの低下 ▲7億
- ・ODNの減少 ▲27億

固定通信事業 ▲149億

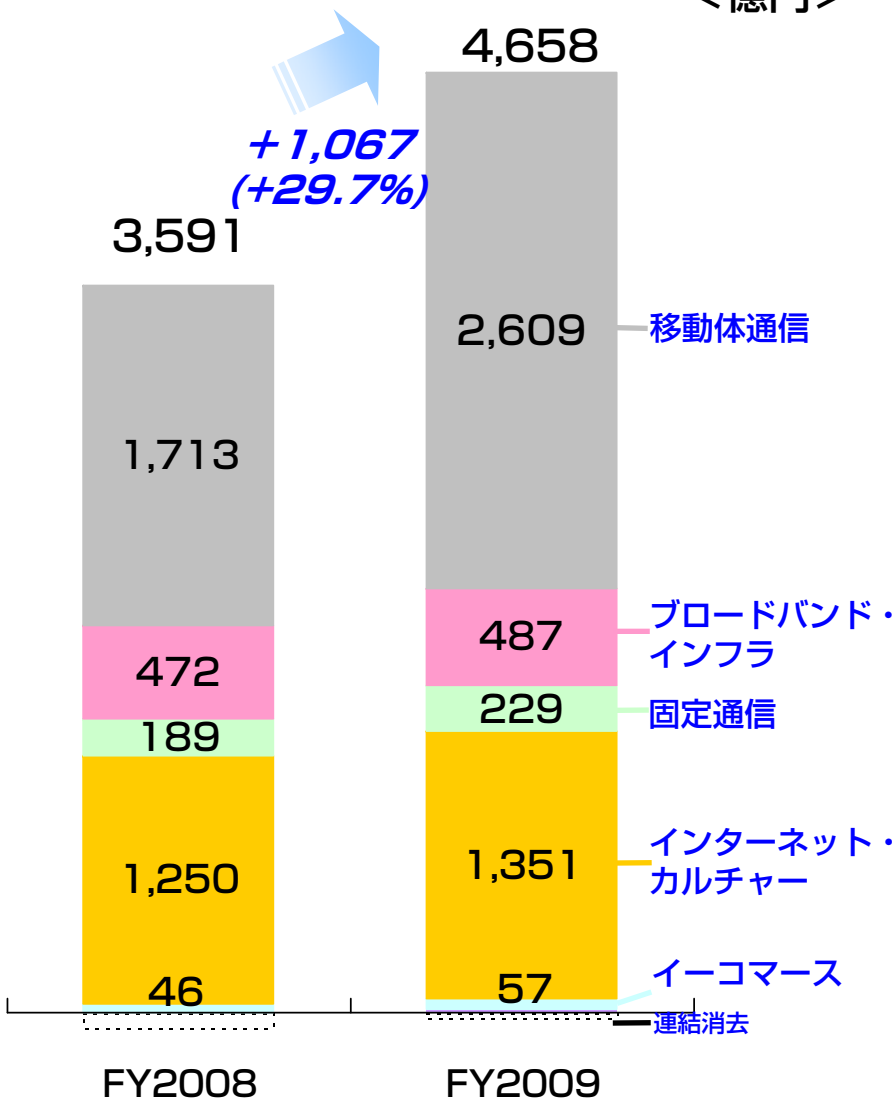
- ・おとくライン売上の増加 +110億
- ・マイライン売上の減少 ▲85億
- ・国際電話売上の減少 ▲60億
- ・旧ソフトバンクIDCのセグメント異動の影響 ▲104億

インターネット・カルチャー事業 +166億

- ・広告事業売上の増加 +24億
- ・ビジネスサービス事業売上の増加 +97億
- ・パーソナルサービス事業売上の増加 +26億

連結営業利益

<億円>



移動体通信事業 +895億

- ・売上高の増加 +1,385億
- ・売上原価、販売費及び一般管理費の増加 ▲490億
 (主な増加要因)
 携帯電話端末出荷数増加に伴う商品原価の増加
 新規契約数増加に伴う販売手数料の増加
 (主な減少要因)
 貸倒引当金繰入額、業務委託費の減少

ブロードバンド・インフラ事業 +15億

- ・売上高の減少 ▲317億
- ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少 +332億
 (主な減少要因)
 減価償却費、リース料など売上原価の減少
 販売手数料および販売促進費の減少

固定通信事業 +40億

- ・売上高の減少 (旧ソフトバンクIDCの売上高を除く) ▲44億
- ・主な売上原価の減少要因: 通信設備使用料 +80億
- ・旧ソフトバンクIDCのセグメント異動の影響 ▲20億

インターネット・カルチャー事業 +100億

- ・売上高の増加 +166億
- ・売上原価、販売費及び一般管理費の増加 ▲65億

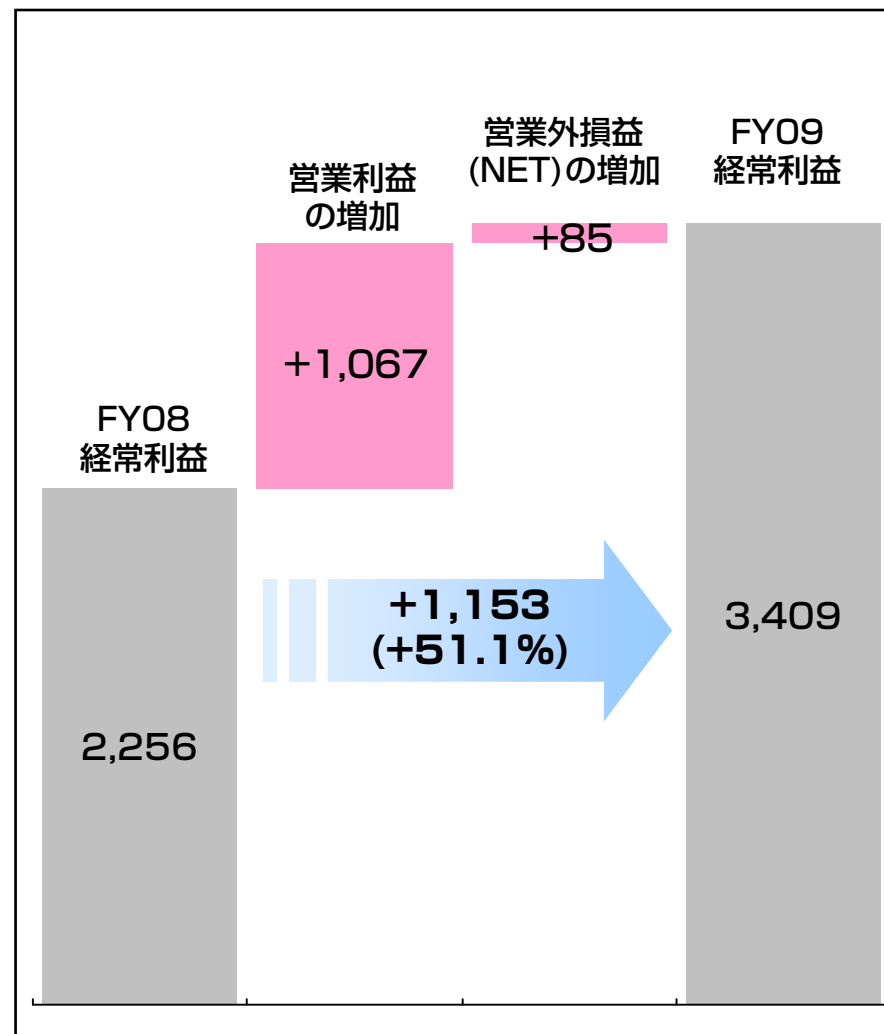
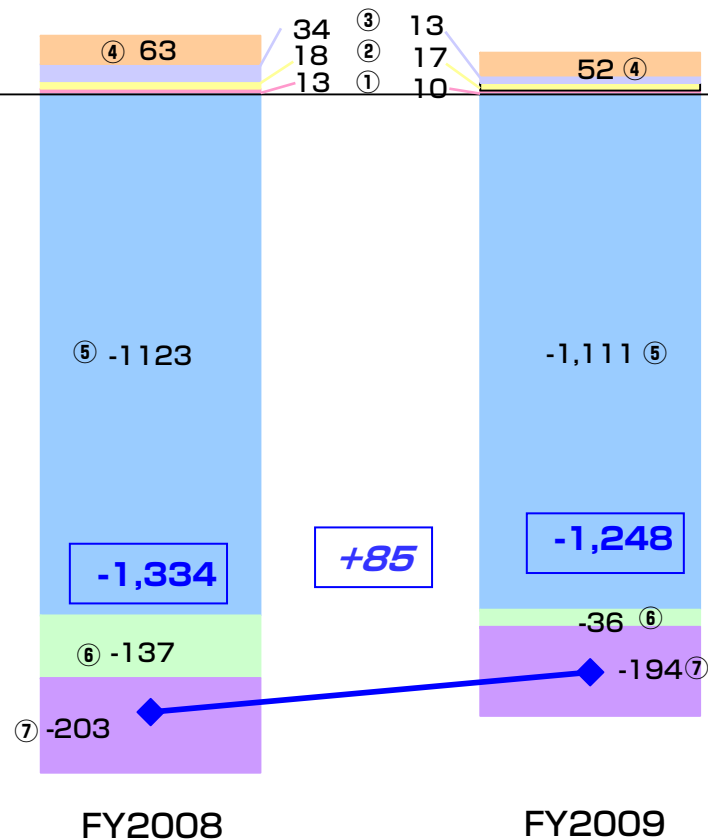
営業外損益と経常利益

<億円>

営業外損益

経常利益

- ① 受取利息
- ② 為替差益
- ③ 設備設置負担金収入
- ④ その他営業外収益
- ⑤ 支払利息
- ⑥ 持分法投資損失
- ⑦ その他営業外費用
- ◆ 営業外損益 (NET)

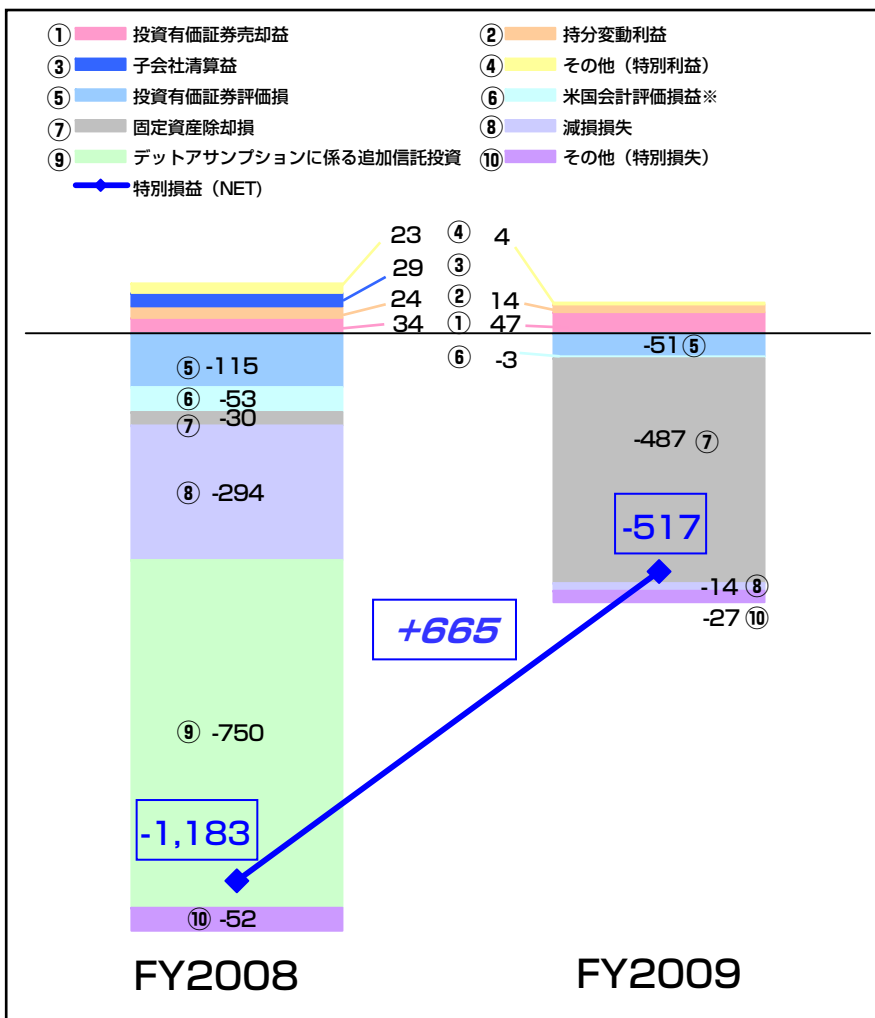


特別損益と税金等調整前当期純利益

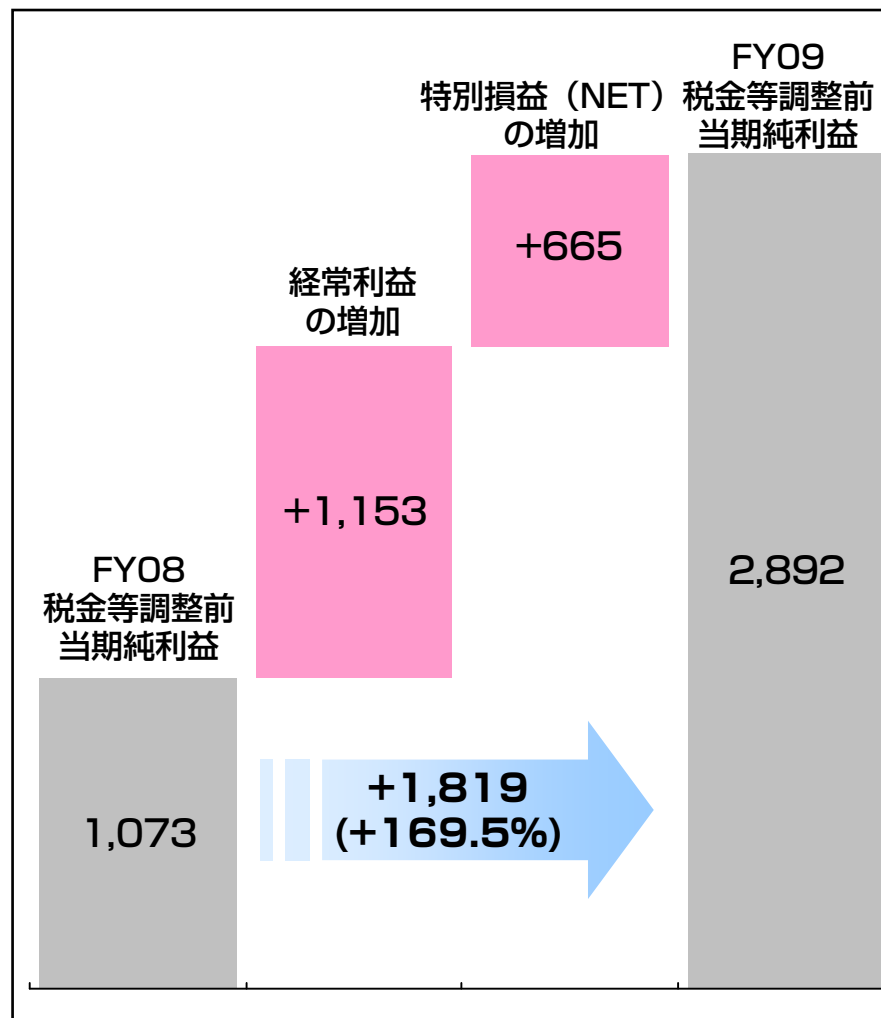
<億円>

特別損益

- ① 投資有価証券売却益
- ② 持分変動利益
- ③ 子会社清算益
- ④ その他 (特別利益)
- ⑤ 投資有価証券評価損
- ⑥ 米国会計評価損※
- ⑦ 固定資産除却損
- ⑧ 減損損失
- ⑨ デットアサンプションに係る追加信託投資
- ⑩ その他 (特別損失)
- 特別損益 (NET)



税金等調整前当期純利益



※米子会社の投資会社の会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益を純額で表示

税金・その他調整額の内訳

<億円>

FY09 主な税金費用の内訳

A	法人税、住民税および事業税		1,178
	(主な内訳)		
	1. ヤフー	575	
	2. SBM 住民税および事業税 (BBM連結納税対象外)	318	
	3. BBM 連結納税グループ法人税 (繰越欠損金はすべて使用済み)	233	
B	法人税等調整額		266
	(主な内訳)		
	4. SBM 一時差異計上 (2G設備除却損など)	▲ 104	
	5. BBM 連結納税グループ 繰越欠損金利用など	245	
	6. SBM 減価償却費等調整 (SBM連結時全面時価評価に伴うものの調整)	83	
	税金費用合計(A+B)		1,445

税率差異

FY09 主な税率差異要因

	率(%)	(参考) 金額(億円)
税金等調整前当期純利益		2,892
法定実効税率	40.7%	1,176
(主な税率差異要因)		
・ 評価性引当額の増減	-8.6%	▲ 249
・ のれん償却 (主にSBM)	8.4%	242
・ 子会社株式売却益の連結修正	7.3%	210
・ その他	2.2%	65
法人税等の負担率	50.0%	1,445

SBM : ソフトバンクモバイル

繰越欠損金 (2010年3月末)

<億円>

会社名	前期末残高 〔課税所得 ベース〕	FY09発生 〔課税所得 ベース〕	FY09使用 〔課税所得 ベース〕	その他増減	Q4末残高 〔課税所得 ベース〕	繰延税金資産 (税額ベース)	有効期限
BBモバイル	771	-	▲ 771	-	-	-	—
ソフトバンクテレコム	855	-	▲ 59	-	795	334	2013年3月～2017年3月
ソフトバンクBB	234	-	▲ 14	-	220	89	2013年3月～2015年3月
その他	1,291	96	▲ 193	▲ 19	1,175	458	2010年3月～2017年3月
全社合計	3,153	96	▲ 1,039	▲ 19	2,191	882	

評価性引当額 ▲ 741

繰越欠損金に係る繰延税金資産B/S計上額 (全社合計) 140

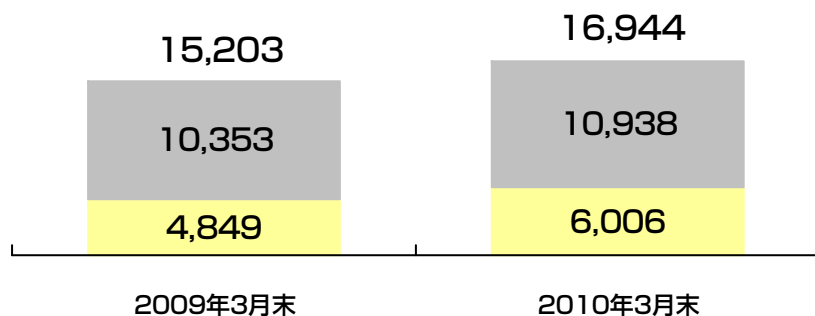
連結B/S增減分析

連結B/S 総括

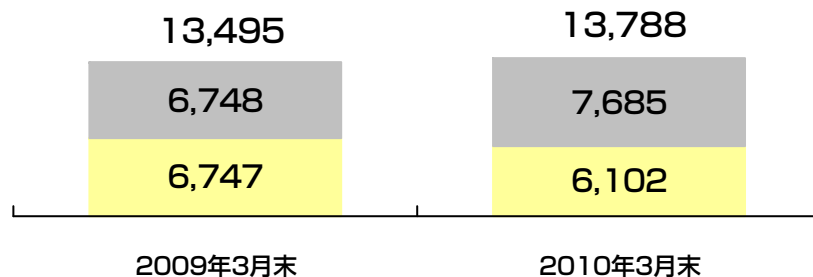
■ SBM ■ SBM以外

<億円>

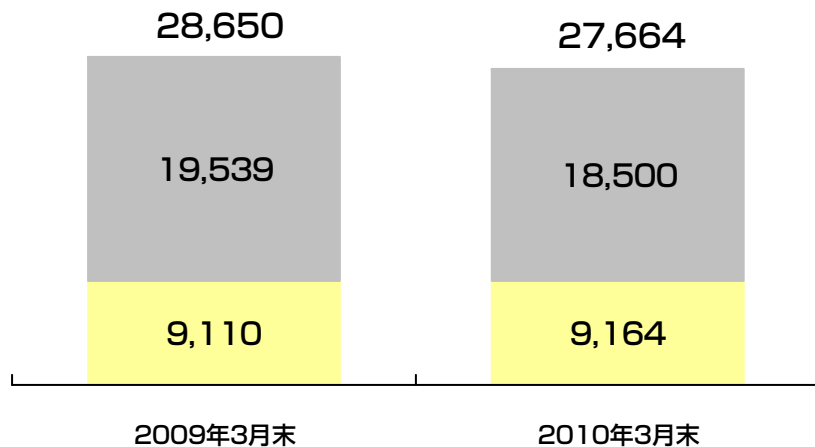
流動資産



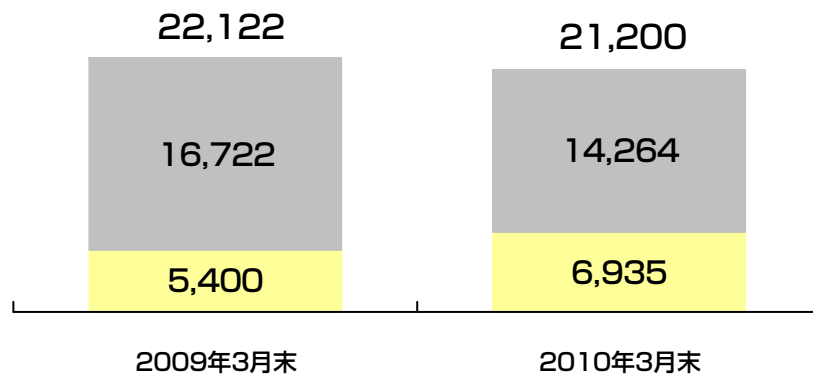
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 流動資産

<億円>

資産	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
流動資産	15,203	16,944	1,741	
SBM	10,353	10,938	585	
その他	4,849	6,006	1,156	
現金及び預金	4,579	6,900	2,321	
SBM	2,666	3,601	935	営業活動による増加 (+4,178) 割賦債権流動化 (調達+2,364、返済▲2,385) 新規取得設備のリース化による収支 (入金+1,210、返済▲981) 固定資産取得による支出 (▲1,766) SBM借入返済 (▲1,981)
その他	1,913	3,299	1,385	SB単体：09/3末 (939) →10/3末 (1,258) 内訳／第27回・28回・29回・30回無担保普通社債発行 (+1,850) 借入金返済 (▲365) ヤフー：09/3末 (164) →10/3末 (1,269) SBTM：第1回無担保普通社債償還 (▲450)
受取手形及び売掛金	8,580	8,165	▲415	
SBM	6,827	6,421	▲405	携帯電話端末の割賦売掛金 09/3末 (4,878) →10/3末 (4,322) うち割賦売掛金売却 (▲206) 通信収入等売掛金 09/3末 (1,235) →10/3末 (1,414) 携帯電話端末販売 (代理店向け) 09/3末 (664) →10/3末 (627)
その他	1,753	1,743	▲10	SBB：09/3末 (688) →10/3末 (673) SBTM：09/3末 (545) →10/3末 (495)
商品及び製品	423	370	▲52	
SBM	323	259	▲63	
その他	100	110	10	
繰延税金資産	930	742	▲187	
SBM	425	497	72	
その他	505	245	▲259	BBM：繰越欠損金利用など(▲232) SBB：繰越欠損金利用など(▲57)
その他	1,177	1,110	▲67	
SBM	523	441	▲82	
その他	654	669	14	
貸倒引当金	▲488	▲345	142	
SBM	▲411	▲283	128	
その他	▲77	▲62	14	

連結B/S (2) 有形固定資産

<億円>

資産	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
固定資産	28,650	27,664	▲985	
SBM	19,539	18,500	▲1,039	
その他	9,110	9,164	53	
有形固定資産	10,009	9,507	▲502	
SBM	6,971	6,600	▲370	
その他	3,038	2,906	▲131	
建物及び構築物	715	681	▲33	
SBM	294	264	▲30	
その他	421	417	▲3	
通信機械設備	7,389	7,062	▲326	
SBM	6,040	5,779	▲261	機械設備取得(+963)、空中線設備等取得(+103)、償却等(▲1,113)、2Gサービス終了および3G設備一部集約による除却(▲176)
その他	1,348	1,282	▲65	SBTM:09/3末(1,024)→10/3末(961) SBB:09/3末(277)→10/3末(265)
通信線路設備	796	729	▲66	
SBM	89	80	▲8	
その他	706	648	▲57	SBTM:09/3末(706)→10/3末(648)
土地	225	224	▲1	
SBM	108	107	▲0	
その他	117	116	▲1	
建設仮勘定	374	346	▲28	
SBM	173	170	▲3	
その他	201	176	▲24	
その他	507	462	▲44	
SBM	264	197	▲67	
その他	242	264	22	

連結B/S (3) 無形固定資産

資産	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
固定資産	28,650	27,664	▲985	
無形固定資産	12,221	11,523	▲697	
SBM	10,774	10,213	▲561	
その他	1,446	1,310	▲135	
のれん	9,567	9,007	▲559	
SBM	8,785	8,271	▲514	規則的な償却による減少
その他	781	736	▲45	規則的な償却による減少
ソフトウェア	2,261	2,089	▲172	
SBM	1,897	1,773	▲124	2Gサービス終了および3G 設備一部集約による除却 (▲98)
その他	363	315	▲47	
その他	392	427	34	
SBM	91	168	77	
その他	300	258	▲42	
投資その他の資産	6,419	6,633	214	
SBM	1,793	1,686	▲106	
その他	4,626	4,947	320	
投資有価証券	3,201	3,700	499	
SBM	17	14	▲3	
その他	3,183	3,685	502	Yahoo! Inc.の株価上昇 (+148) Oak Pacific Interactive株式の追加取得 (+77) RockYou, Inc. (US) 株式の追加取得 (+44)
繰延税金資産	1,582	1,526	▲55	
SBM	1,285	1,243	▲42	
その他	296	283	▲13	
その他	2,007	1,649	▲357	
SBM	810	600	▲209	
その他	1,197	1,048	▲148	SBH: デリバティブ資産 (▲180)
貸倒引当金 (長期)	▲371	▲242	128	
SBM	▲319	▲171	148	
その他	▲51	▲70	▲19	
繰延資産	13	19	6	
SBM	-	-	-	
その他	13	19	6	

<億円>

連結B/S (4) 流動負債

<億円>

負債	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
流動負債	13,495	13,788	292	
SBM	6,748	7,685	937	
その他	6,747	6,102	▲644	
支払手形及び買掛金	1,603	1,589	▲13	
SBM	1,005	931	▲73	
その他	598	658	59	SBB：09/3末(383)→10/3末(434) SBTM：09/3末(55)→10/3末(39)
短期借入金	5,755	4,379	▲1,375	
SBM	1,857	1,754	▲102	割賦債権流動化による借入
その他	3,897	2,624	▲1,273	SB単体：09/3末(3,360)→10/3末(2,432) コミットメントライン返済(▲1,200) SBTM：09/3末(209)→10/3末(4) ヤフー：09/3末(200)→10/3末(100)
1年内償還予定の社債	640	544	▲96	
SBM	-	-	-	
その他	640	544	▲96	SB単体：第22・24回無担保普通社債の固定負債からの振替(+544) 第19回無担保普通社債の償還(▲190) SBTM：第1回無担保普通社債の償還(▲450)
未払金及び未払費用	3,521	4,514	992	
SBM	2,688	3,585	897	社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務の固定負債からの振替(+750)
その他	833	928	94	
リース債務	882	1,097	215	
SBM	867	1,004	136	
その他	15	93	78	
その他	1,092	1,663	571	
SBM	331	410	79	
その他	761	1,253	491	未払法人税等 ヤフー(+461)、BBモバイル(+234)

連結B/S (5) 固定負債

<億円>

負債	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
固定負債	22,122	21,200	▲922	
SBM	16,722	14,264	▲2,457	
その他	5,400	6,935	1,534	
社債	3,245	4,485	1,239	
SBM	-	-	-	
その他	3,245	4,485	1,239	SB単体：第27回・28回・29回・30回無担保普通社債の発行 (+1,850) 第22・24回無担保普通社債の1年内償還予定の社債への振替 (▲544)
長期借入金	14,362	12,815	▲1,547	
SBM	13,057	11,157	▲1,899	SBM借入 09/3末 (11,848) →10/3末 (9,867) ポータフォン劣後ローン 09/3末 (845) →10/3末 (845) 割賦債権流動化による借入 09/3末 (362) →10/3末 (444)
その他	1,305	1,658	352	SB単体：09/3末 (50) →10/3末 (613) ヤフー：09/3末 (100) →10/3末 (-)
繰延税金負債	287	304	16	
SBM	-	-	-	
その他	287	304	16	
ポイント引当金	418	472	53	
SBM	418	472	53	利用顧客に対するポイント割引
その他	-	-	-	
リース債務	2,333	2,244	▲88	
SBM	2,276	2,134	▲141	
その他	56	110	53	
その他	1,475	877	▲597	
SBM	970	500	▲470	社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務の未払金及び未払費用への振替 (▲750)
その他	504	377	▲127	設備投資に関する長期未払金 (+207)

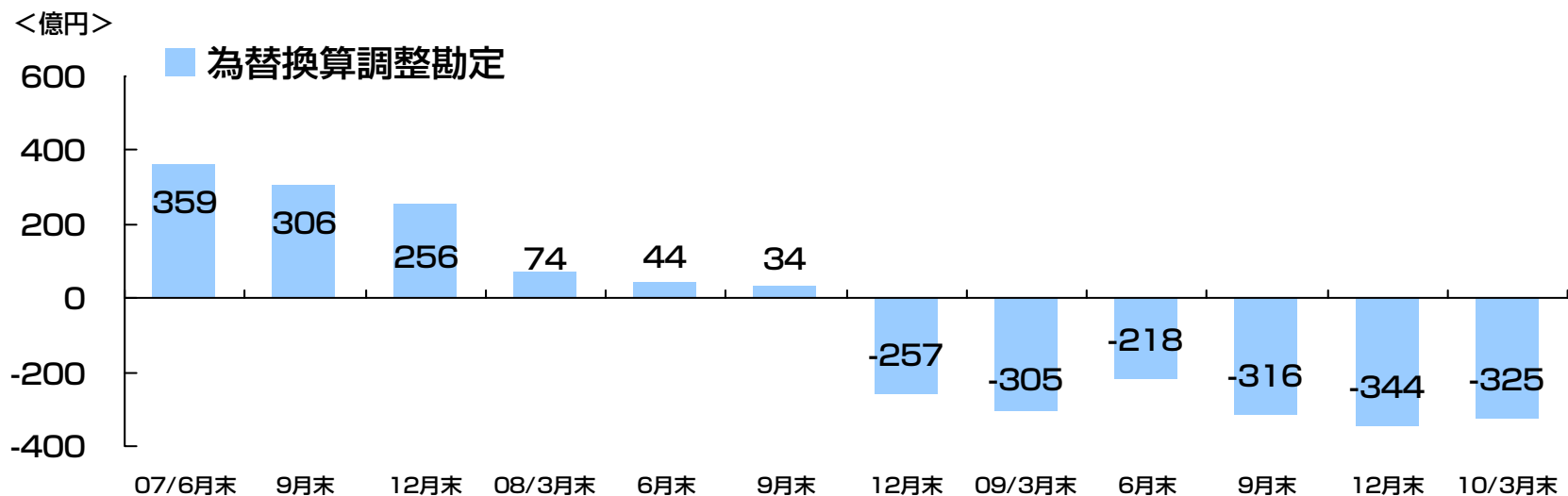
SB：ソフトバンク SBM：ソフトバンクモバイル

連結B/S (6) 純資産

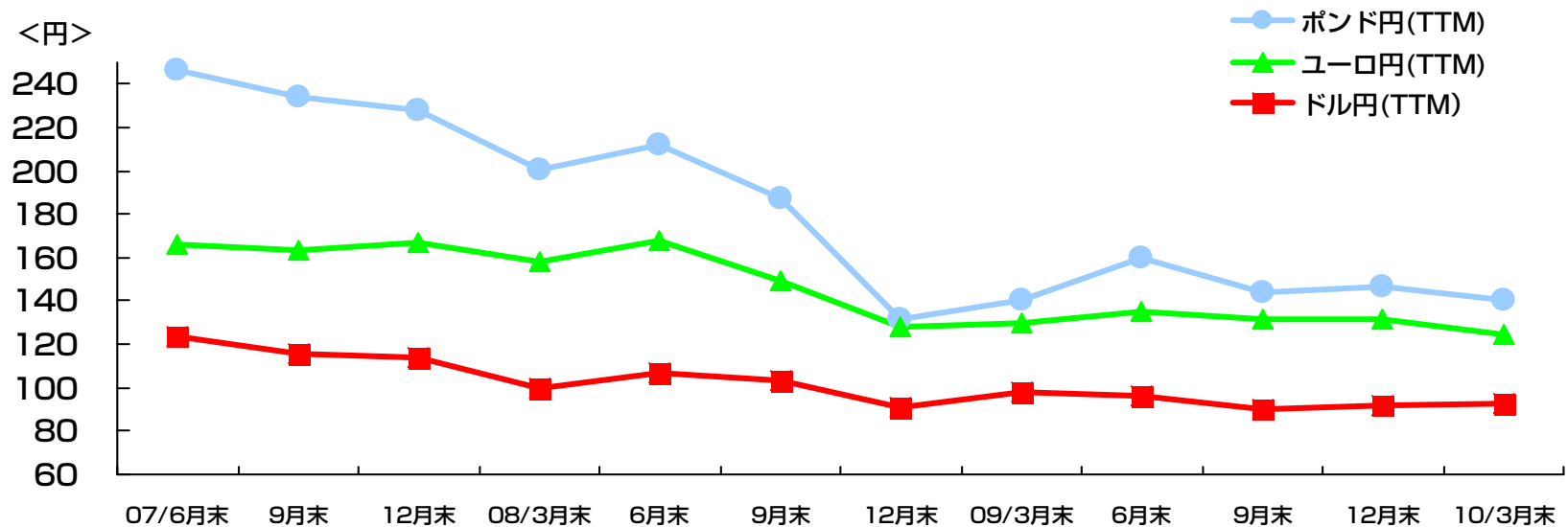
<億円>

純資産	2009年3月末	2010年3月末	増減	摘要
純資産の部	8,247	9,639	1,391	
株主資本	3,481	4,446	964	
資本金	1,876	1,887	10	
資本剰余金	2,119	2,130	10	
利益剰余金	▲ 512	430	943	当期純利益 (+967)、配当金 (▲27)
自己株式	▲ 2	▲2	▲0	
評価・換算差額等	258	258	▲0	
其他有価証券評価差額金	313	438	125	Yahoo! Inc.の株価上昇など
繰延ヘッジ損益	251	145	▲105	
為替換算調整勘定	▲ 305	▲325	▲19	
新株予約権	2	4	1	
少数株主持分	4,504	4,929	425	BBM10/3末 (3,000) ※Vodafone International Holdings B.V.に対する優先株 ヤフー 09/3末 (1,322) →10/3末 (1,743)

[純資産]為替変動による為替換算調整勘定への影響

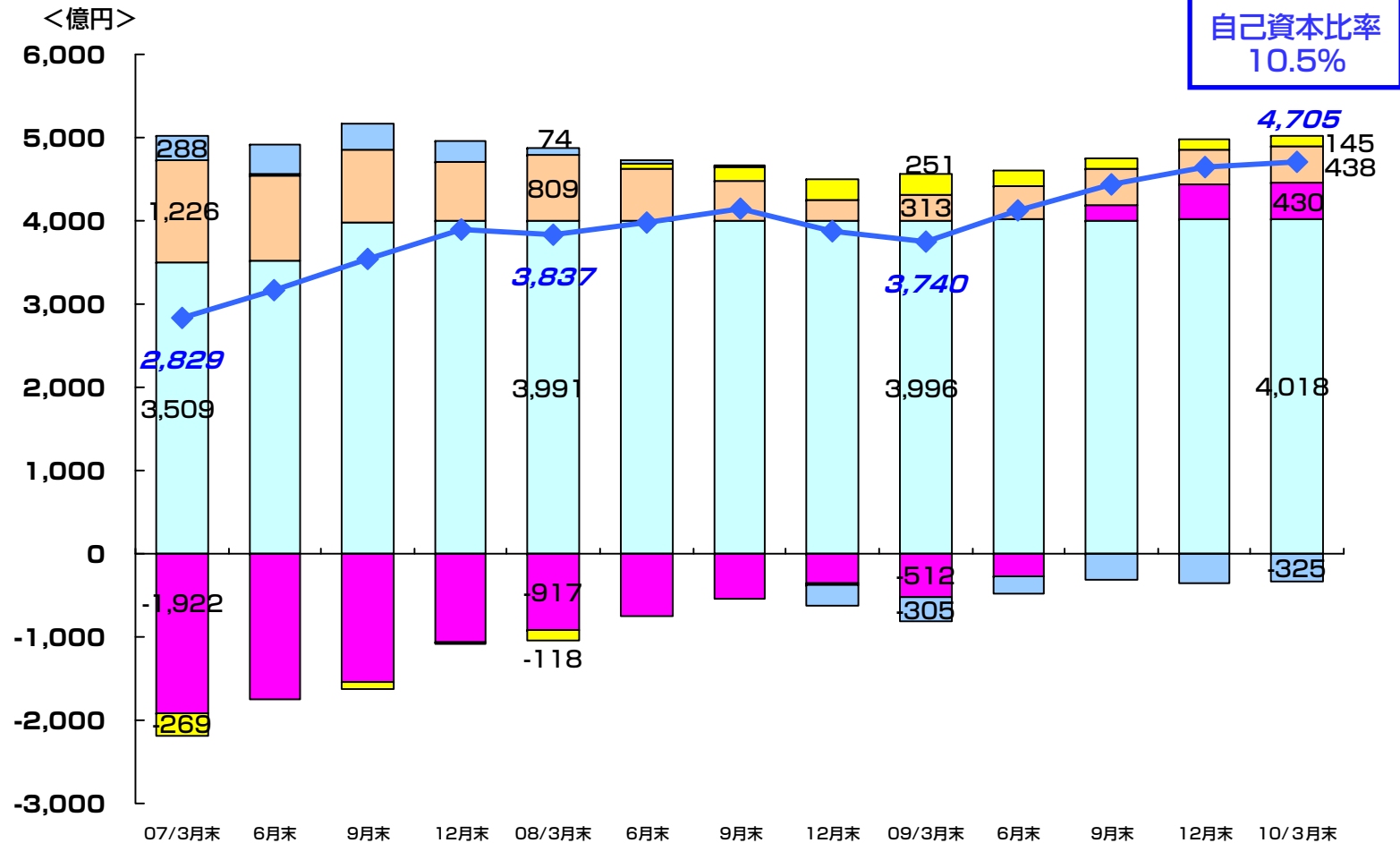


<参考> 主要な為替レートの推移



[純資産]自己資本の推移

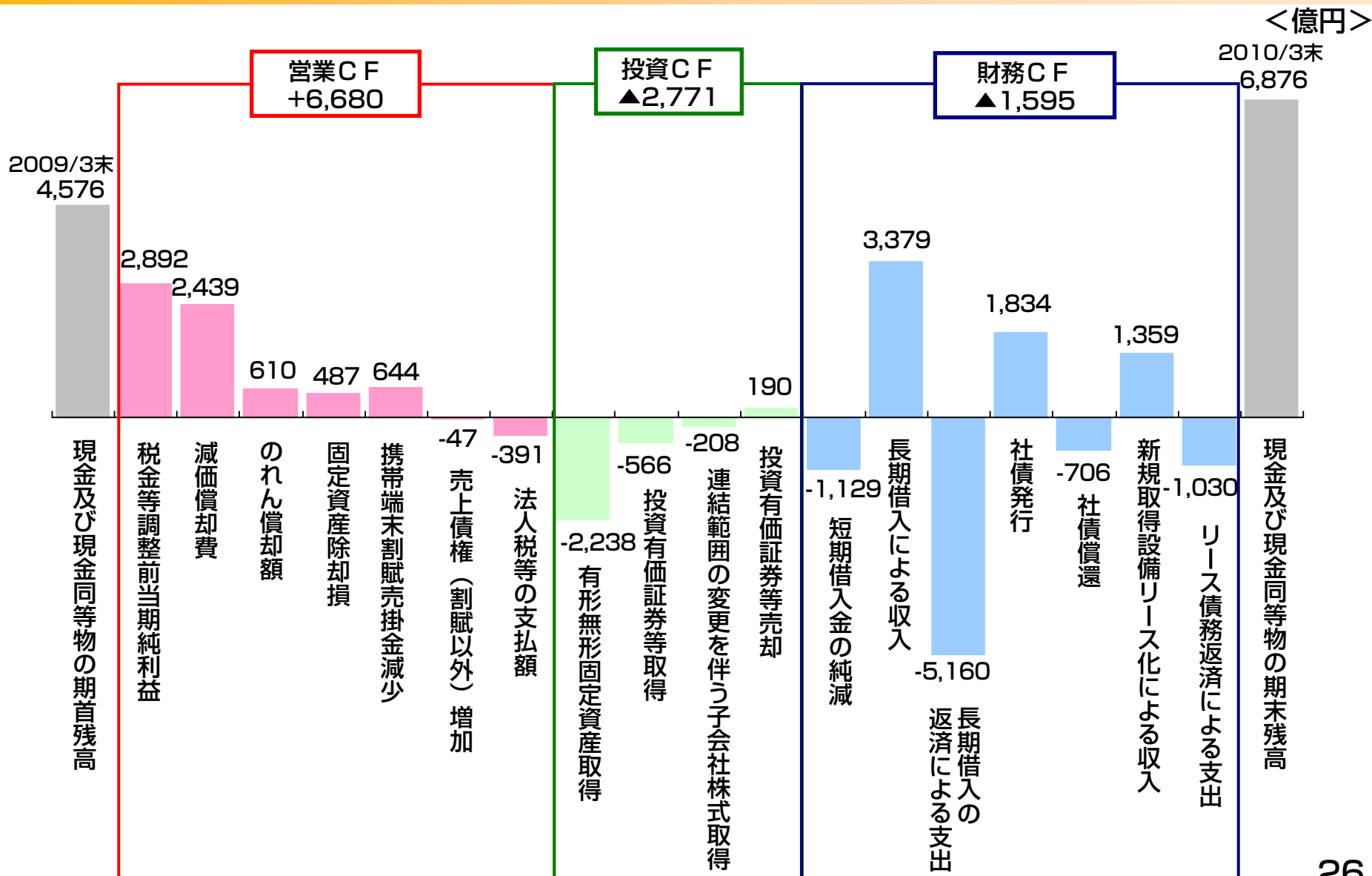
- 資本・資本剰余金計※
- 利益剰余金
- 自己株式
- その他有価証券評価差額金
- 繰延ヘッジ損益
- 為替換算調整勘定
- ◆ 自己資本



※新株式申込証拠金を含む。

連結C/F增減分析

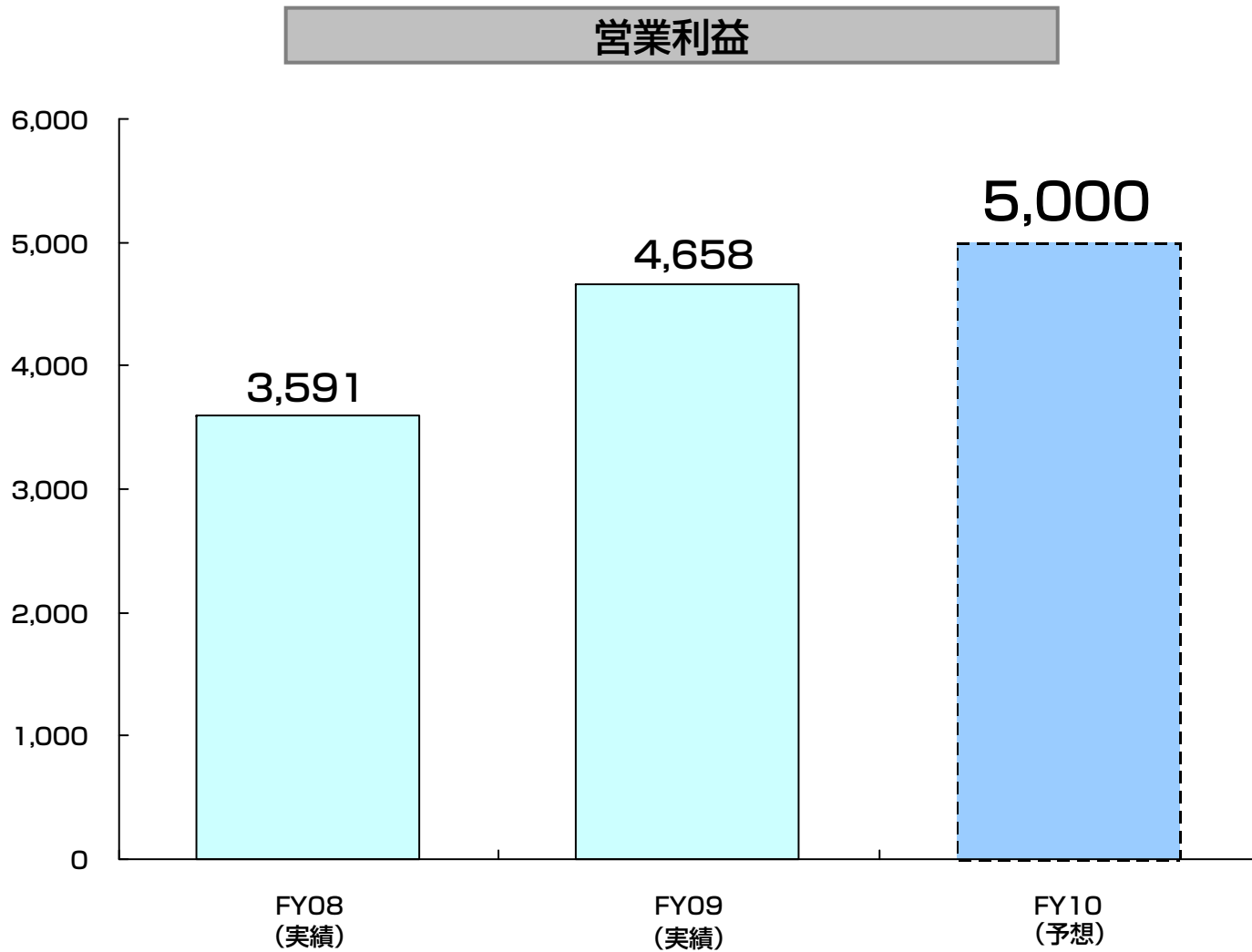
連結キャッシュフロー 主な内訳



※連結キャッシュフロー計算書に記載している項目のうち、主なものを記載しています。

連結業績予想

<億円>



2010年度の新会計基準適用による影響

- 1 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」
(企業会計基準第17号)
- 2 「資産除去債務に関する会計基準」
(企業会計基準第18号)

連結範囲および持分法適用の範囲

	社数	主な会社名
連結子会社数	109	ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ヤフー、ソフトバンク・テクノロジー、アイティメディア、SOFTBANK Holdings Inc. など
新たに連結子会社となった会社数	8	ビューン
連結の範囲から除外された会社数	7	オーバーチュア（ヤフーとの合併による）
非連結子会社数 (③=①+②)	63	重要性の低い小規模な会社
持分法適用非連結子会社数 ①	6	
新たに持分法適用となった会社数	2	
持分法適用関連会社数	58	ガンホー・オンライン・エンターテイメント、マイスペース、Alibaba Group Holding Limitedなど
新たに持分法適用となった会社数	3	Oak Pacific Interactive、RockYou, Inc. (US)※
持分法適用から除外された会社数	15	
持分法非適用非連結子会社数 ②	57	重要性の低い小規模な会社
持分法非適用関連会社数④	25	重要性の低い小規模な会社

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況

	社数	純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
非連結子会社③	63	▲1.4億円	1.8億円
持分法非適用関連会社④	25	▲3.8億円	—

※連結業績への取り込み時期は、Oak Pacific Interactiveは09/Q4から、RockYou, Inc. (US)は10/Q1から



財務編

ソフトバンク株式会社
財務部長

後藤 芳光

09年度の財務戦略に対する成果

「純有利子負債ゼロ」に向けて

- ◆営業CFの増大、投資CFの適正化によるフリーキャッシュフローの最大化
- ◆着実な負債削減による各種財務指標の継続的改善
- ◆財務体質強化の結果としての格付向上

- ・FCF 3,908億円（前年比 215%）
- ・純有利子負債削減額 4,384億円（06年6月から約8,800億円削減）
- ・各種財務指標の改善
- ・格付け向上 JCR (BBB⇒BBB+) S&P (BB⇒BB+)

市場環境に応じた保守的な財務運営

- ◆多様な調達手段の深耕および昨今の金融環境下における最適選択
- ◆長期安定資金の確保および長期負債比率の改善
- ◆潤沢な手元流動性の維持

- ・2年ぶりの社債発行
総調達額1,850億円（過去最高）
- ・長期負債比率が改善
- ・手元流動性 6,943億円

トップレベルのIR活動の実現

- ◆デット／エクイティ両マーケットのあらゆる投資家層へのアプローチ
- ◆業績予想の開示を伴った成長シナリオの明示
- ◆更なる開示内容の充実化

- ・業績予想開示の継続
- ・頻繁なIR活動を通じて国内外の投資家との接点を拡大
- ・投資家層拡大に向けIR活動に注力

09年度の主な財務活動

<億円>

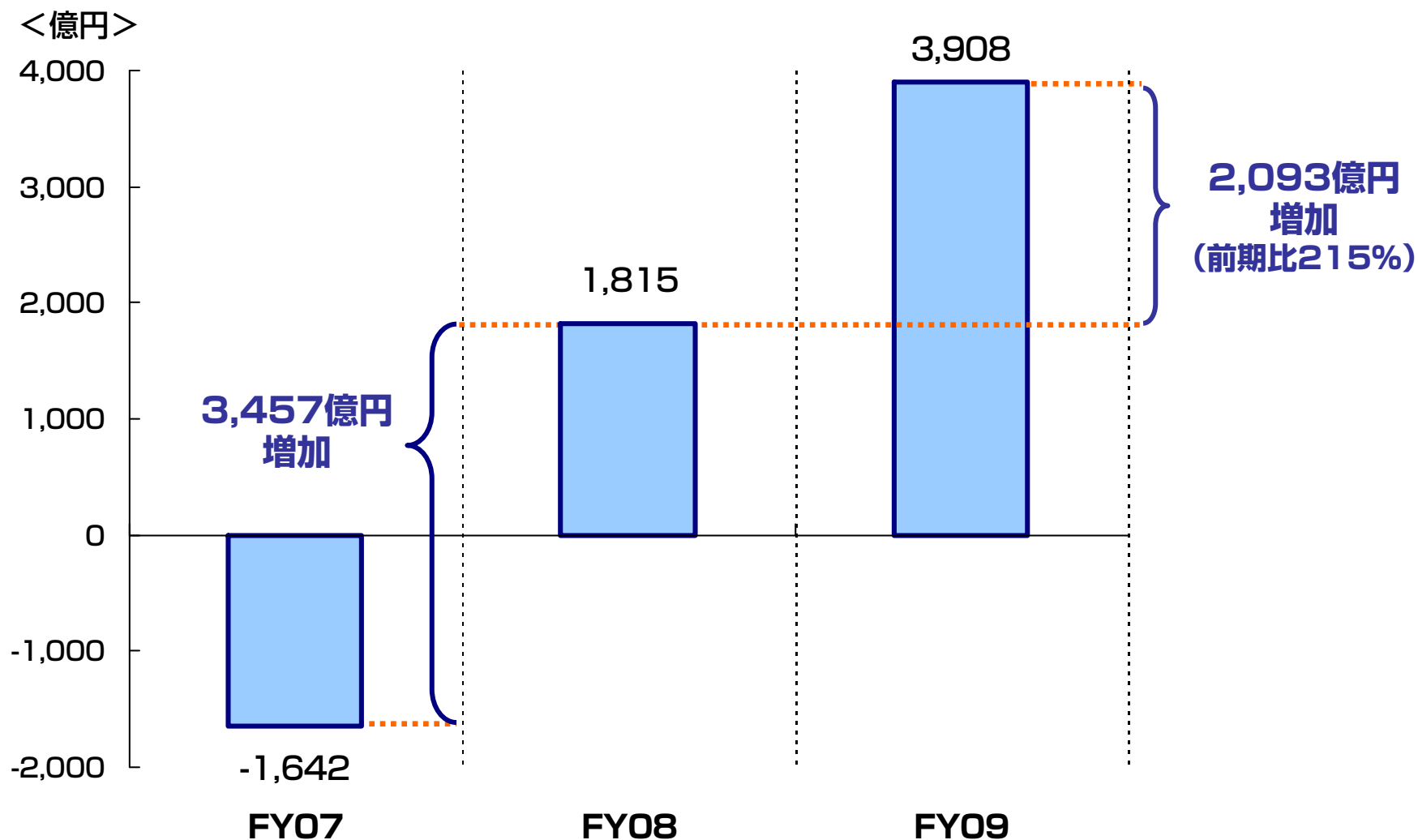
年月	内容	金額
2009年6月	第27回無担保普通社債発行 (福岡ソフトバンクホークスbond)	600
6月	携帯電話端末割賦債権の流動化による調達	702
7月	第28回無担保普通社債発行	300
9月	第29回無担保普通社債発行 (福岡ソフトバンクホークスbond)	650
9月	コミットメントライン更改	2,356
9月	携帯電話端末割賦債権の流動化による調達	499
12月	携帯電話端末割賦債権の流動化による調達	600
2010年3月	第30回無担保普通社債発行	300
3月	携帯電話端末割賦債権の流動化による調達	561

09年度の主な事業投資

主な投資先	09年度の投資金額
Oak Pacific Interactive	約77億円
RockYou, Inc.	約50億円
Ustream, Inc.	約18億円
合計	約146億円

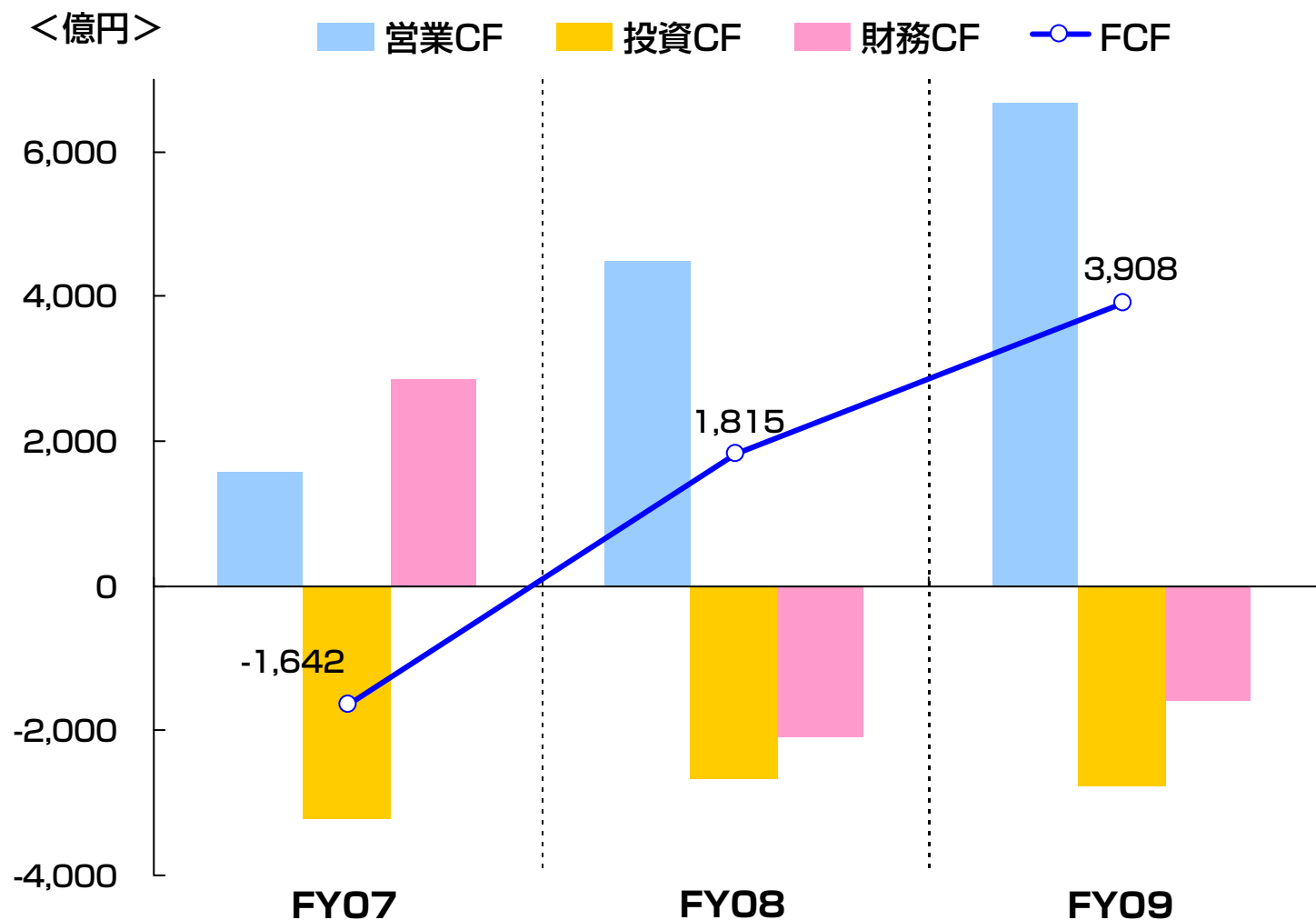
※ 投資額は1米ドル = 93円で換算

フリーキャッシュフロー実績



※ フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

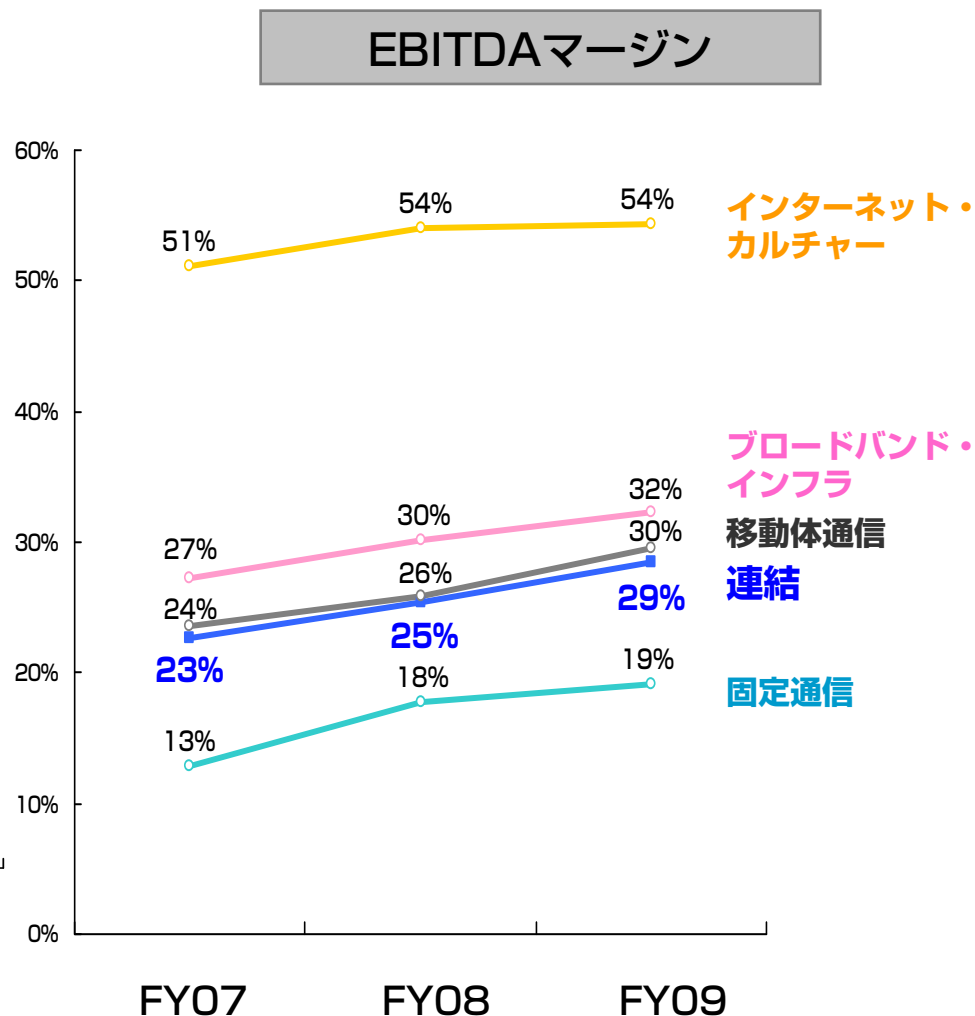
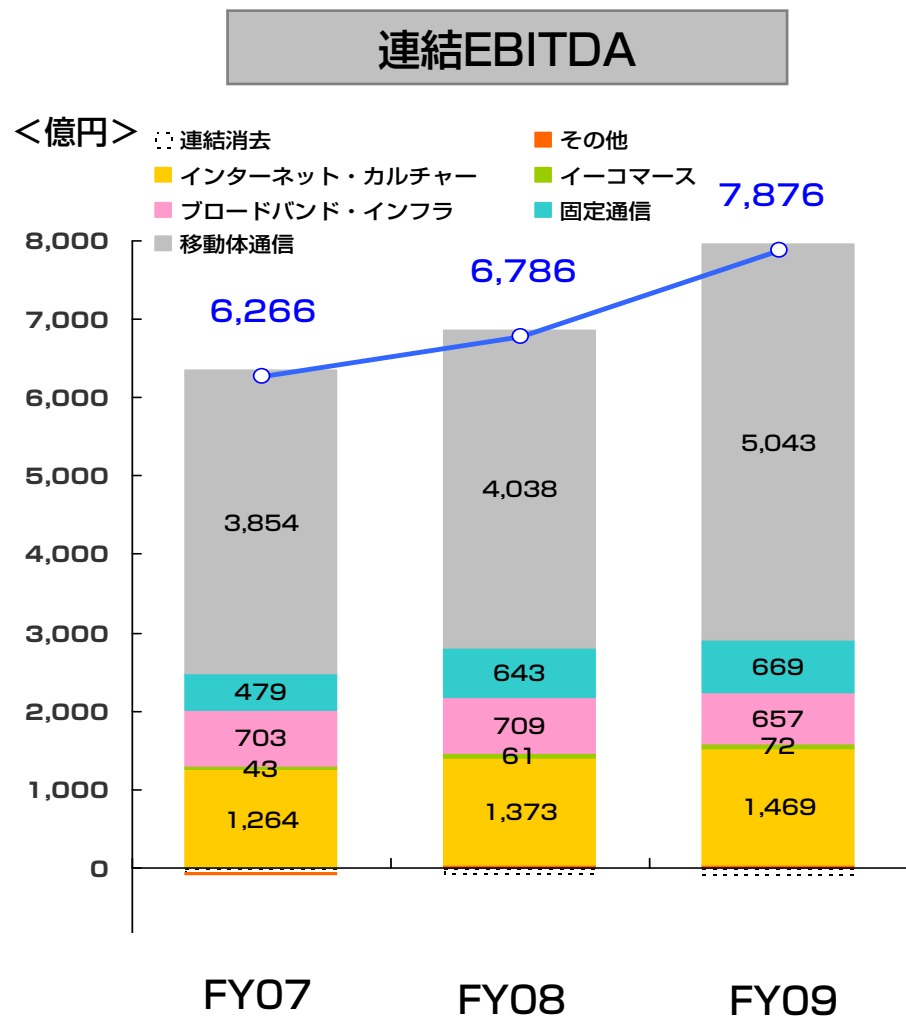
キャッシュフローの推移



※ フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

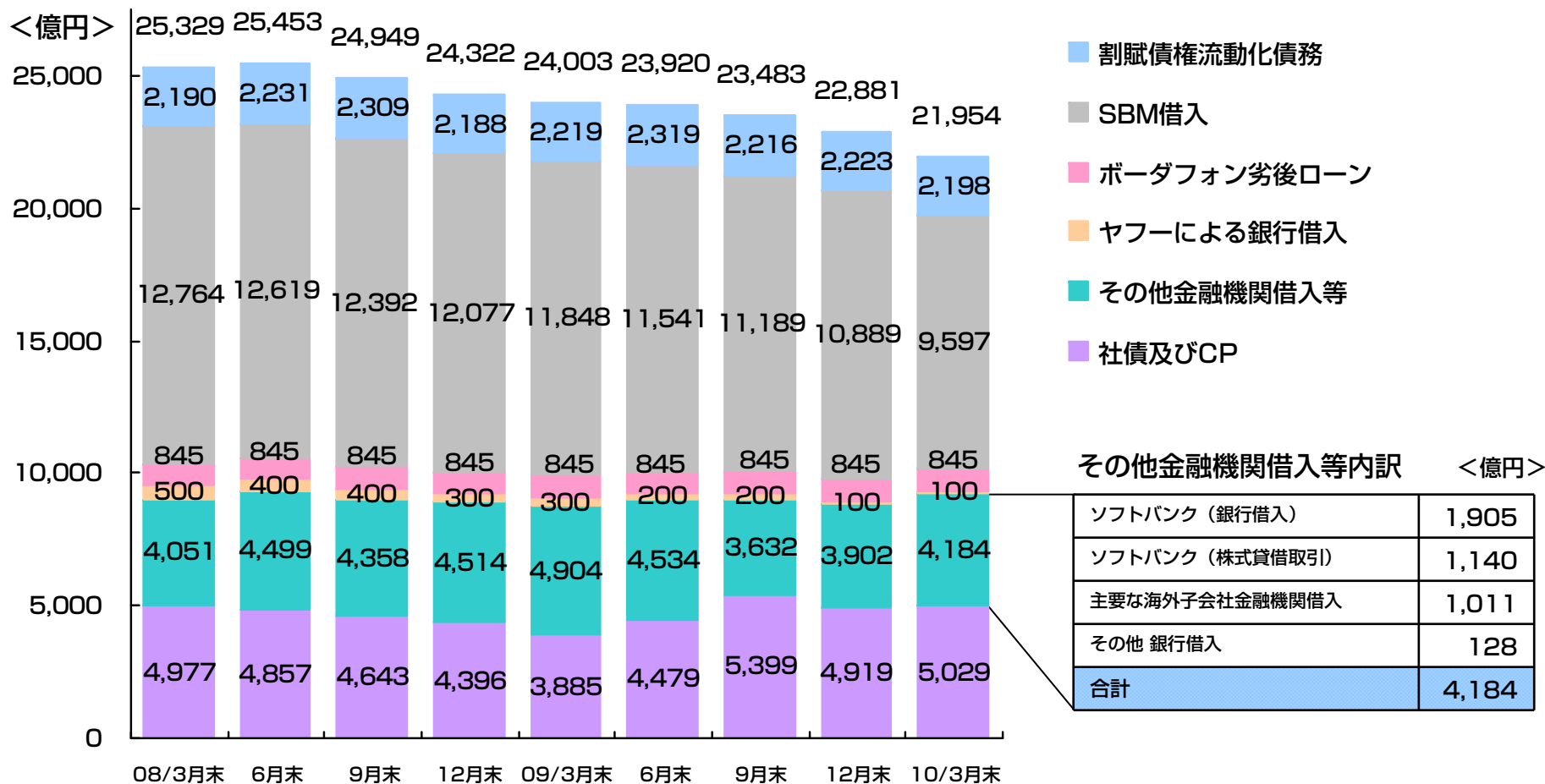
EBITDA・EBITDAマージン（セグメント別）

■ 各セグメントともにEBITDAは着実に増加



※ EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

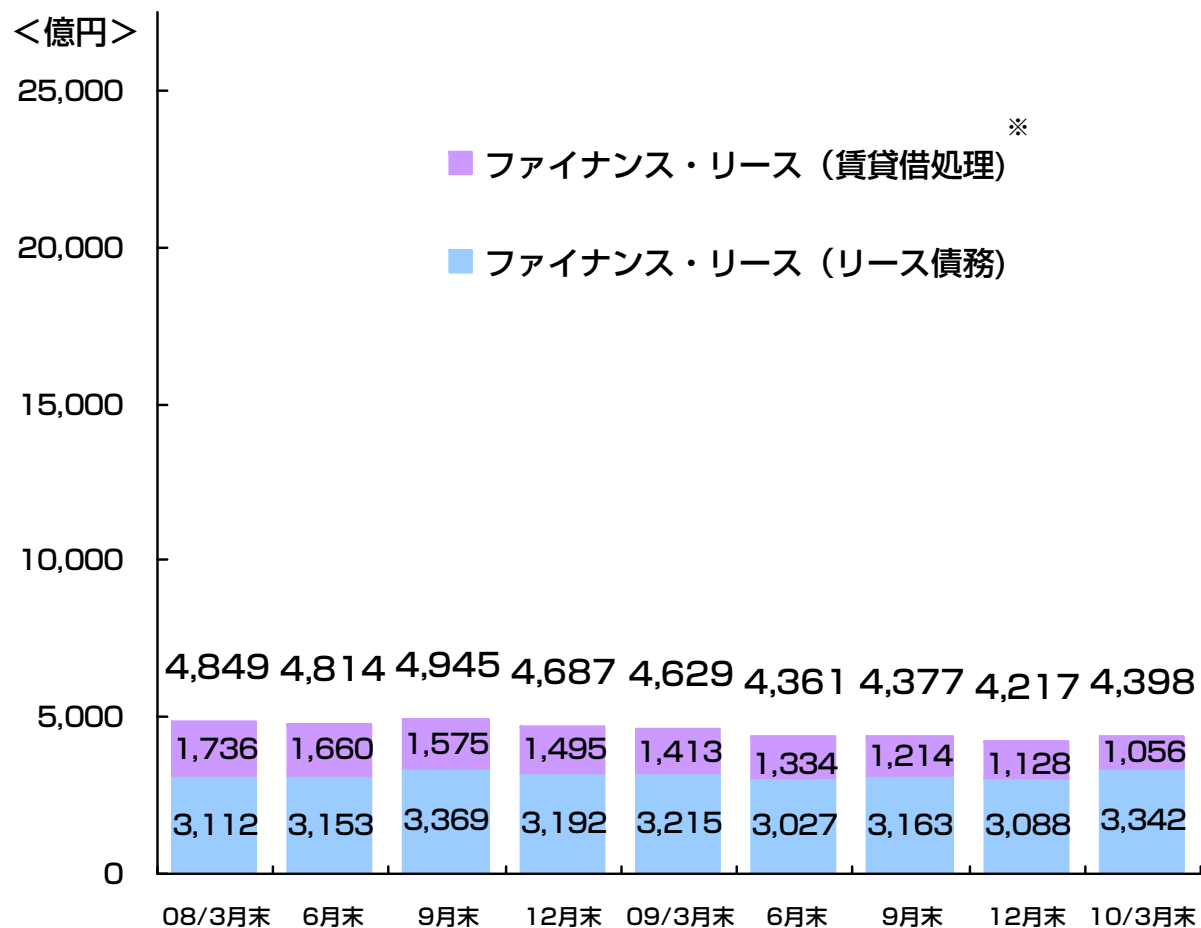
有利子負債（調達手段別）



※ 1. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
 2. SBM借入：ボードフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたものの、ソフトバンクが当期に取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBM借入の一部）の額面270億円はSBM借入から控除。

リース債務

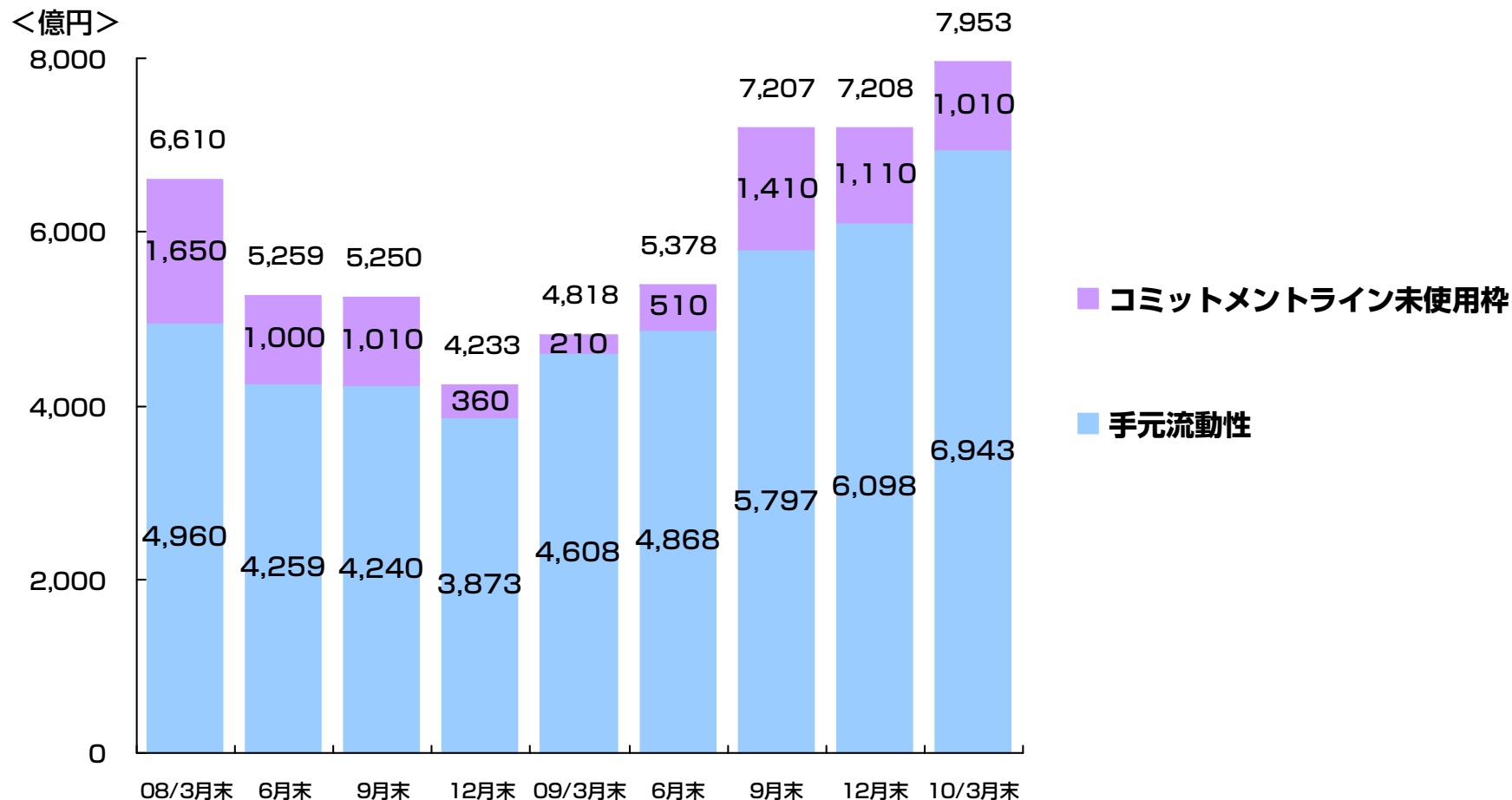
■ リースによる調達は継続的に実施



※ リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

手元流動性

■ 潤沢な手元流動性を維持

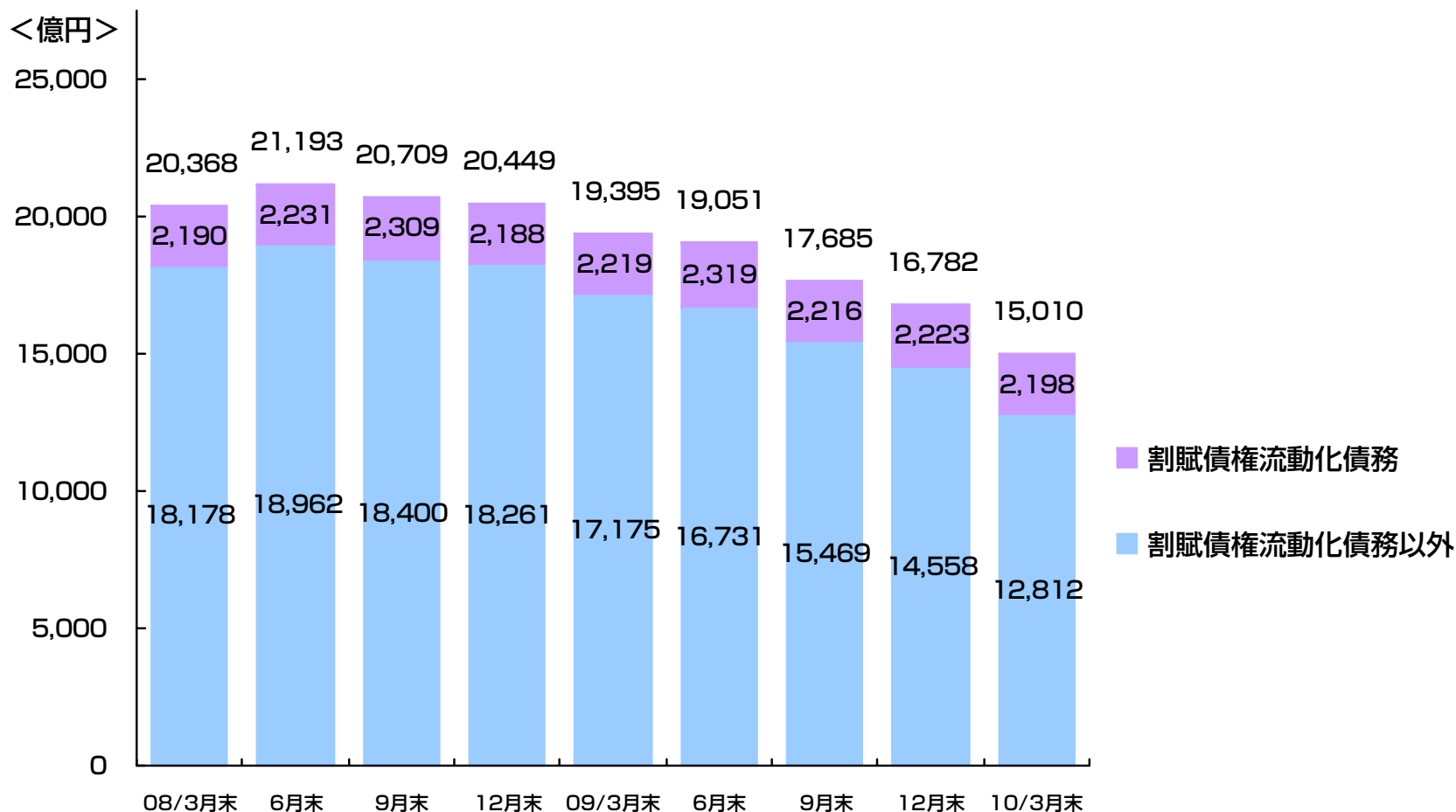


※ 1. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

2. コミットメントライン未使用枠=コミットメントライン枠総額-コミットメントライン借入額

純有利子負債

■ 純有利子負債の削減ペースは加速



※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

2. 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。

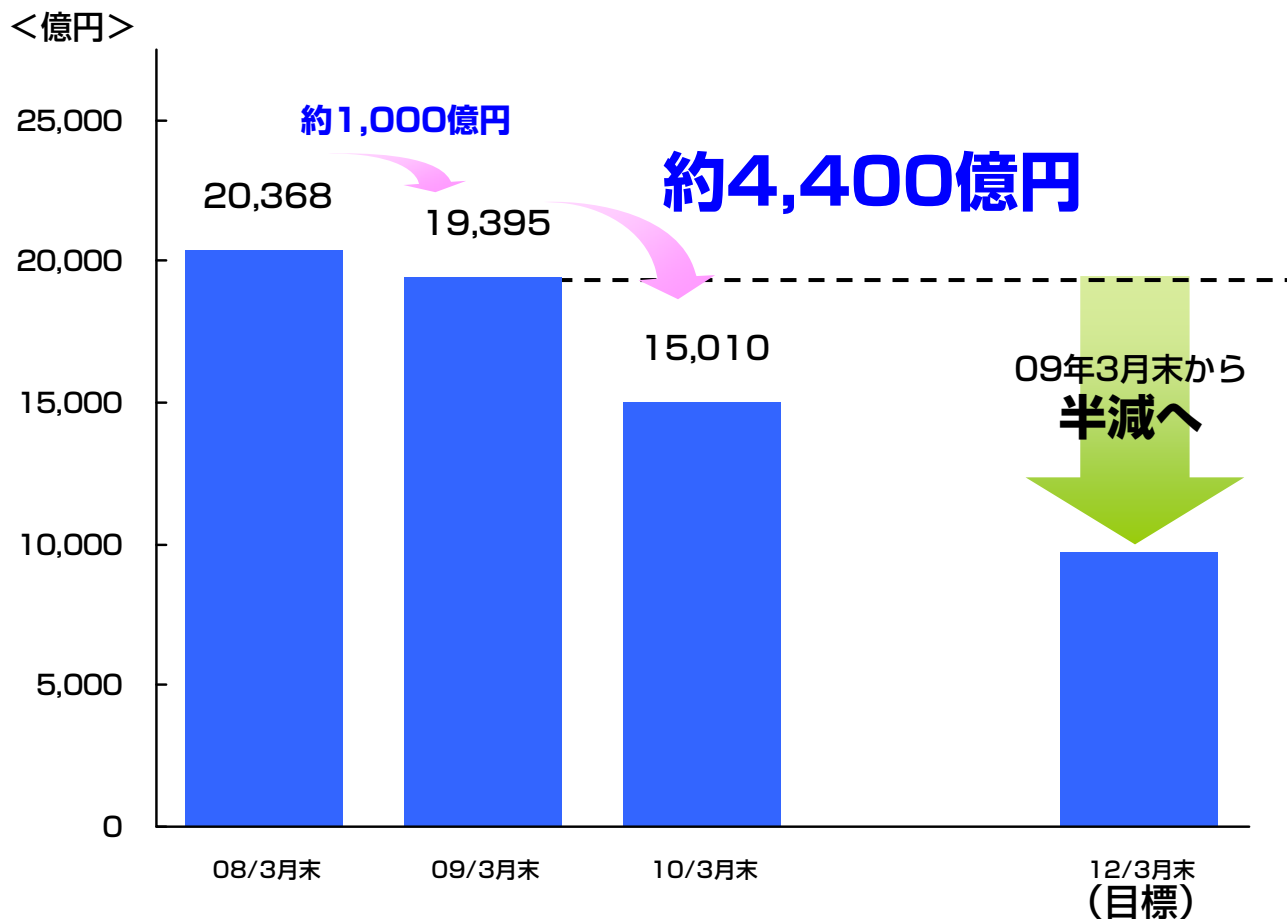
ポードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債

（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

純有利子負債

■ コミットメント達成に向けて着実に削減



※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。

ポータフォン日本法人の買収に伴う事業証券化 (Whole Business Securitization) スキームにおいて発行された社債

(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング(株))のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。

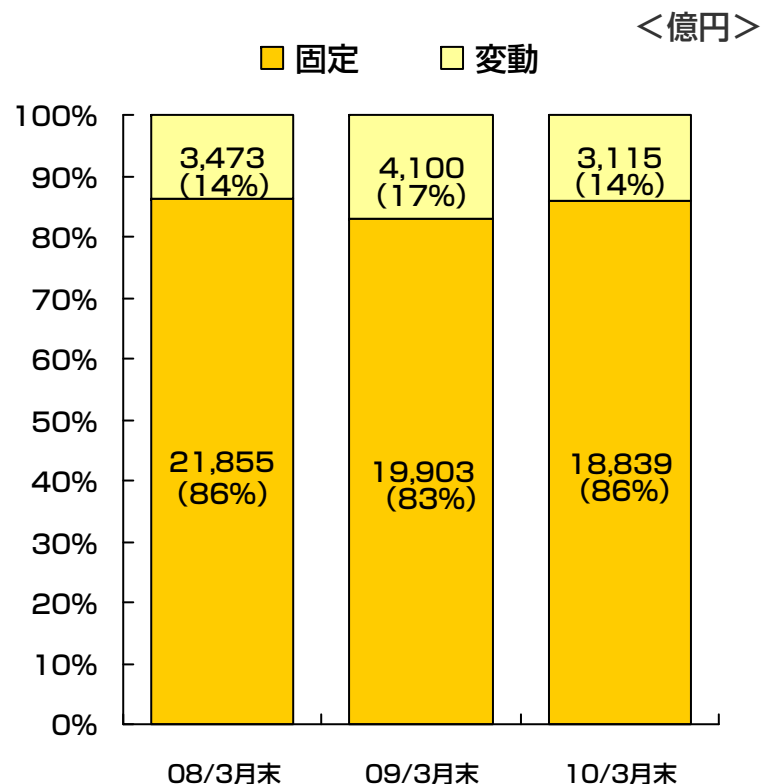
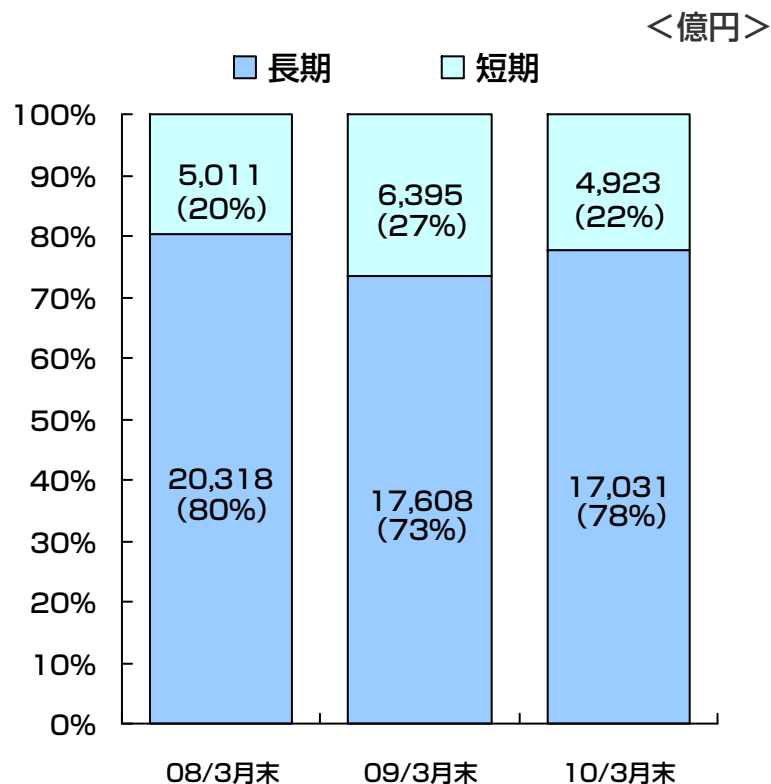
3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

有利子負債の長短・固定変動比率推移

■ 長期負債比率・固定変動比率ともに金融収縮前の水準に改善

有利子負債
長短比率

有利子負債
固定変動比率

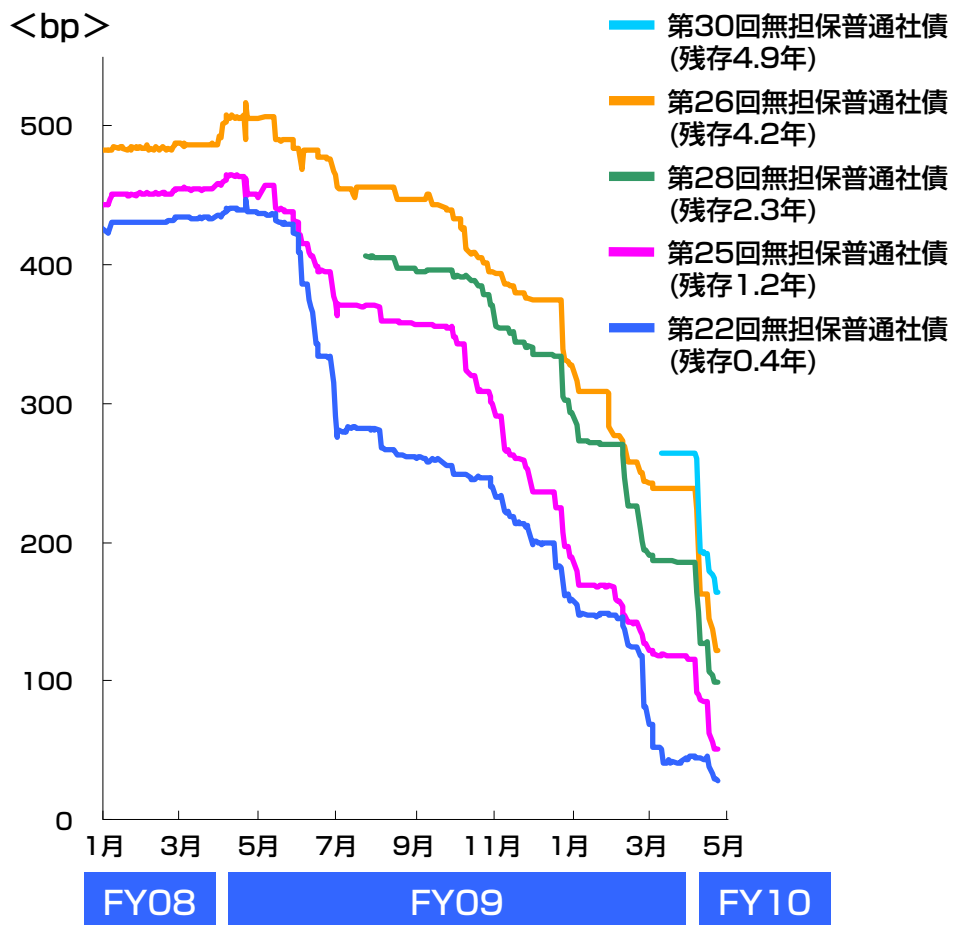


※ 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
 ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization, WBS）スキームにおいて発行された社債
 （銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。

09年度 社債調達額の総括

■ 過去最高の年間調達額とスプレッド急改善を達成

社債スプレッド



2年ぶり社債市場への復活

年間発行総額 **1,850億円**

09年度発行額 第10位[※]
(BBB格は当社のみ)

スプレッド急改善

09年6月発行 2年債 5.10%



10年3月発行 5年債 3.35%

※ 3月末時点の集計。
※ リテール債、投資法人債、銀行債、劣後債を含む

出所: 社債スプレッドは日本証券業協会の売買参考統計値を基に当社算出

社債発行額ランキング (09年度)

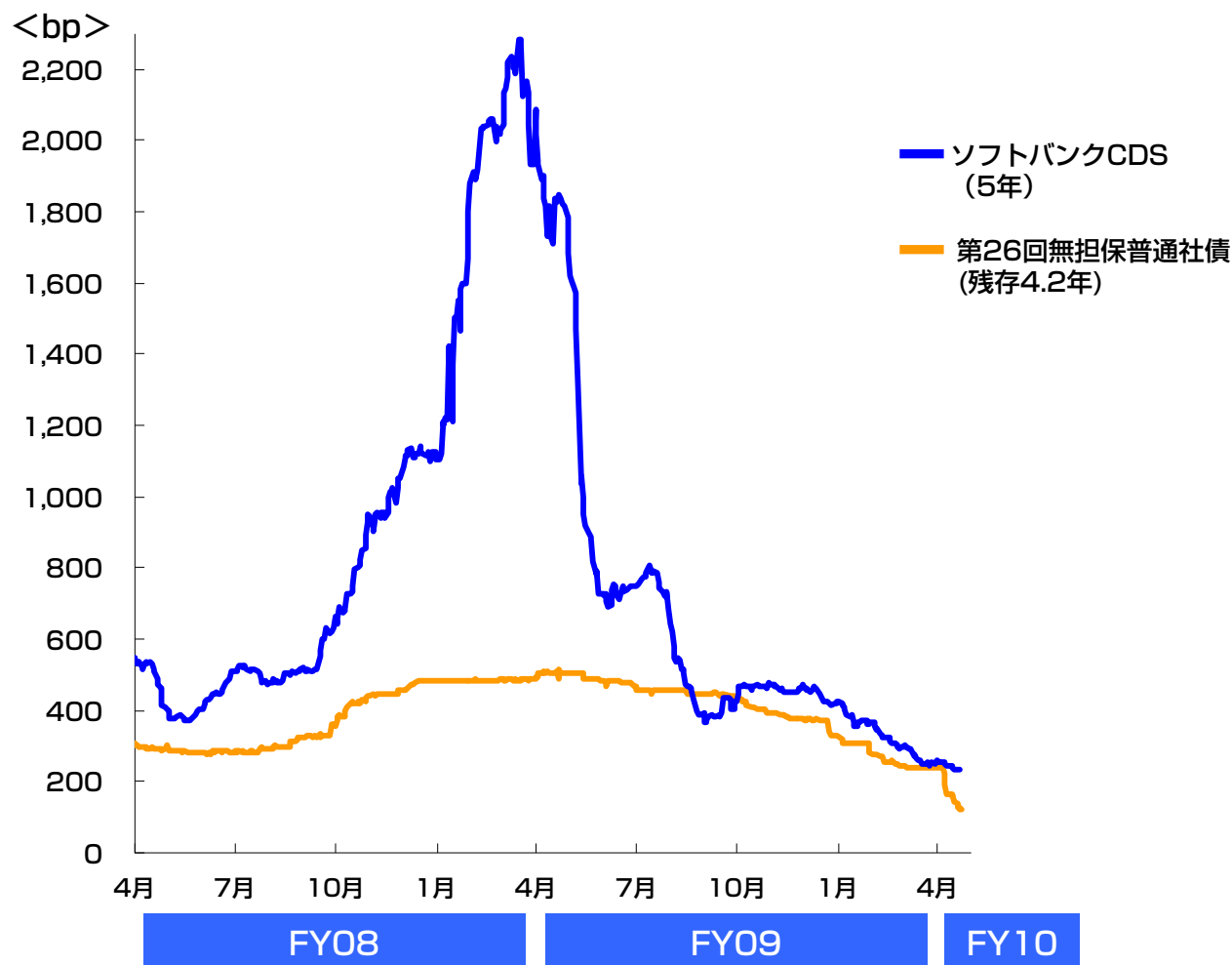
■ ランキング上位では唯一のBBB格

順位	発行会社	発行額 (億円)	格付け
1	三菱東京UFJ銀行	7,630	AA- (JCR, 劣後)
2	三井住友銀行	6,990	A+ (JCR, 劣後)
3	みずほコーポレート銀行	6,000	A+ (JCR, 劣後)
4	野村ホールディングス	3,662	AA- (JCR)
5	日本電信電話	2,300	AA (S&P)
6	ソニー	2,200	AA- (R&I)
7	東京電力	2,150	AAA (JCR)
8	りそな銀行	1,913	A- (R&I, 劣後)
9	東日本旅客鉄道	1,900	AAA (JCR)
10	ソフトバンク	1,850	BBB+ (JCR)
11	オリックス	1,750	A (JCR)
12	関西電力	1,700	AAA (JCR)
12	日産自動車	1,700	A (JCR)
14	東海旅客鉄道	1,600	AAA (JCR)
15	みずほ銀行	1,590	A+ (JCR, 劣後)
16	KDDI	1,500	A+ (R&I)
16	シャープ	1,500	AA (JCR)

※ 3月末時点の集計より当社作成
※ リテール債、投資法人債、
銀行債、劣後債を含む

CDSおよび社債スプレッド

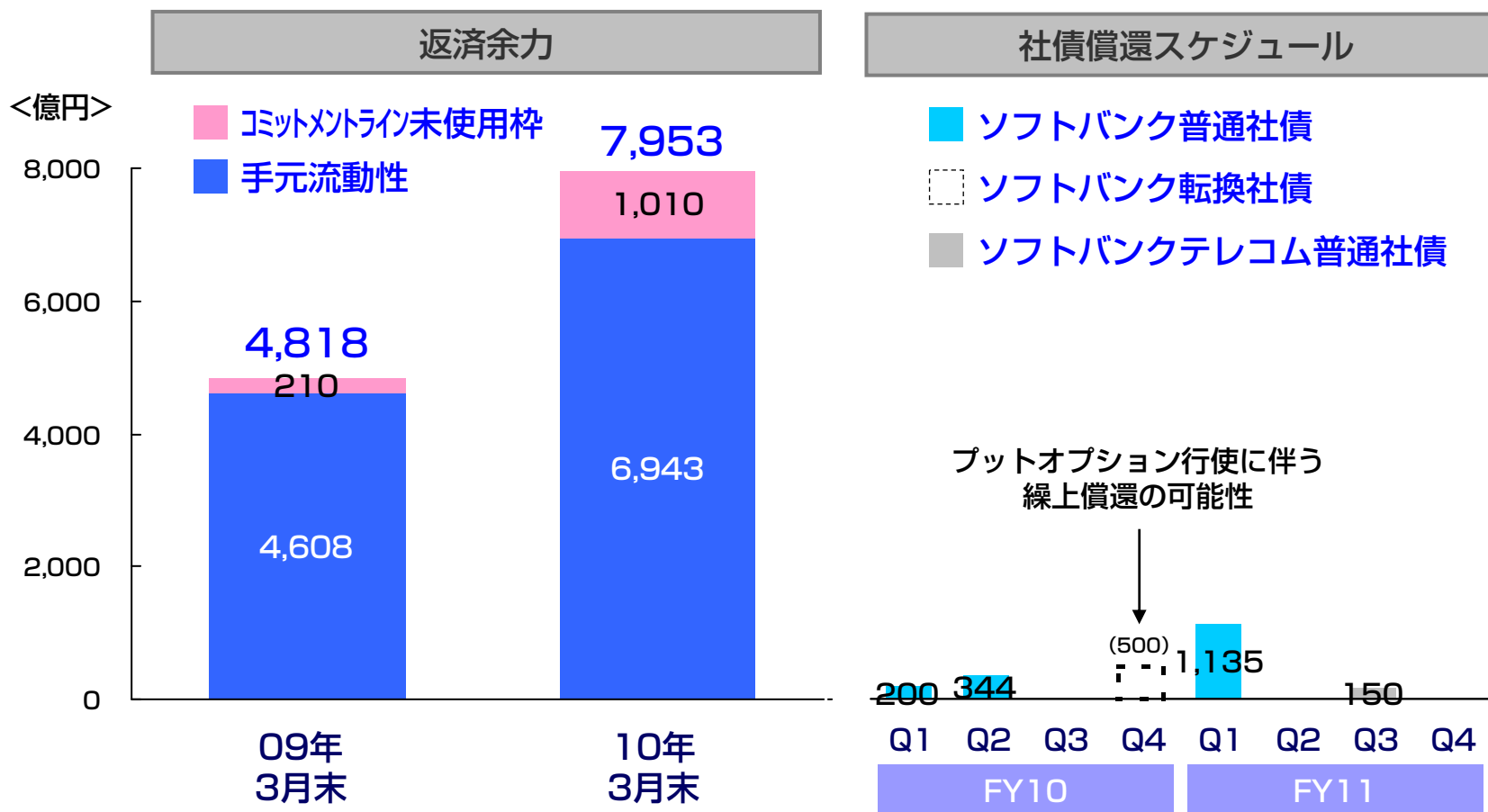
■ CDSおよび社債スプレッドは急激にタイト化



出所: ・CDSはBloomberg
・社債スプレッドは日本証券業協会の売買参考統計値を基に当社算出
※ CDS (クレジット・デフォルト・スワップ)

社債償還スケジュール

■ 十分な返済余力を保有



※ 1. ソフトバンク転換社債：債券保有者の請求により、2014年満期転換社債は2011年3月に繰上償還の可能性がある
上表ではそれらが行使された場合を想定して表示

2. コミットメントライン未使用枠 = コミットメントライン枠総額 - コミットメントライン借入額

3. 2010年度Q1のソフトバンク普通社債200億円については2010年4月26日に償還済

09年度 社債買入等の実績

■ 市場環境に応じて社債買入を機動的に実施

- 社債の買入消却

銘柄	発行体	買入額面
国内普通社債	ソフトバンク	25億円
2013年満期 ユーロ建普通社債	ソフトバンク	約43億円 (32.5百万ユーロ)

- 社債の買入

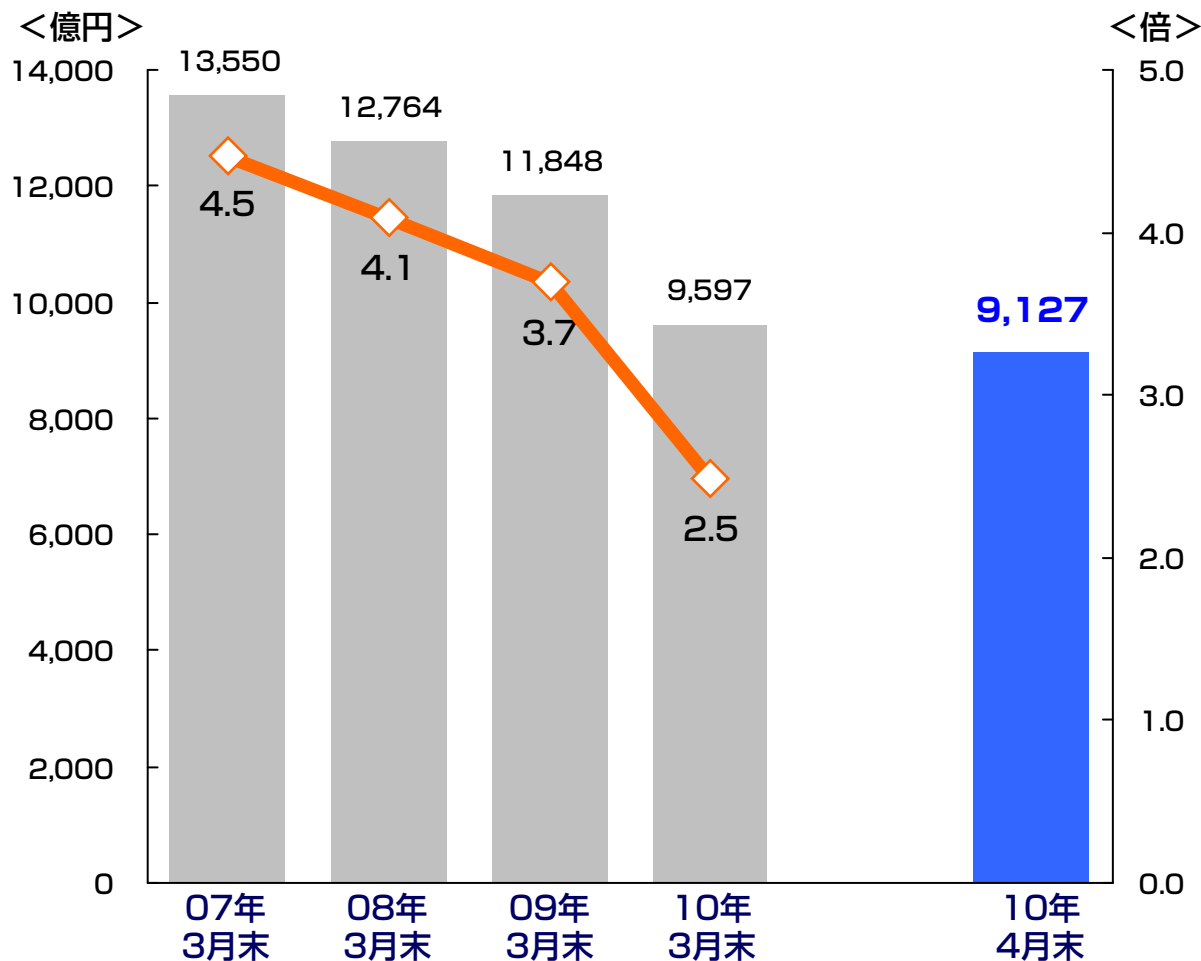
銘柄	発行体	買入額面
WBS Class B2 Funding Notes※	J-WBSファンディング(株)	270億円

※ ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（WBS）スキームにおいて、2006年11月にJ-WBSファンディング(株)により発行された社債（発行額1,750億円、2006年11月17日付け当社報道発表資料ご参照）BS上はその他有価証券として計上

**実質的にはソフトバンクによるSBMローン保有
(有利子負債から買入額面270億円を控除)**

SBM借入残高

借入当初から約4,500億円削減 (2010年4月末時点)



移動体通信事業
レバレッジレシオ
2.5倍
(10/3月末)

純有利子負債ベース
1.8倍

※ 1. ソフトバンクが当期に取得したWBS Class B2 Funding Notes (実質的にSBM借入の一部) の額面270億円はSBM借入から控除。

2. レバレッジレシオ=有利子負債÷EBITDA (移動体通信事業)

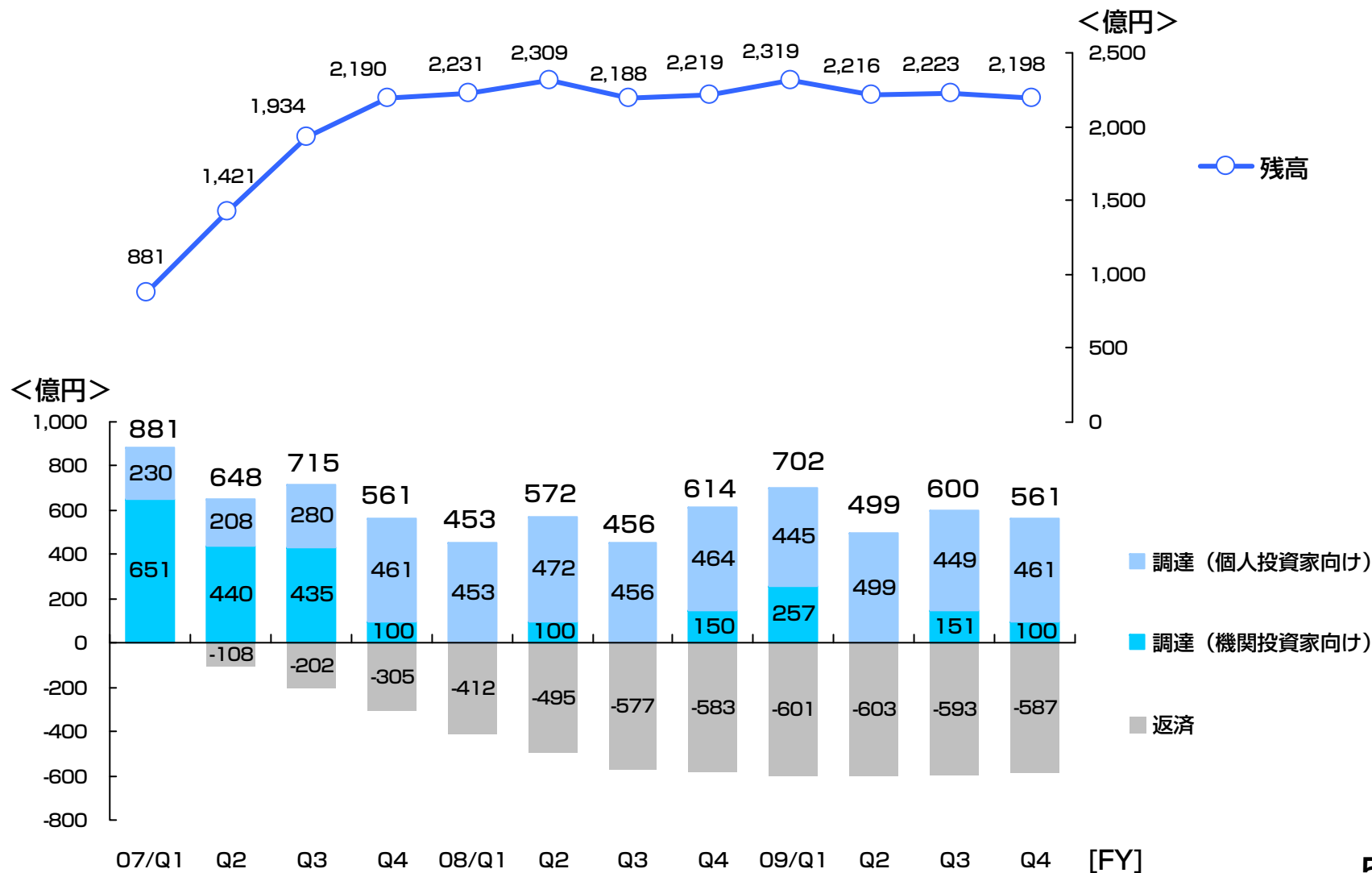
3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。

手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券

移動体通信事業の割賦債権流動化（借入金）

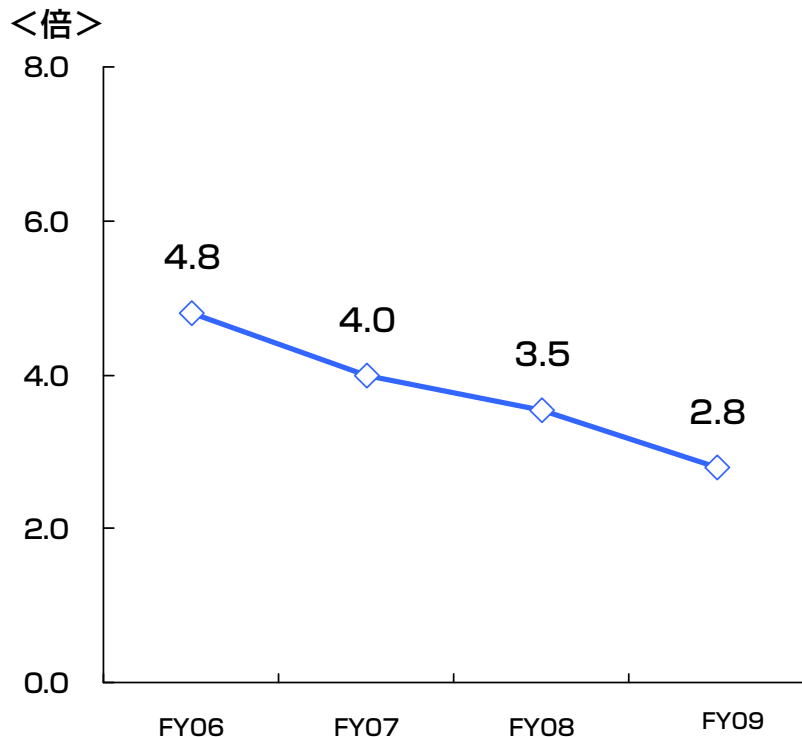
■ 割賦債権流動化による調達は今年度も継続的に実施



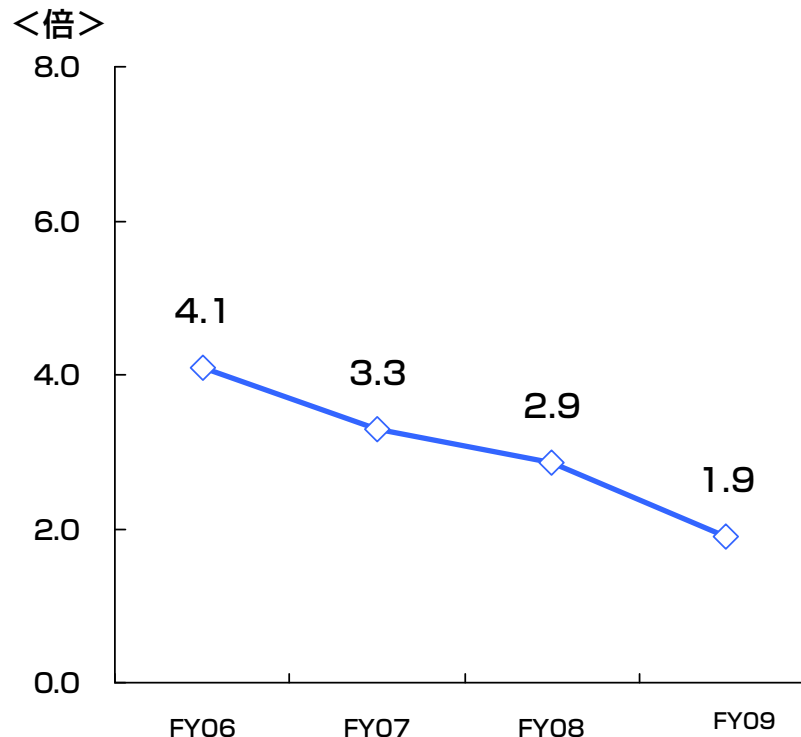
指標改善① 有利子負債／EBITDA倍率

EBITDAが拡大し有利子負債削減へ

有利子負債／EBITDA倍率



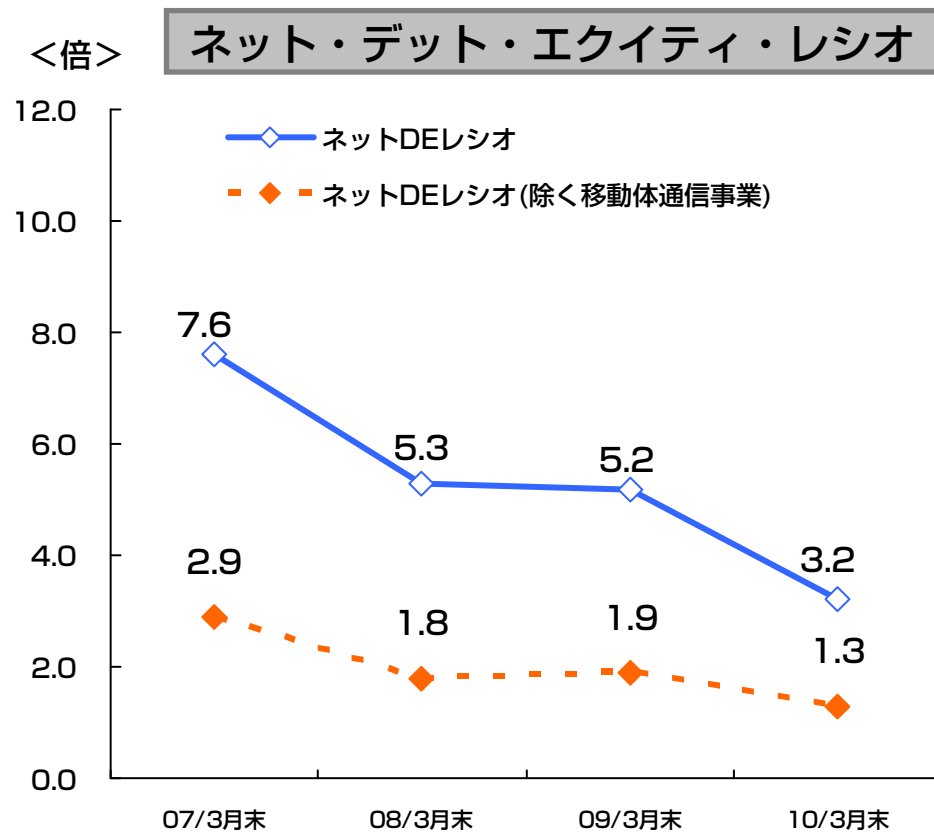
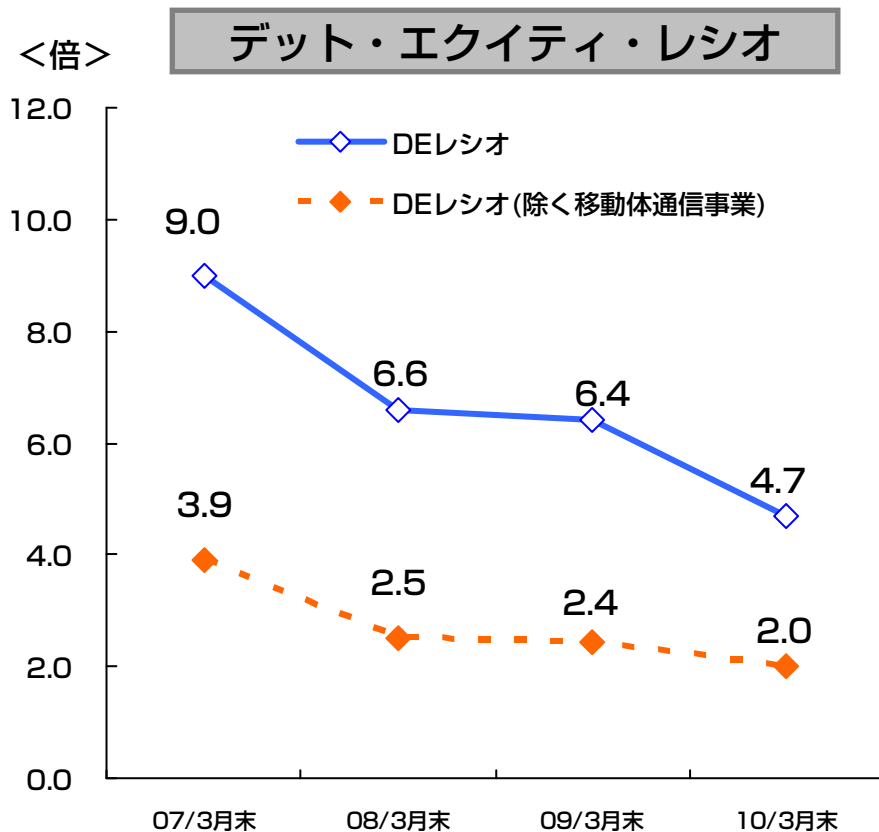
(ご参考) 純有利子負債／EBITDA倍率



- ※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性
- 2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
ポードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債
（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。
- 3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券
- 4. FY06の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正
- 5. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費＋営業費用に含まれる固定資産除却損

指標改善② デット・エクイティ・レシオ

■ 大幅に改善

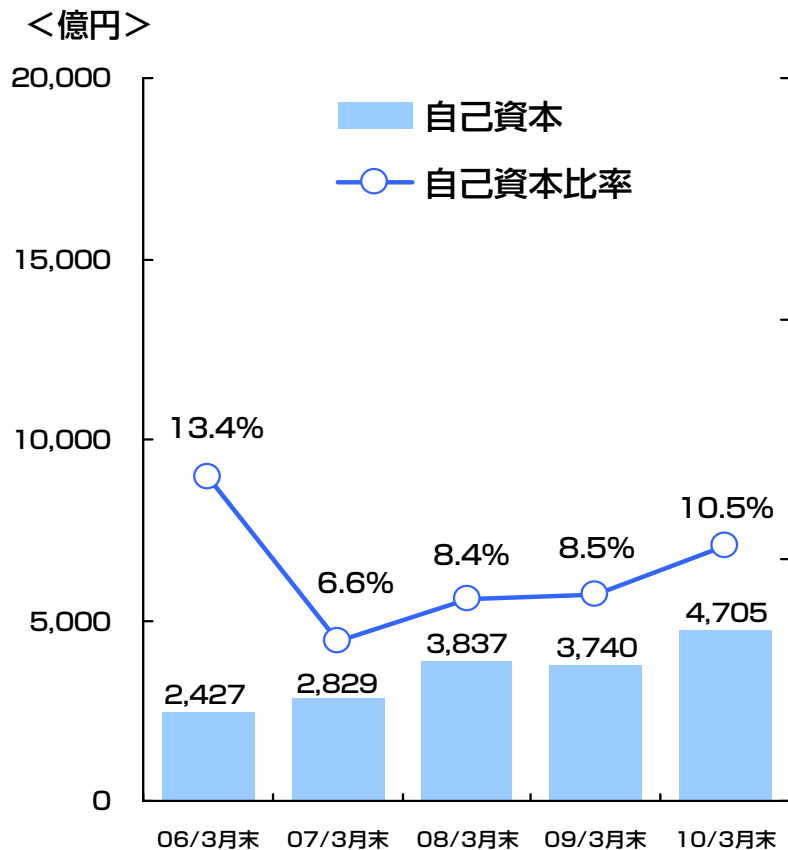


- ※ 1. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本
 2. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 3. 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。
 ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債
 (銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング(株))のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。
 4. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券
 5. 除く移動体通信事業: 連結有利子負債および純有利子負債残高から移動体通信事業の残高をそれぞれ控除
 6. 07/3月末の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

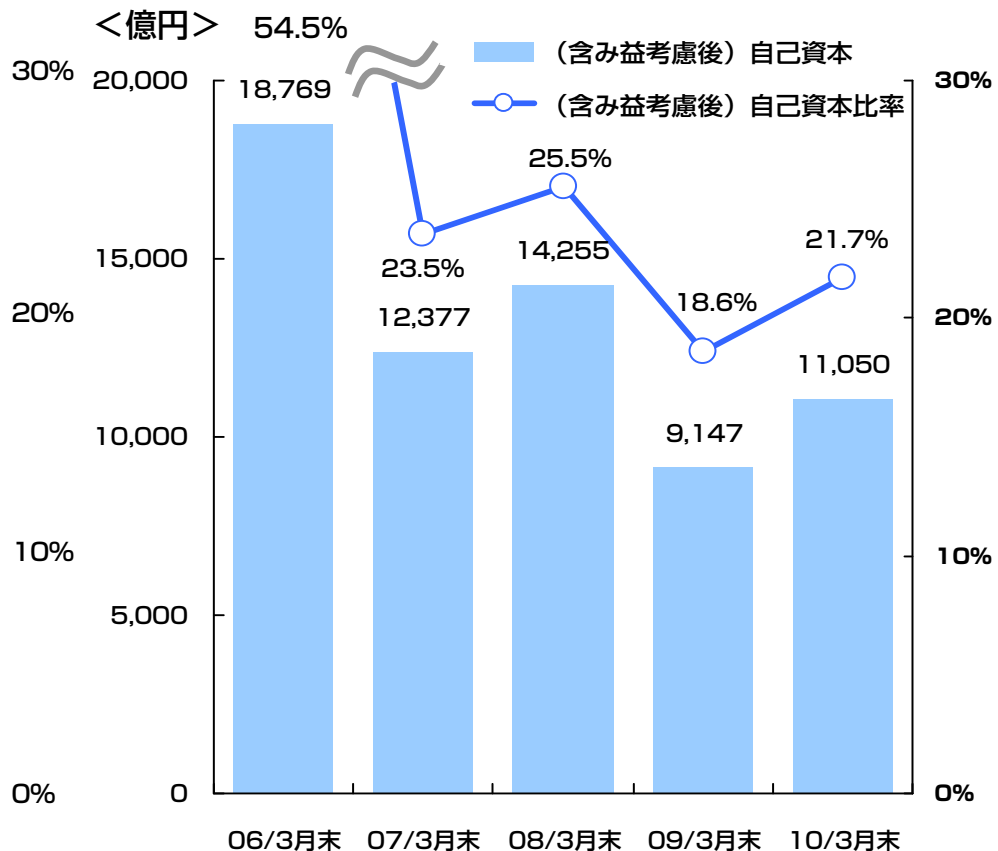
指標改善③ 自己資本比率

■ 自己資本比率は10%台に回復

自己資本比率



(ご参考) 自己資本比率[※]
 <株式含み益考慮後>

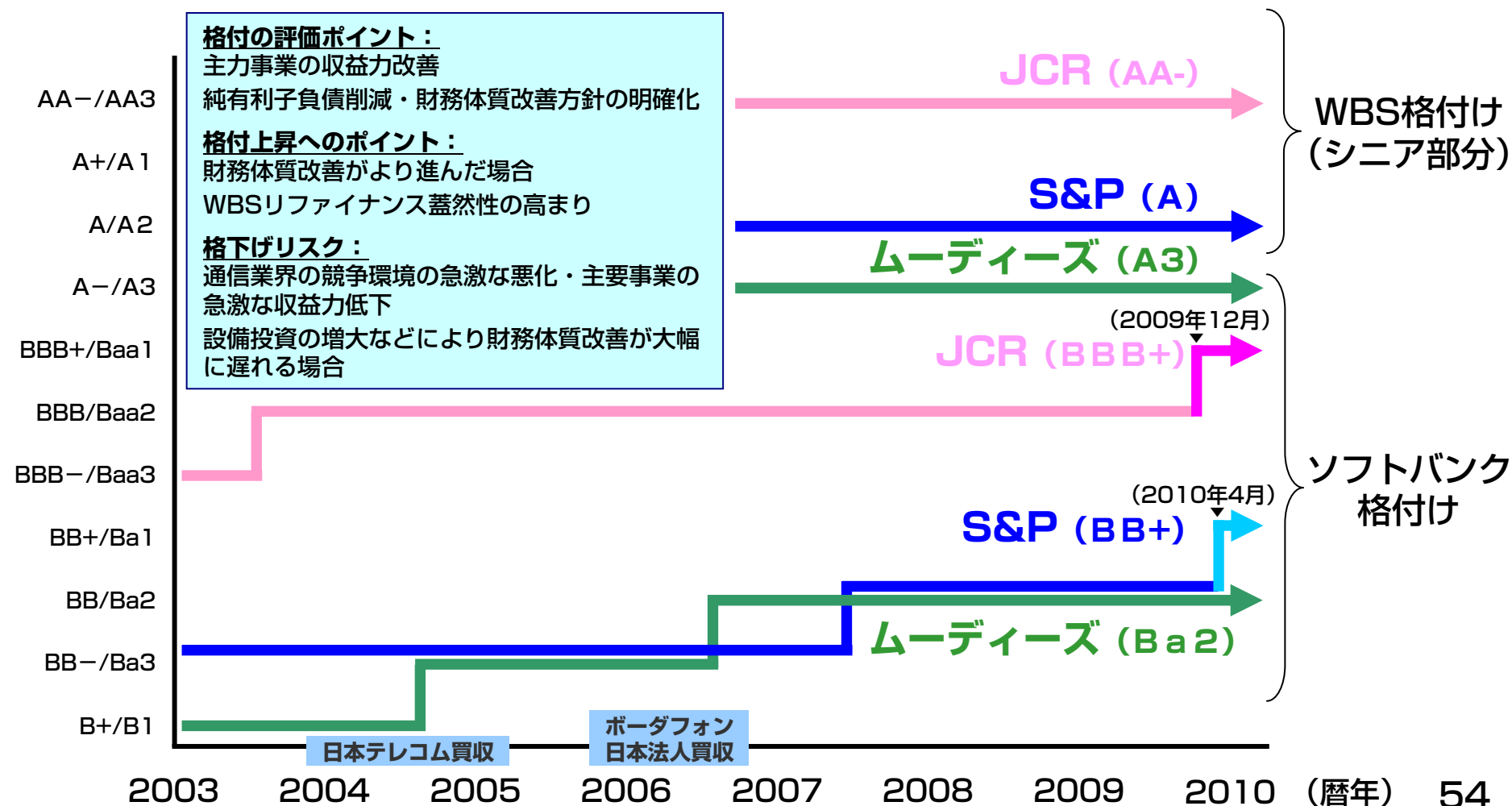


※株式含み益考慮後の自己資本および自己資本比率は、当社および当社国内外100%子会社などが直接保有する、投資有価証券（上場・公開企業のみ）の各年度末の株価に基づき当社算出。算出過程の詳細は「2010年3月期 決算アナリスト説明会 補足資料」の8ページを参照。

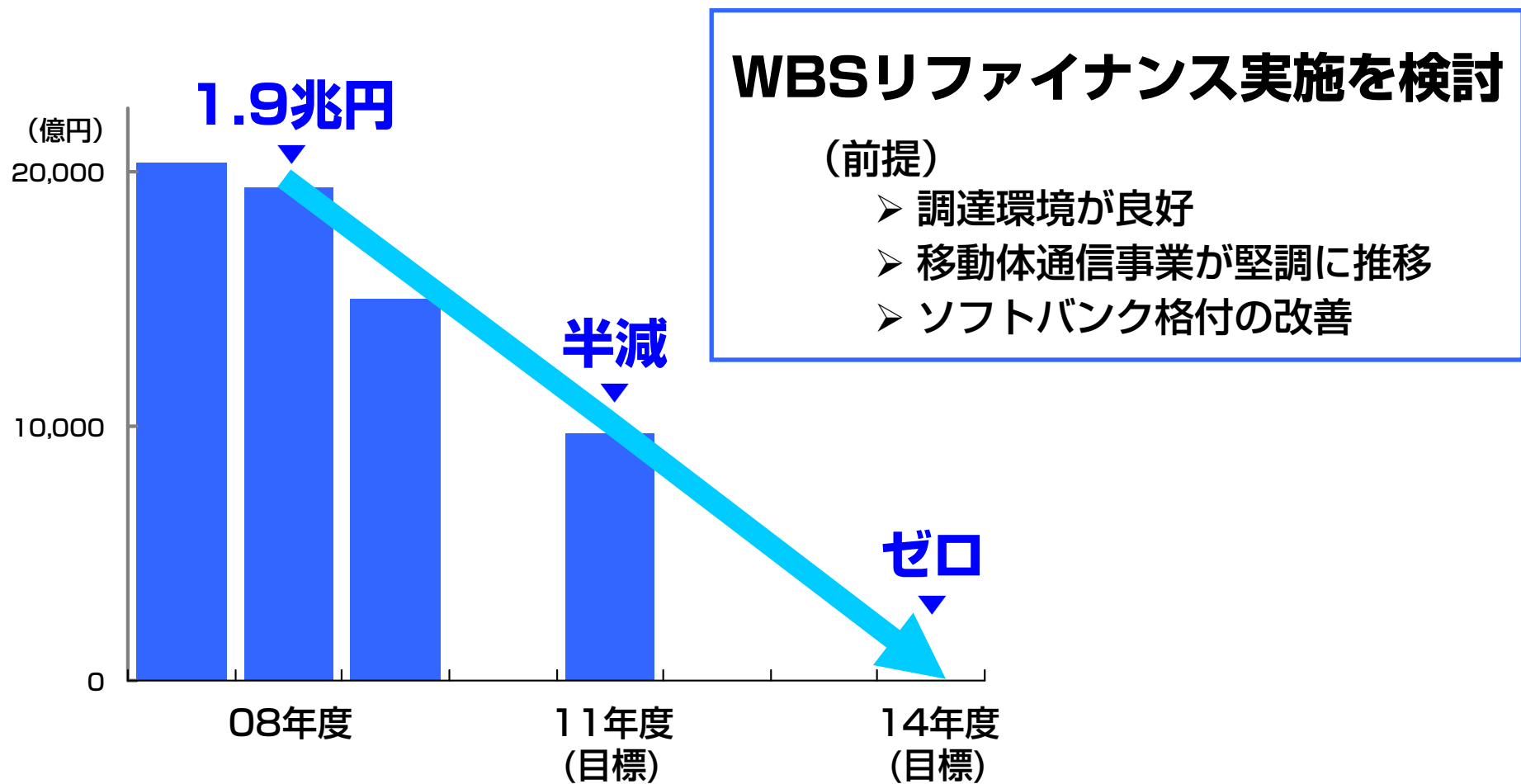
格付けの推移

■ JCR : 格上げ (BBB→BBB+) / S&P : 格上げ (BB→BB+)

ムーディーズ : 見直し変更 (安定的→ポジティブ)



純有利子負債削減目標



※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。

ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化 (Whole Business Securitization) スキームにおいて発行された社債

(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング株) のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

コミットメントに変更なし

3年間累計FCF[※] 1兆円超 (2009~2011年度)

純有利子負債[※] 半減 (2011年度末までに)

純有利子負債[※] ゼロ (2014年度末までに)

達成までの間は大規模投資は実行しない

- ※1. フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー
- 2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 3. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。
ポータフォン日本法人の買収に伴う事業証券化 (Whole Business Securitization) スキームにおいて発行された社債
(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング株) のうち、当社が当期に取得した額面270億円を除く。
- 4. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

2010年度の財務戦略

「純有利子負債ゼロ」に向けて

1. 財務基盤の更なる強化

- ◆ 高水準のFCFの維持による債務削減の推進徹底
- ◆ 投資CFの適正配分（設備投資および事業投資）
- ◆ グループ企業の育成促進による企業価値向上

2. 適正スプレッドの実現へ

- ◆ 環境によらず保守的な財務計画の策定と運営
- ◆ 財務内容開示の拡充と適正なガイダンスの提供
- ◆ 格付け向上策の実施（各種財務指標改善、WBSリファイナンスの検討具体化）

3. 投資家（金融機関・マーケット）重視の財務運営

- ◆ 国内外金融機関との関係強化継続
- ◆ 多様な調達手段の維持（ローン、社債、リース、証券化等）
- ◆ 当社信用力を適正に反映した社債価格・起債水準の実現
- ◆ あらゆる投資家層に対するIRの充実

(ご参考) 社債明細表

<百万円>

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	09年3月末	10年3月末	対前期末比
ソフトバンク	第19回無担保普通社債	2005年1月31日	2010年1月29日	1.97	なし	19,000	—	▲ 19,000
	第24回無担保普通社債 (第3回福岡ソフトバンクホークス債)	2007年4月26日	2010年4月26日	2.72	なし	20,000	20,000	—
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	2010年9月14日	1.98	なし	36,400	34,400	▲ 2,000
	第27回無担保普通社債 (第4回福岡ソフトバンクホークス債)	2009年6月11日	2011年6月10日	5.10	なし	—	60,000	60,000
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	53,900	53,500	▲ 400
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	—	30,000	30,000
	第29回無担保普通社債 (第5回福岡ソフトバンクホークス債)	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	—	65,000	65,000
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	50,000	49,998	▲ 2
	2013年満期ユーロ建普通社債	2006年10月12日	2013年10月15日	7.75	なし	51,766 (388Mユーロ)	47,625 (355Mユーロ)	▲ 4,140
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※1)	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	50,000	50,000	—
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	15,000	14,900	▲ 100
第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	—	30,000	30,000	
ソフトバンクテレコム	第1回無担保普通社債	2004年12月7日	2009年12月7日	2.00	なし	45,000	—	▲ 45,000
	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000	15,000	—
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400	32,400	—
その他の社債	—	—	—	—	—	100	100	—
合計	—	—	—	—	—	388,566	502,923	114,357

- ※ 1. 2014年満期転換社債は、債券保有者の請求により2011年3月に繰上償還の可能性がある
また、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性がある
2. 実質的ディフィーザンスを実施したソフトバンクモバイルの普通社債は含まず（当該社債の償還資金についてはみずほコーポレート銀行により信用補充）
3. ソフトバンクの第24回無担保普通社債20,000百万円については2010年4月26日に償還済





事業編

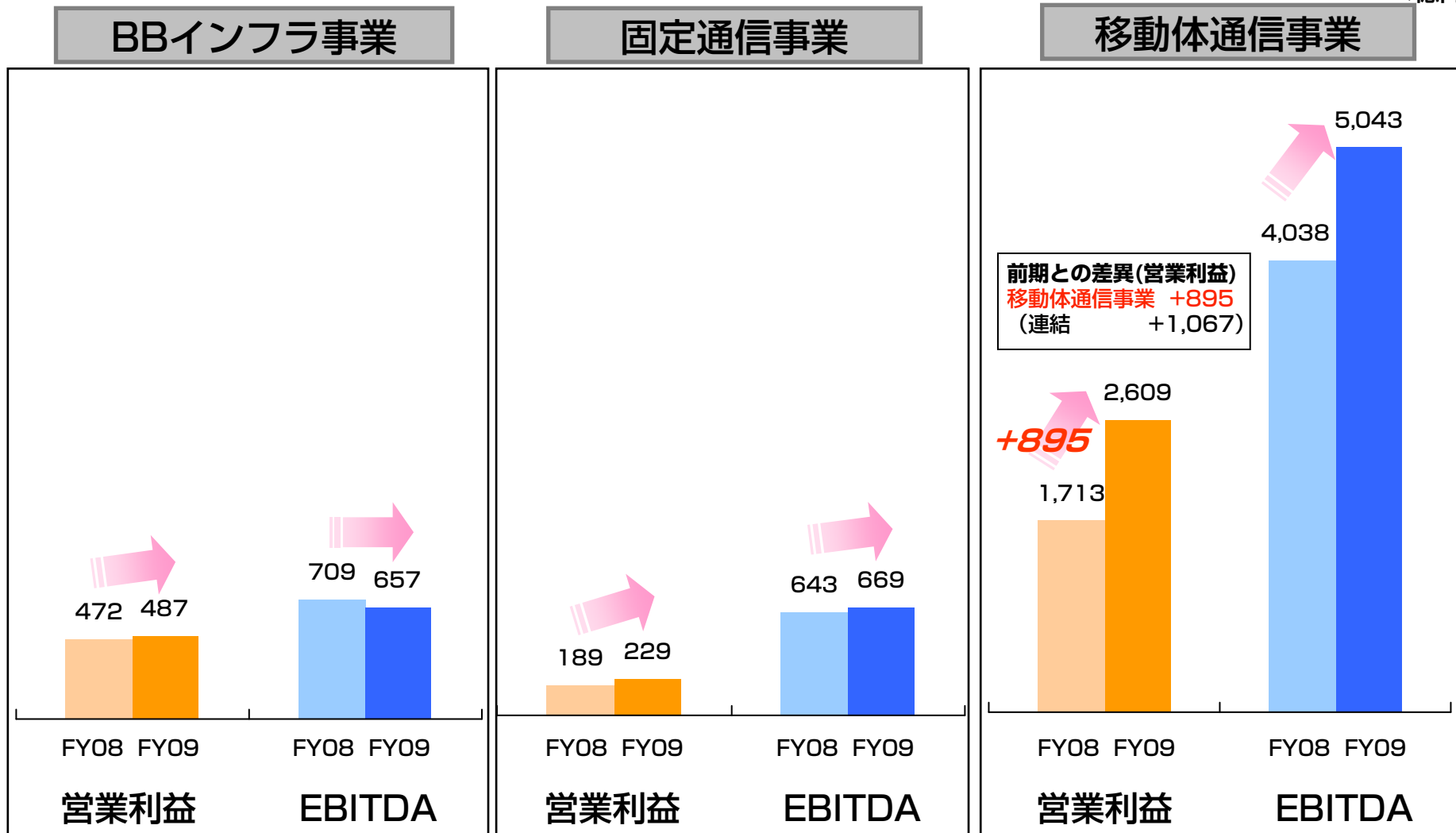
ソフトバンクモバイル株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクBB株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクテレコム株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括

ふじはら
藤原 和彦

通信関連事業の業績概要

■営業利益は順調。移動体通信が大幅増益で連結最高益を牽引

<億円>



※ 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

2. BBインフラ事業：ブロードバンド・インフラ事業

ブロードバンド・インフラ事業

営業利益・EBITDA

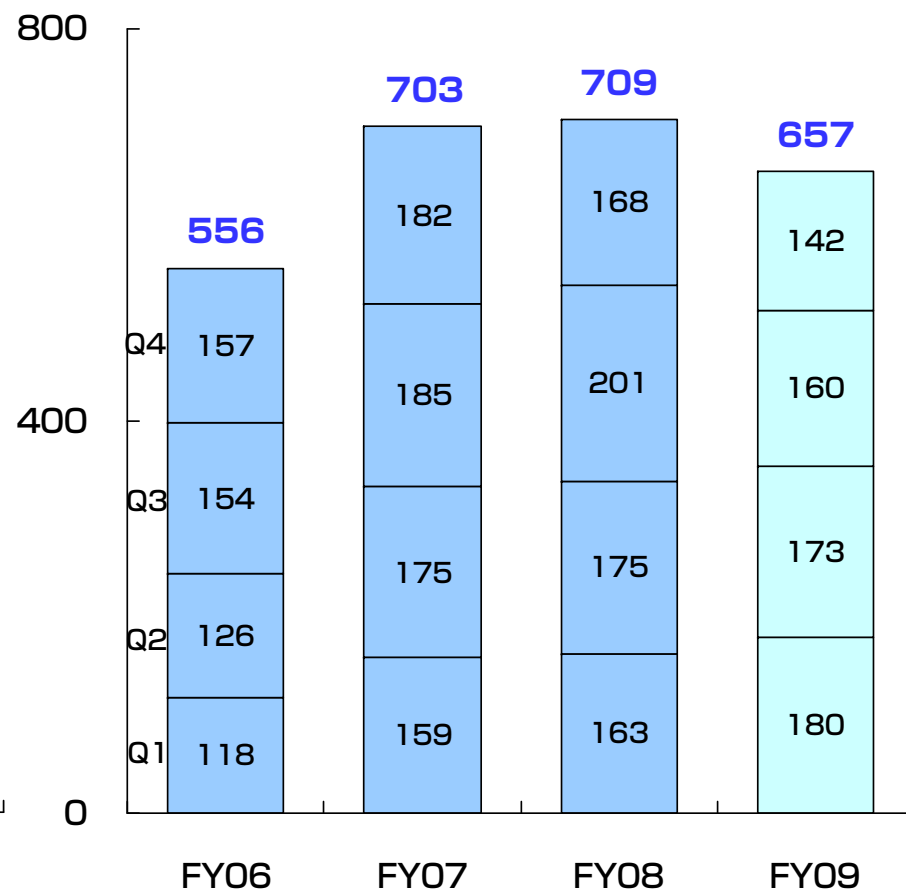
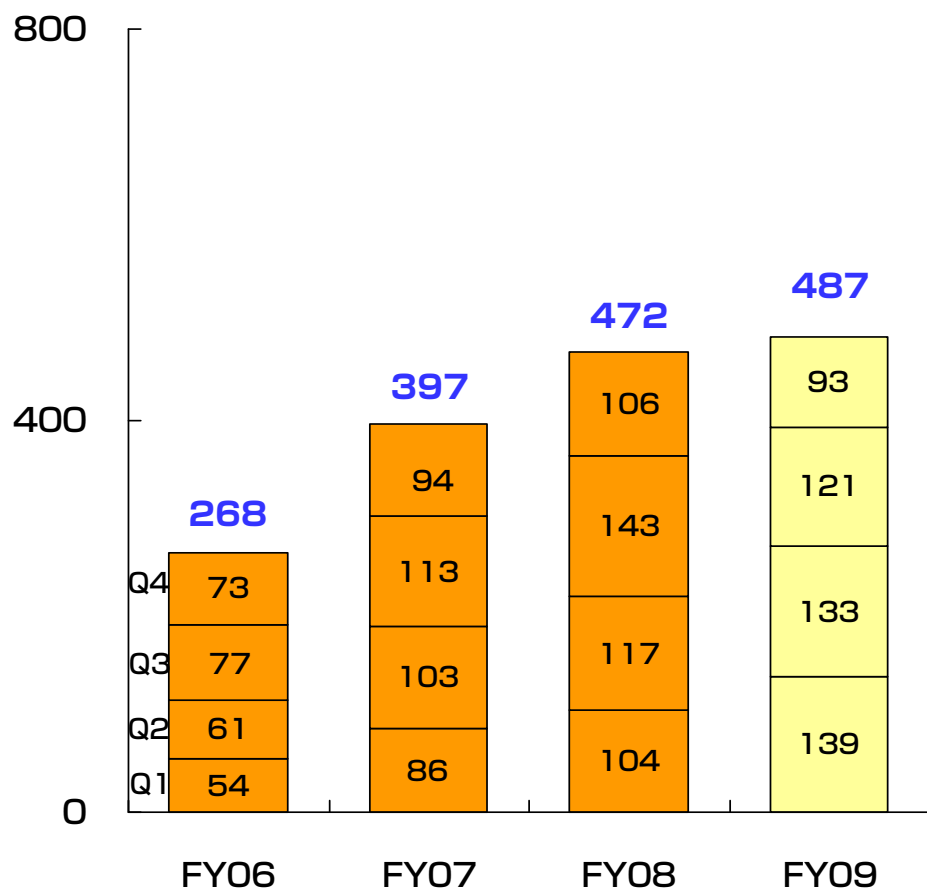
<BB>

■コスト削減に取り組み増益トレンドを維持

<億円>

営業利益

EBITDA



※EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

Yahoo! BB ADSL 回線数とARPU

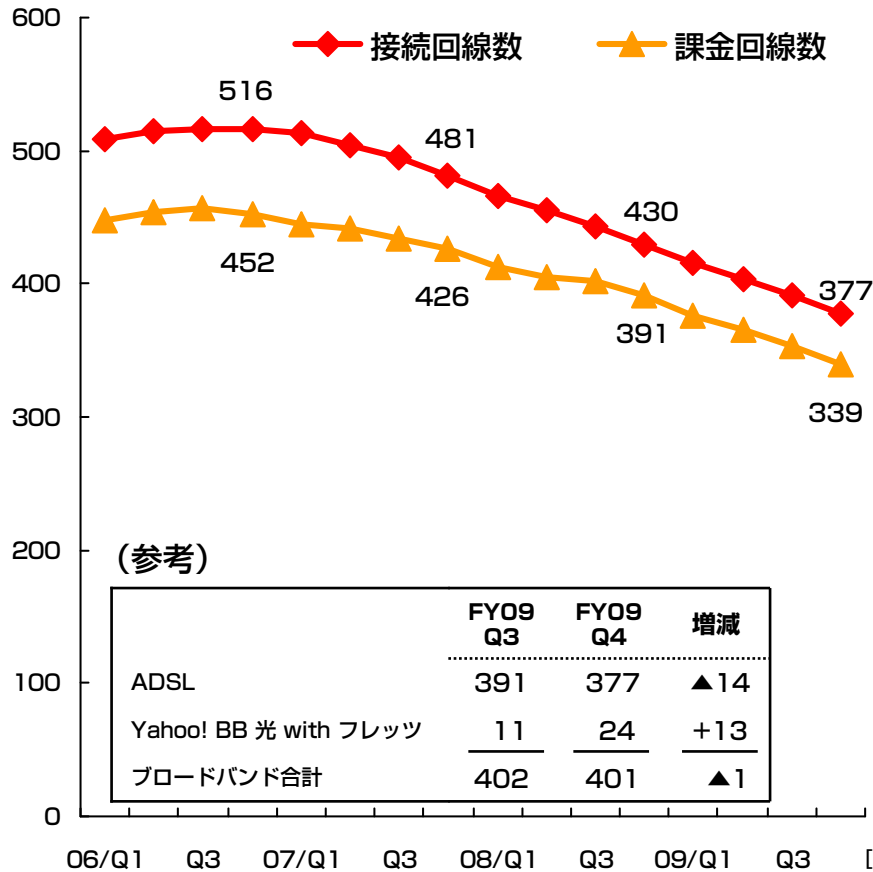
<BB>

■ADSL回線は減少傾向、ARPUは横ばい。Yahoo! BB 光 フレッツ展開本格化

回線数

ARPU

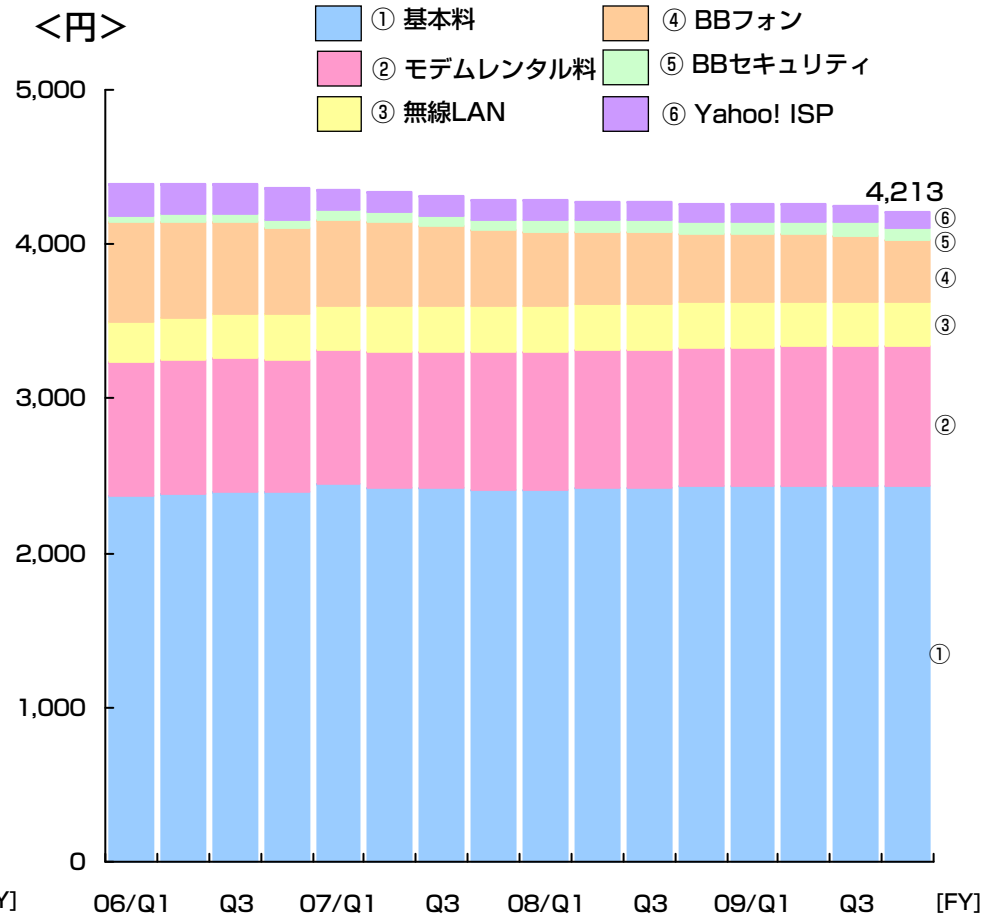
<万回線>



(参考)

	FY09 Q3	FY09 Q4	増減
ADSL	391	377	▲14
Yahoo! BB 光 with フレッツ	11	24	+13
ブロードバンド合計	402	401	▲1

<円>



- ① 基本料
- ② モデムレンタル料
- ③ 無線LAN
- ④ BBフォン
- ⑤ BBセキュリティ
- ⑥ Yahoo! ISP

※ 1. 接続回線数：東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」）の局舎において、接続工事が完了している回線数。Yahoo! BB 光 with フレッツについては、局舎および宅内の工事が完了している回線数。
課金回線数：キャンペーン等の施策により、基本料金を無料にしている回線を除いた接続回線数。

2. ISP (Internet Service Provider)：インターネット接続事業者

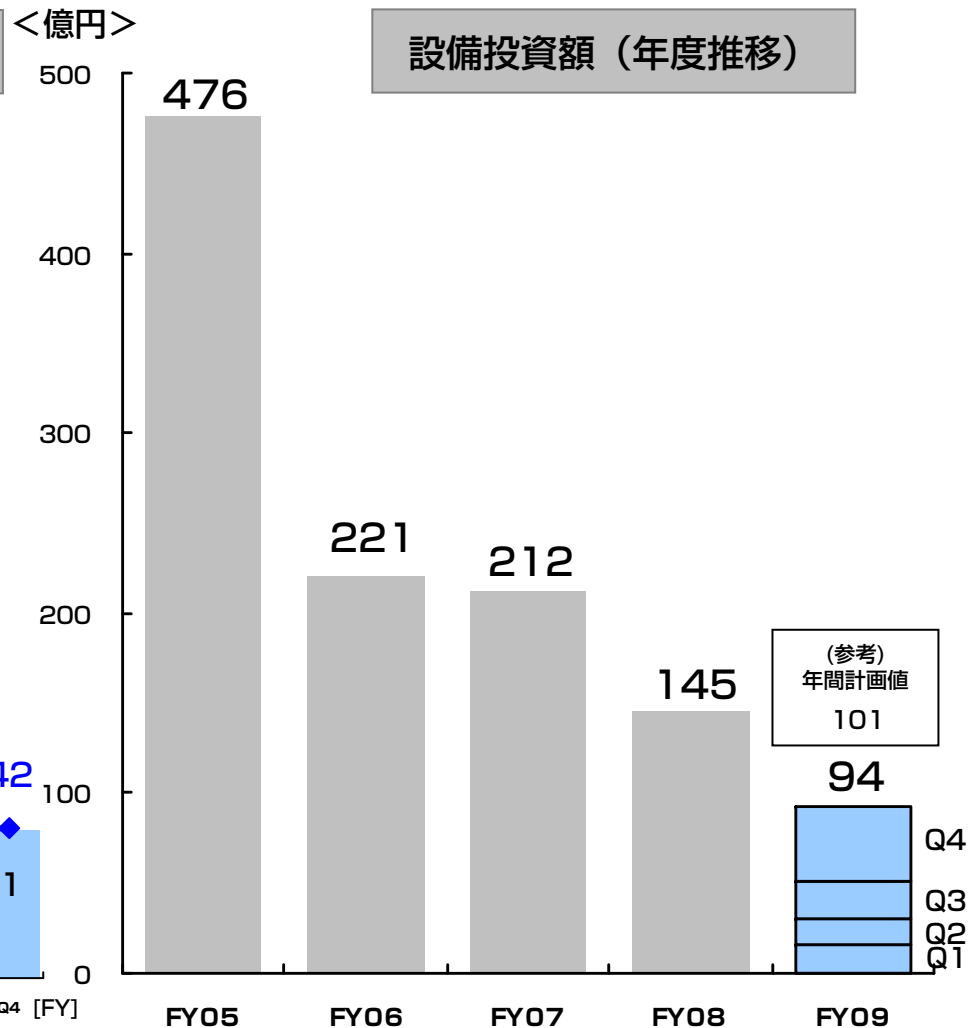
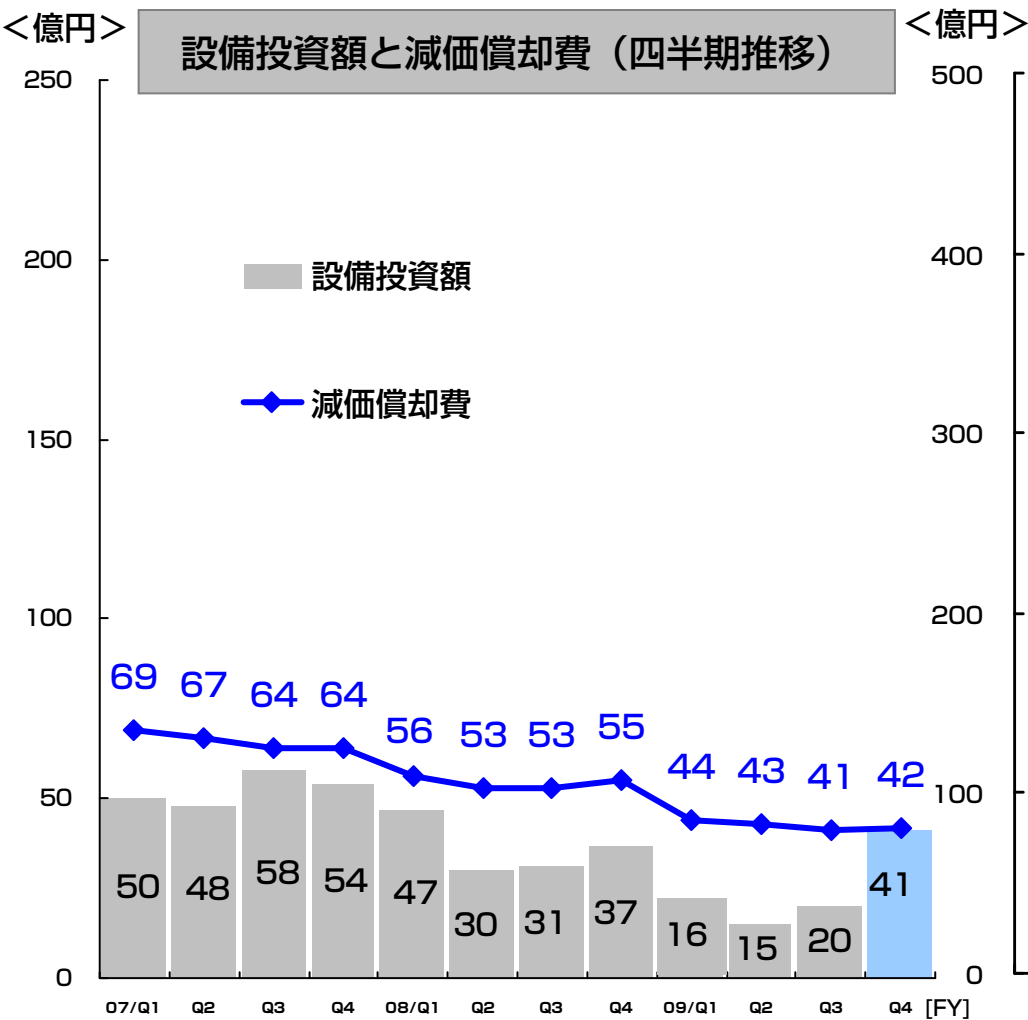
3. Yahoo! BB 光 with フレッツ：インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT東日本とNTT西日本の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標。

4. ARPU (Average Revenue Per User)：1課金回線あたりのユーザー平均支払額。ヤフーとの契約変更により、FY07/Q1からYahoo! ISP収入の一部を基本料部分に計上（ユーザー負担に変更なし）。

設備投資（検収ベース）

<BB>

■年間実績は94億円(計画101億円)

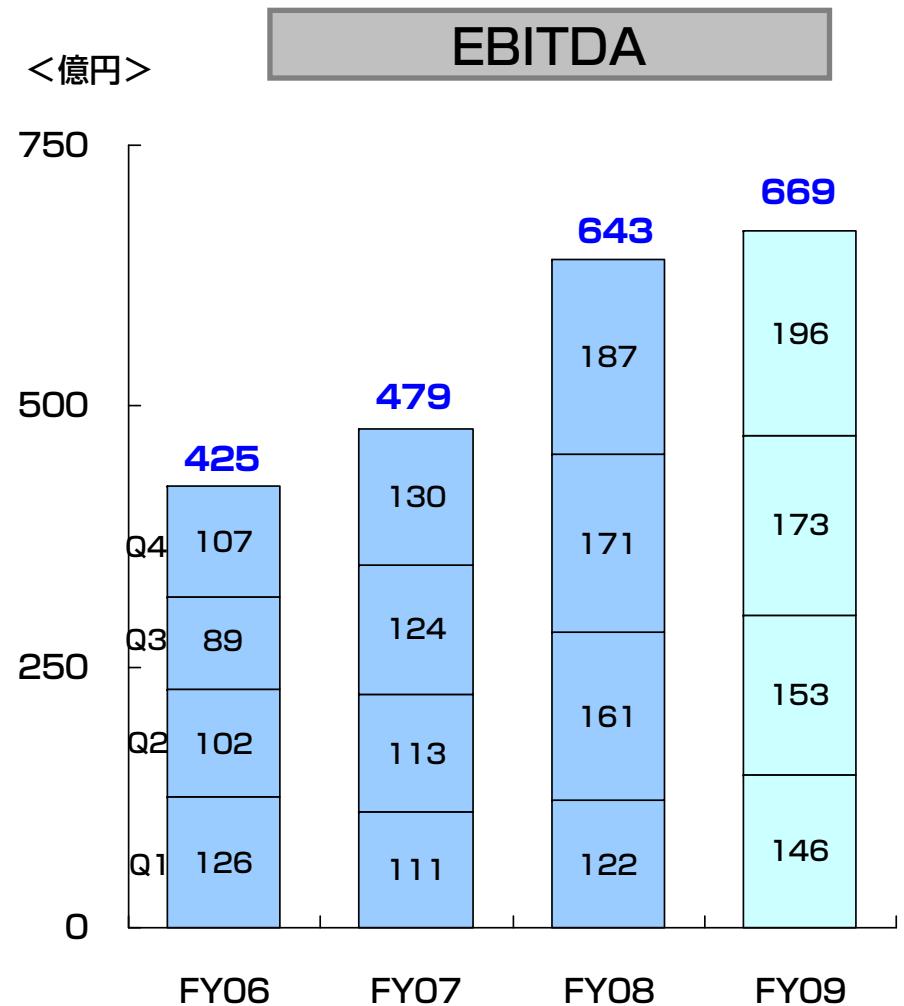
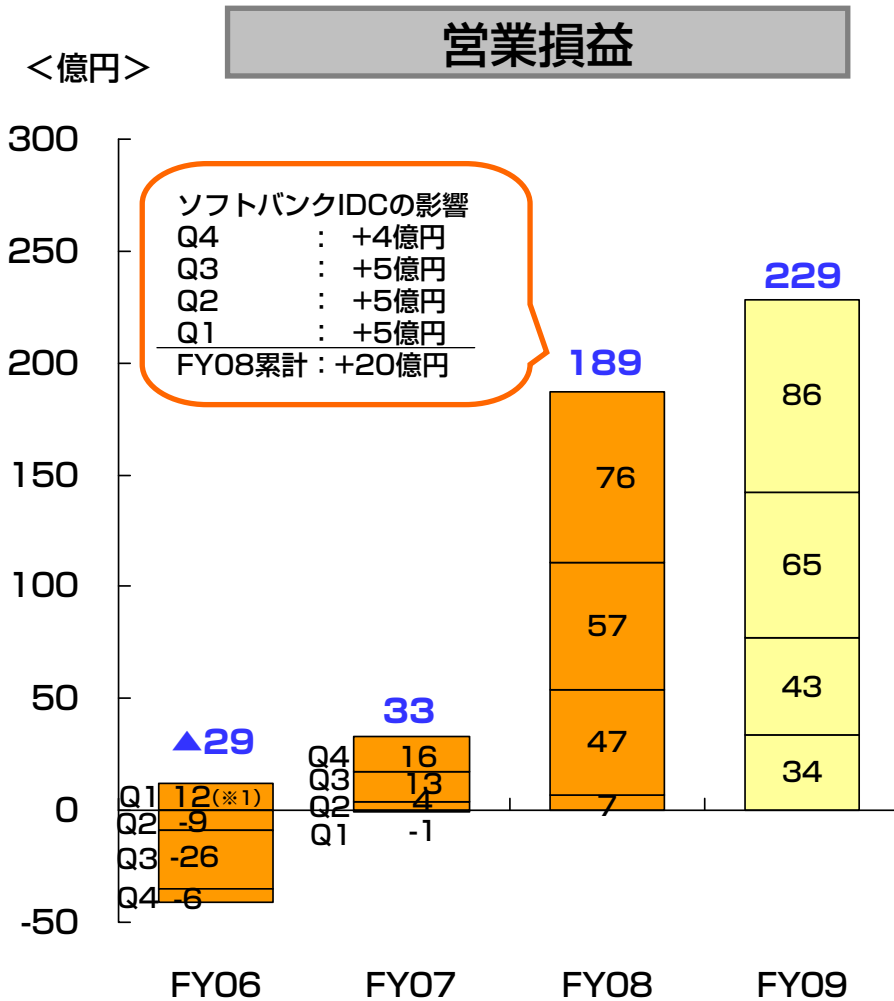


固定通信事業

営業損益・EBITDA

<固定>

■法人営業の強化と経営効率化で増益トレンドを維持

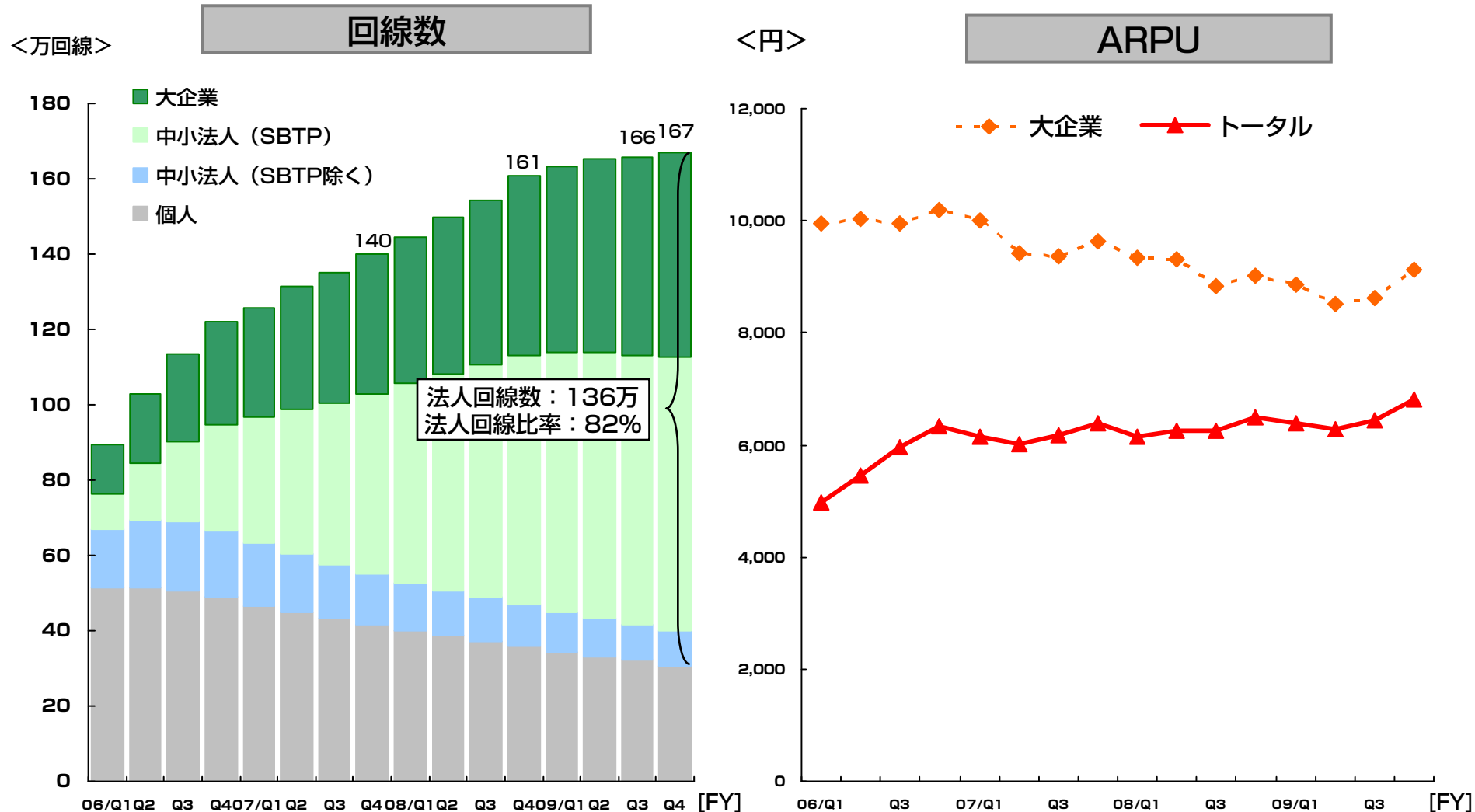


※1. 06/Q1：一時的要因（退職給付戻入）25億を含む
 2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 営業費用に含まれる固定資産除却損

おとくライン 回線数とARPU

<固定>

■回線数とARPUは法人営業の強化で堅調に推移



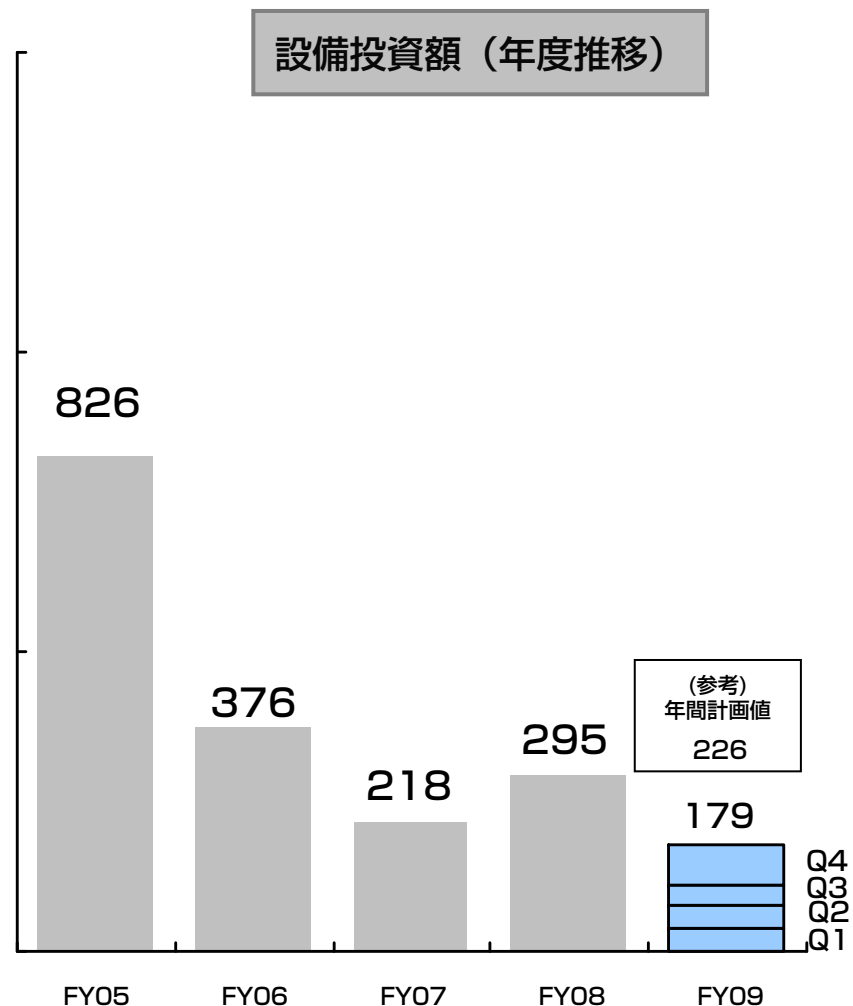
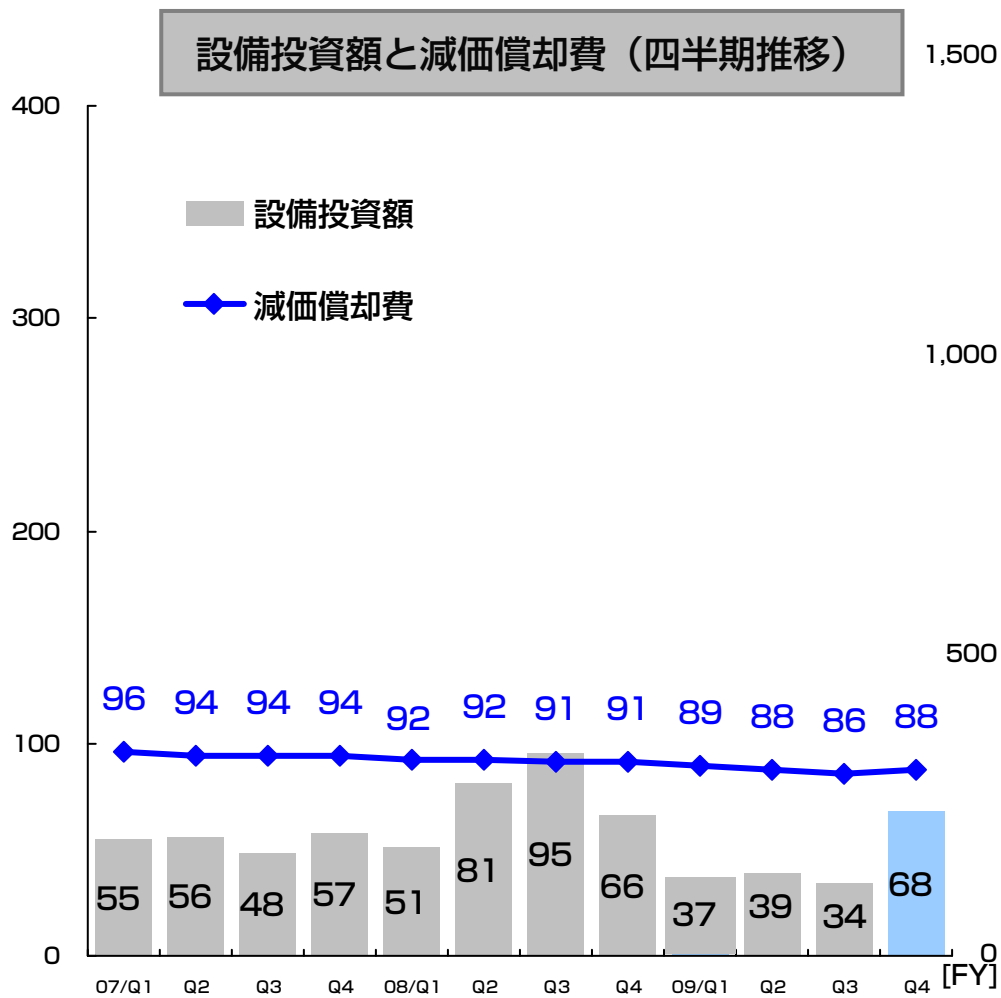
※ 1. ARPU (Average Revenue Per User) : 1回線当たりの平均収入
2. SBTP : ソフトバンクテレコムパートナーズ

設備投資 (検収ベース)

<固定>

■年間実績は179億円(計画226億円)

<億円>



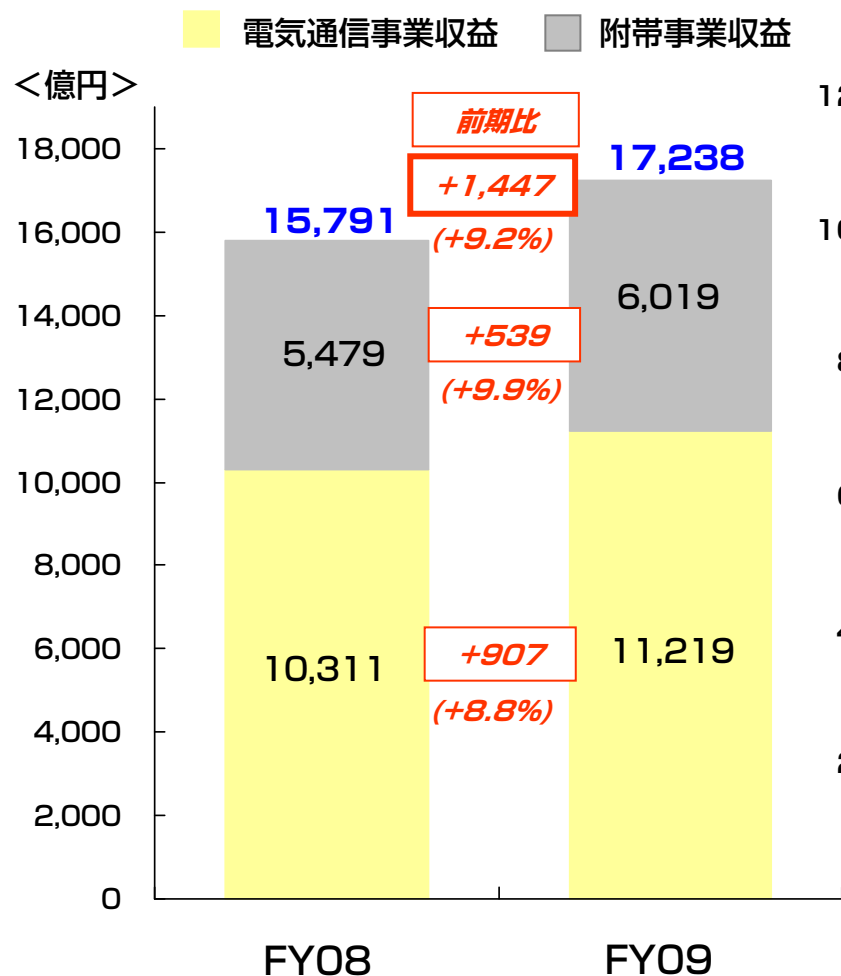
移動体通信事業

SBM連結 売上高

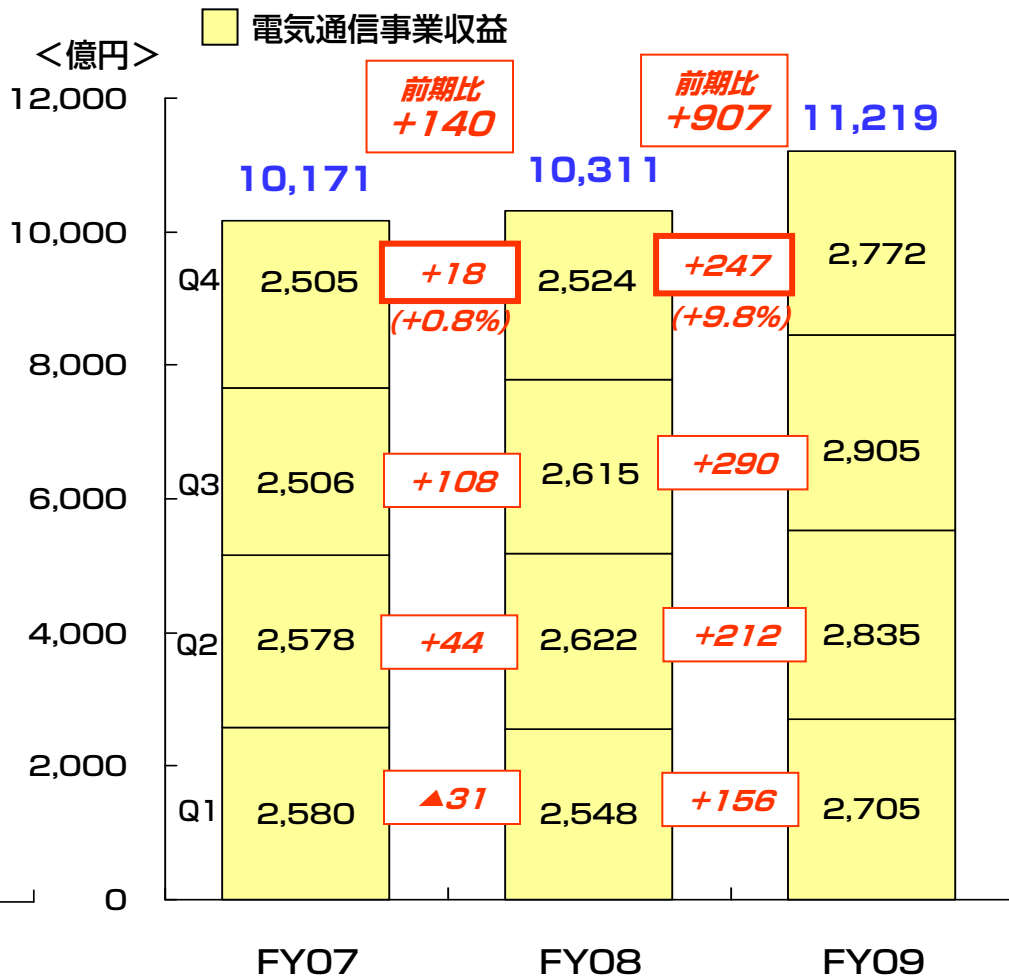
<移動体>

■電通事業収益、附帯事業収益ともに大幅増収(前期比)

SBM連結 営業収益 (累計)



SBM連結 電通収益 (四半期比較)



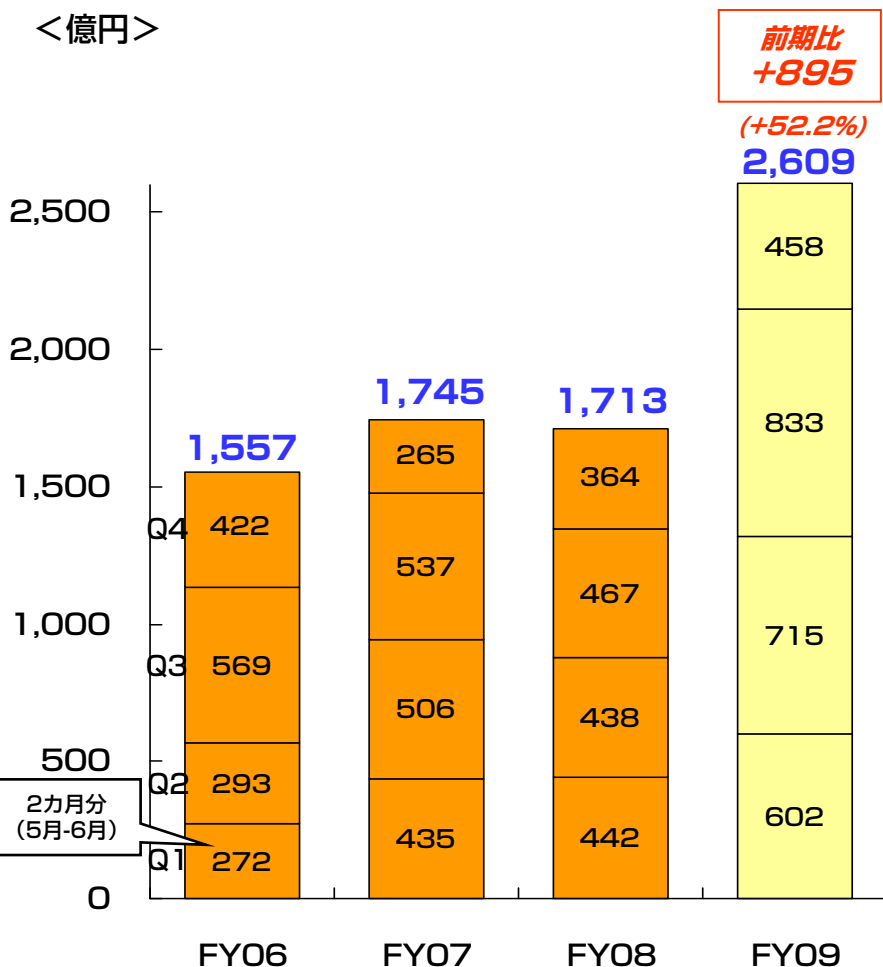
営業利益（SB連結・SBM連結）

<移動体>

■売上増と経営効率化の両立で前期比50%超の増益(過去最高)[※]

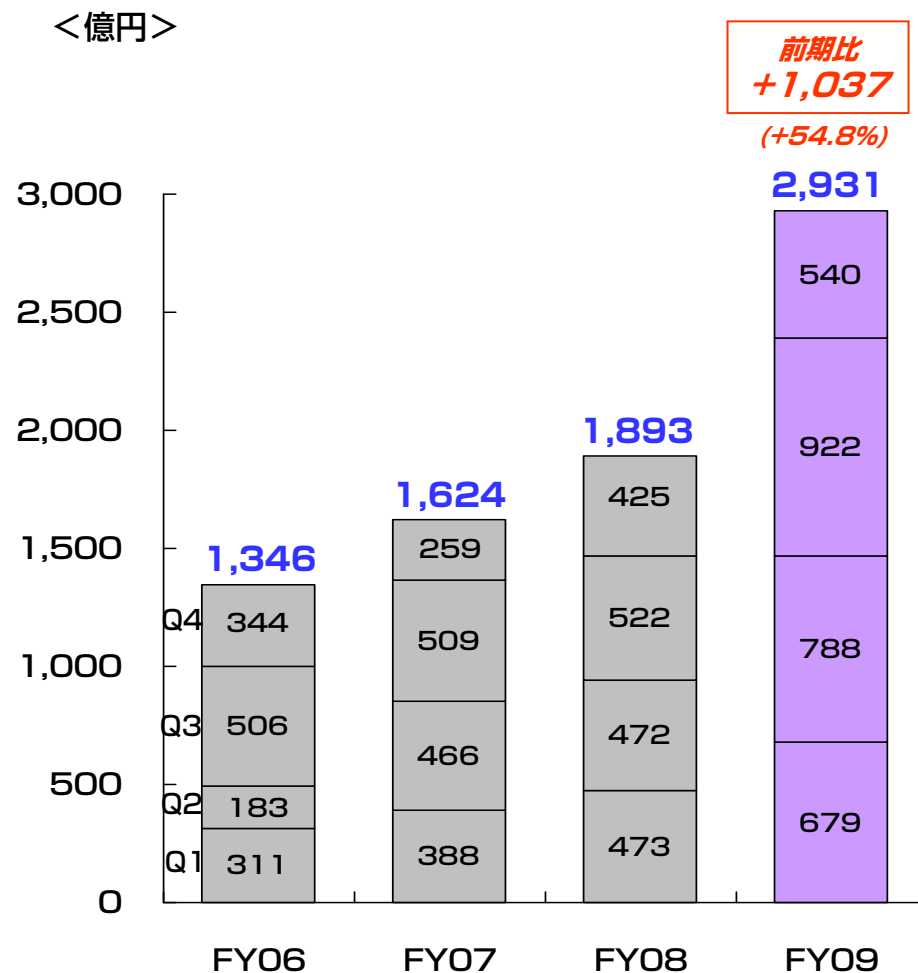
SB連結 移動体通信事業

<億円>



SBM連結

<億円>



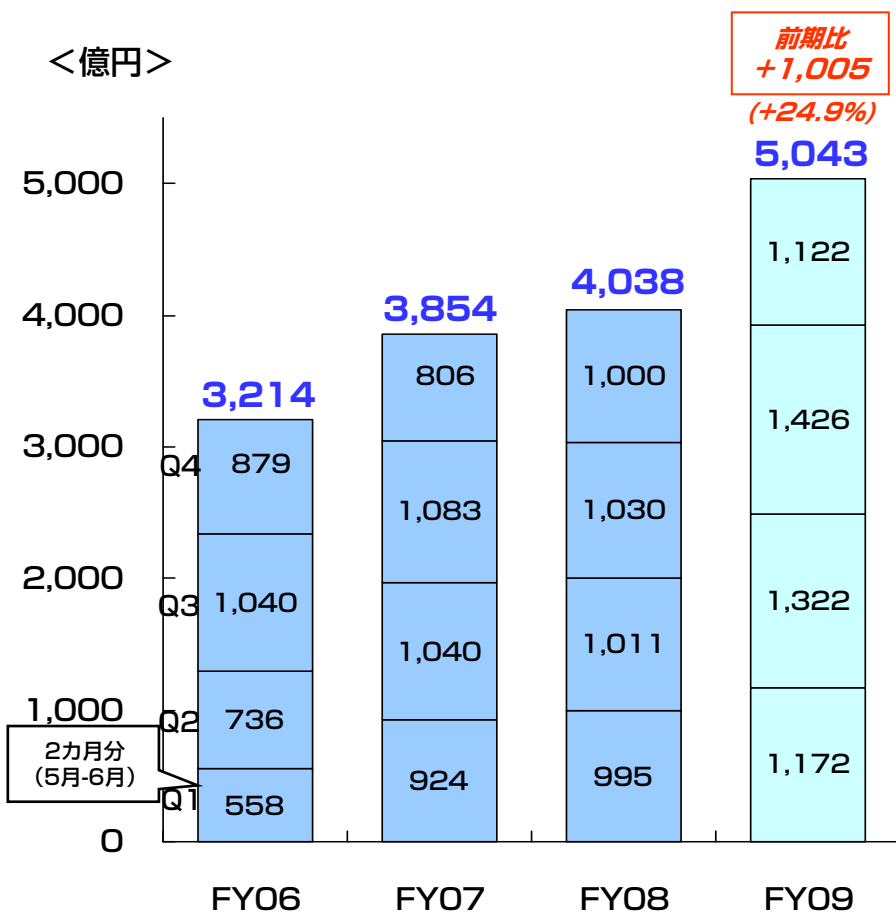
※ 当社が移動体通信事業セグメントを設置した2006年度以降
SB：ソフトバンク、SBM：ソフトバンクモバイル

EBITDA (SB連結・SBM連結)

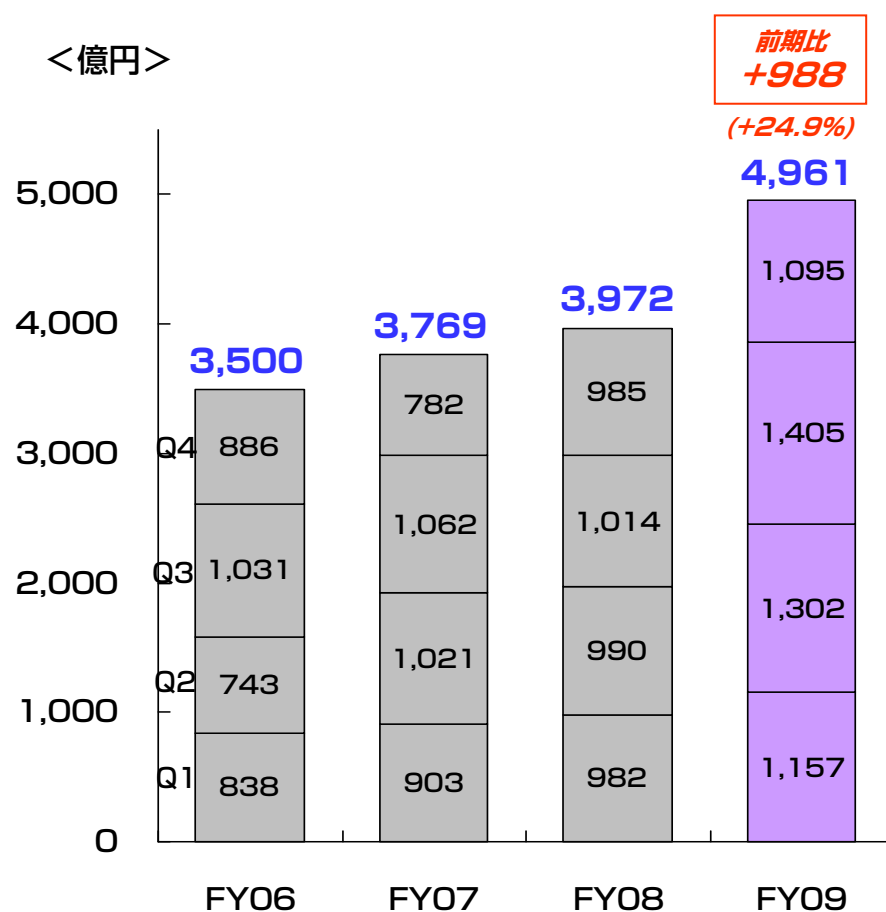
<移動体>

■売上増と経営効率化が進展し順調に推移

SB連結 移動体通信事業



SBM連結



※ 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

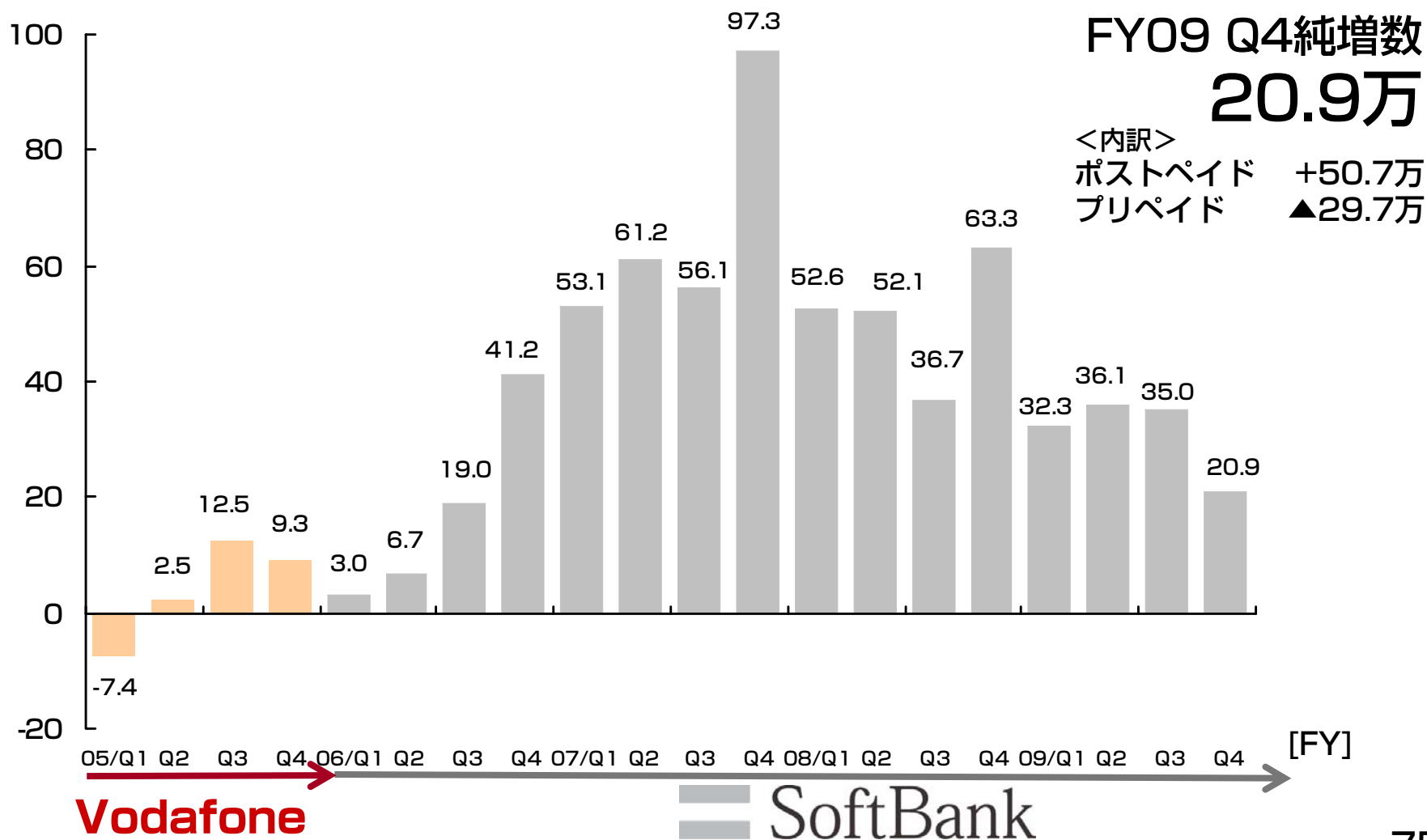
2. SB: ソフトバンク、SBM: ソフトバンクモバイル

純増契約数（四半期）

<移動体>

■純増数は堅調に推移（Q4は2Gサービス終了の影響あり）

<万件>

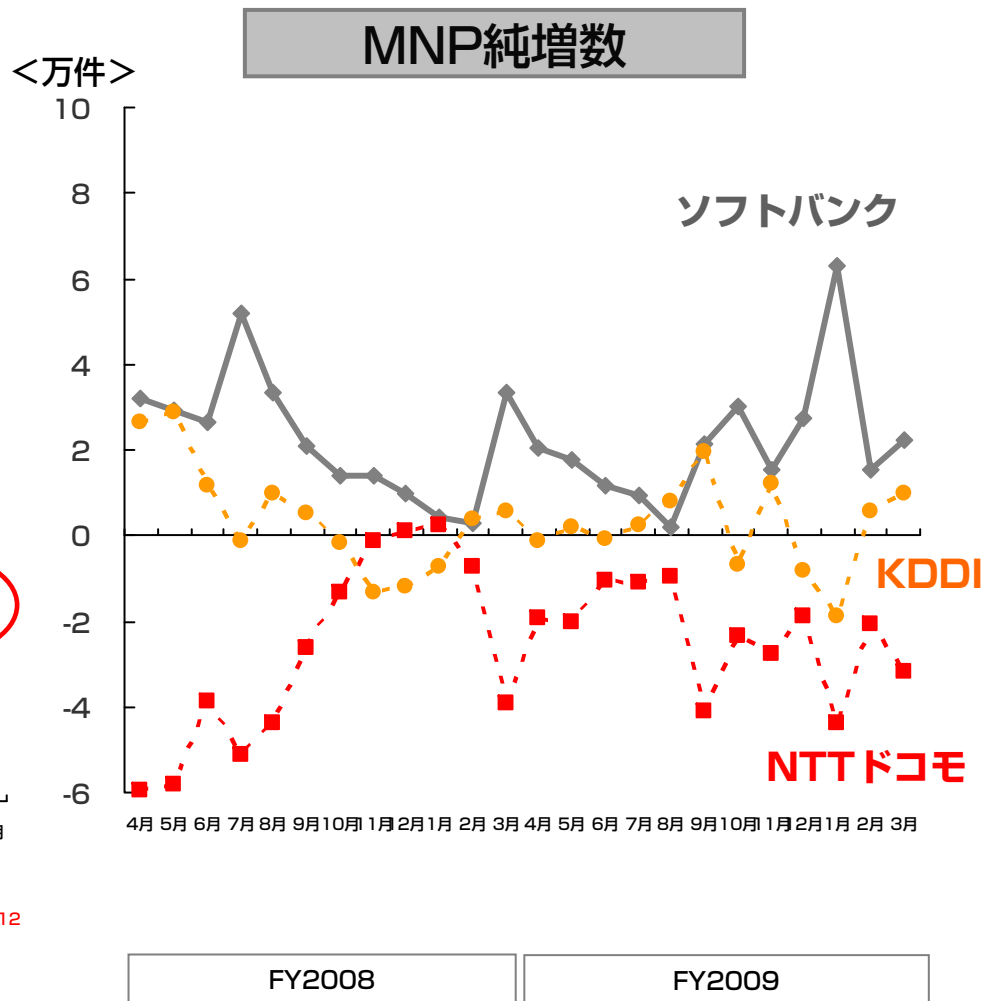
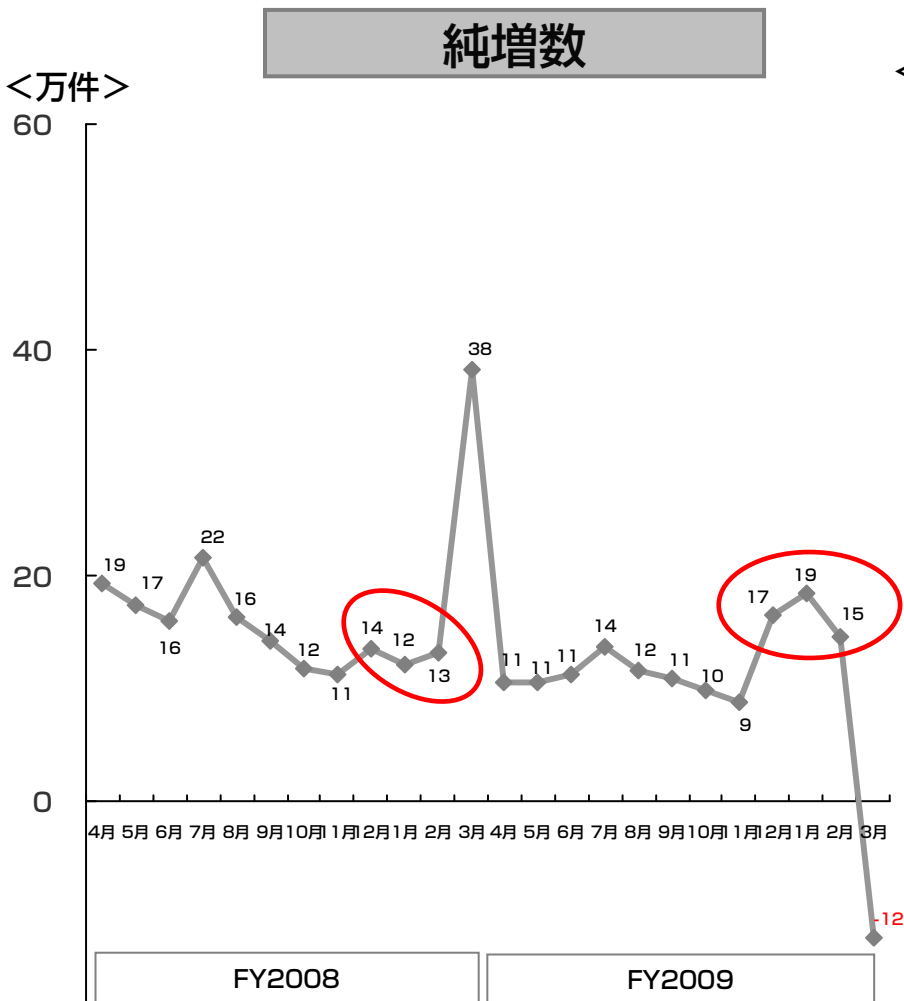


※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

純増契約数（月次）

<移動体>

■ 2Gサービス終了で3月は純減。MNP純増数は堅調



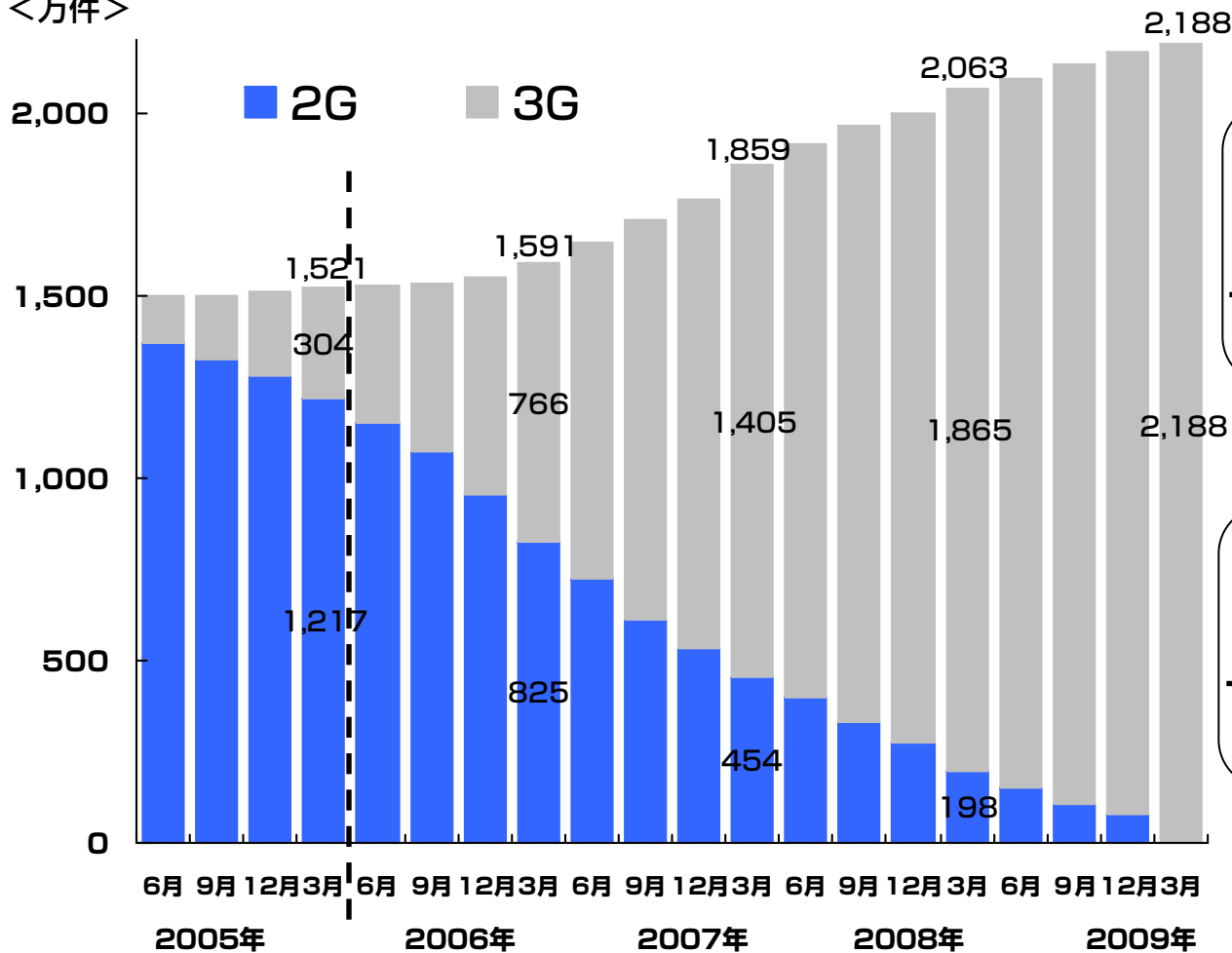
※ 三菱UFJ証券発行のアナリストレポートを基に当社算出
 ※ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

累計契約数・3G契約数の推移

<移動体>

■累計契約数は順調に拡大。2Gサービス終了に伴い3G比率は100%に

<万件>



累計契約数

2010年3月	2,188万
2006年6月	1,524万
<hr/>	
増加	+664万

3G契約数

2010年3月	2,188万
2006年6月	372万
<hr/>	
増加	+1,816万

Vodafone

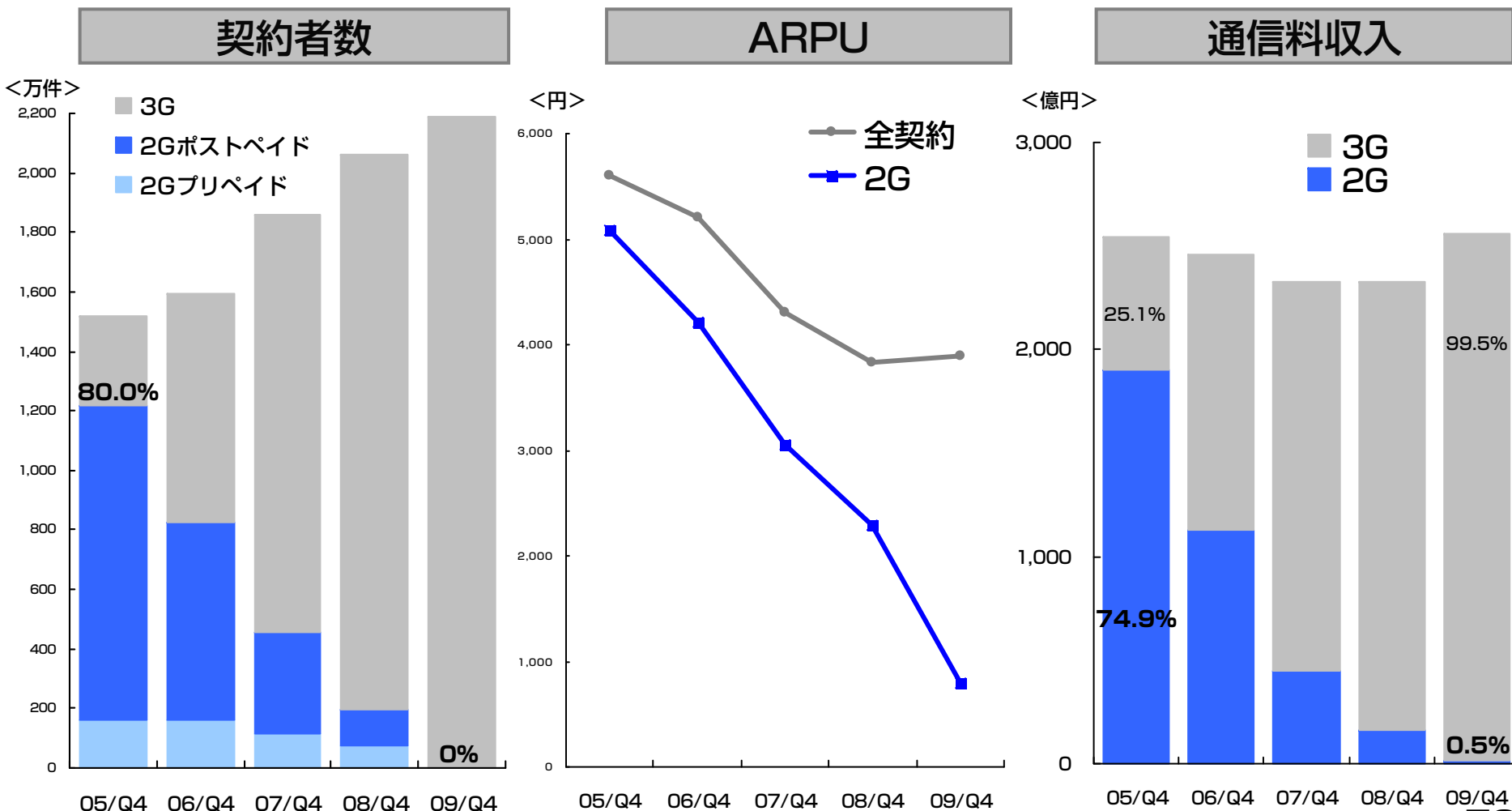
SoftBank

※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

2G契約者の状況

<移動体>

■ 2Gサービス終了も影響軽微。通信料収入は順調に拡大



※ Average Revenue Per User : 1 契約当たりの平均収入。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

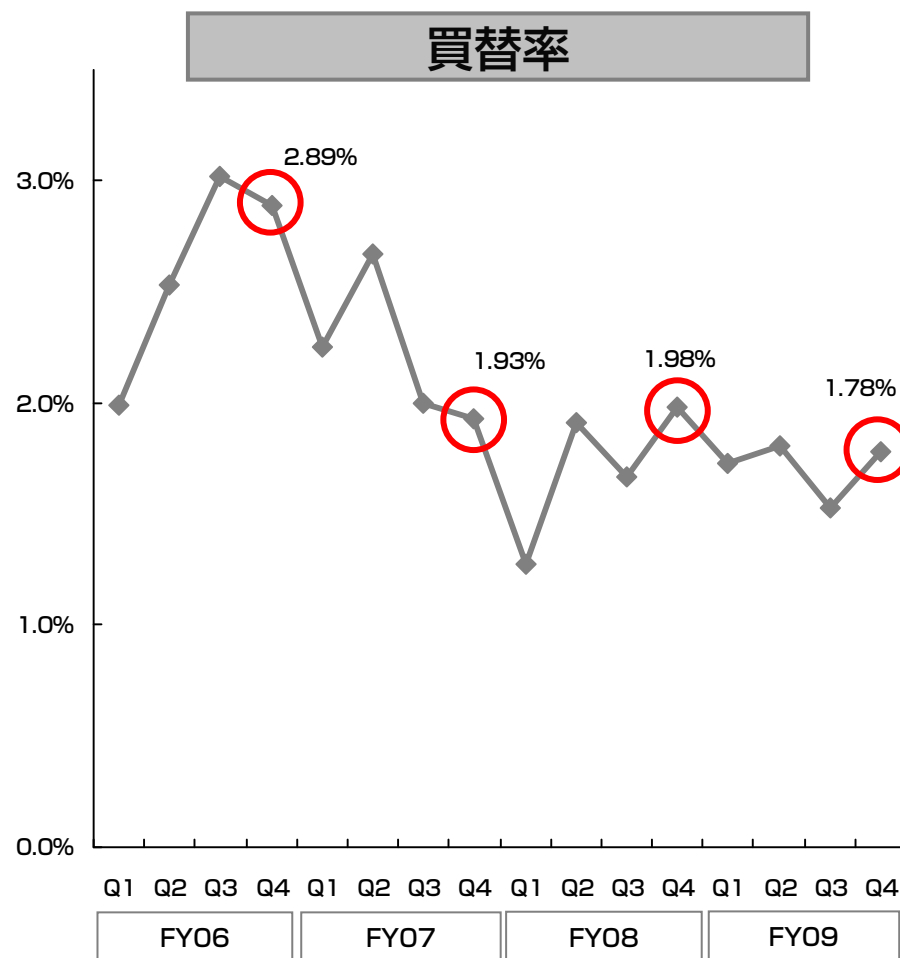
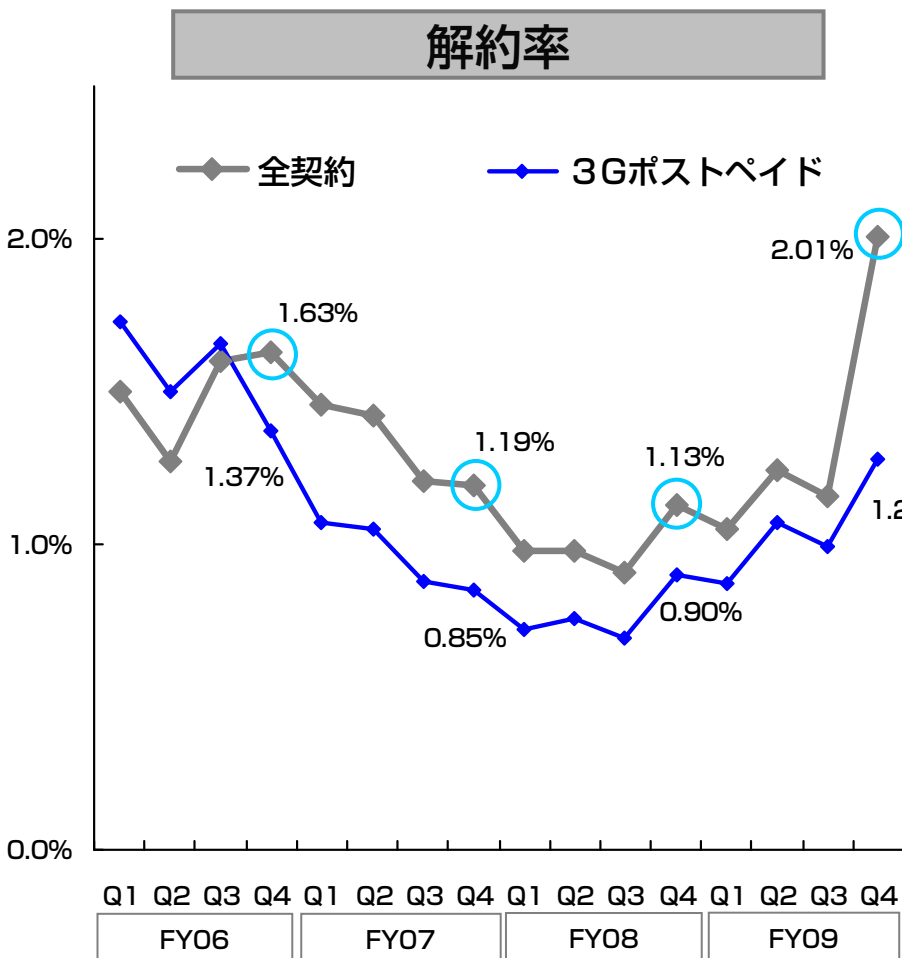
ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など-月月割 (新スーパーボーナス特別割引)

解約率と買替率

<移動体>

■解約率は2Gサービスの終了により上昇

■買替率は前期比で減少、買い替え件数はほぼ横ばい



※解約率、買替率はプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

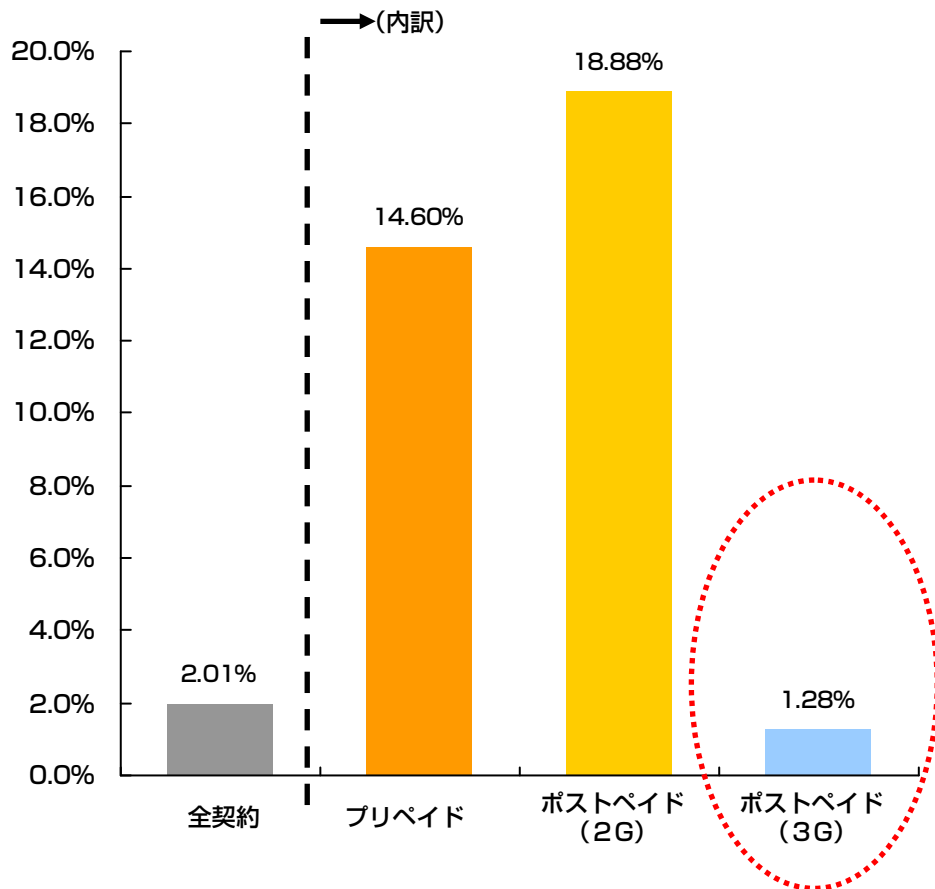
解約率詳細(FY09Q4)

<移動体>

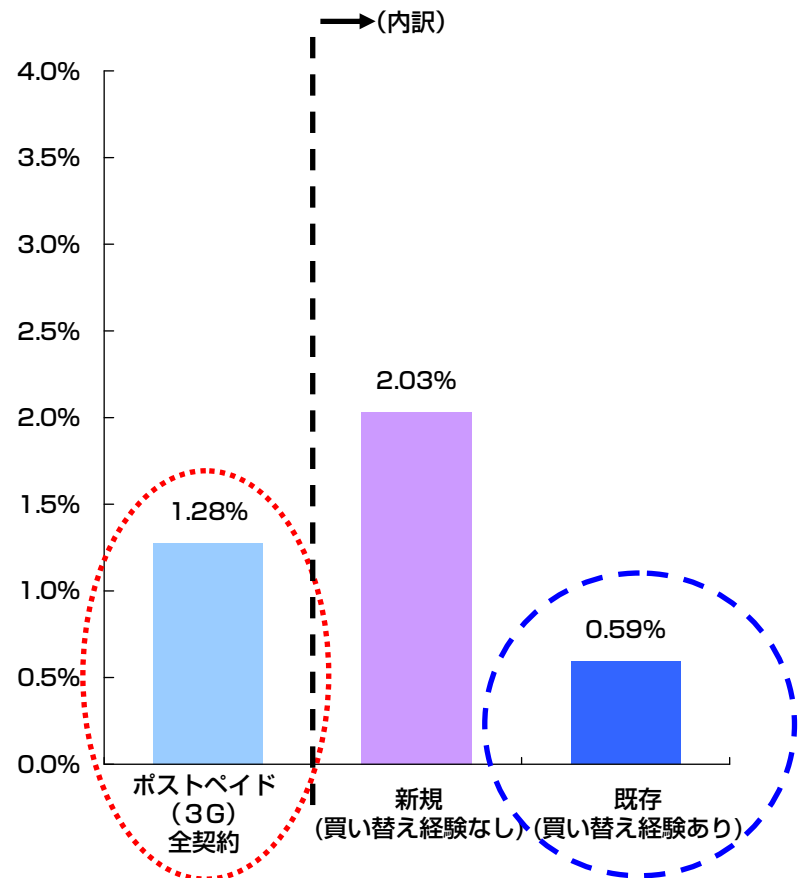
■契約別：2G終了の影響で、プリペイド、ポストペイド(2G)は高水準

■買い替え経験有無別：買い替え経験の有無で解約率に大きな差あり

契約別解約率 (FY09Q4)



買い替え経験有無別解約率 (FY09Q4) <ポストペイド(3G)>



※解約率、買替率はプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

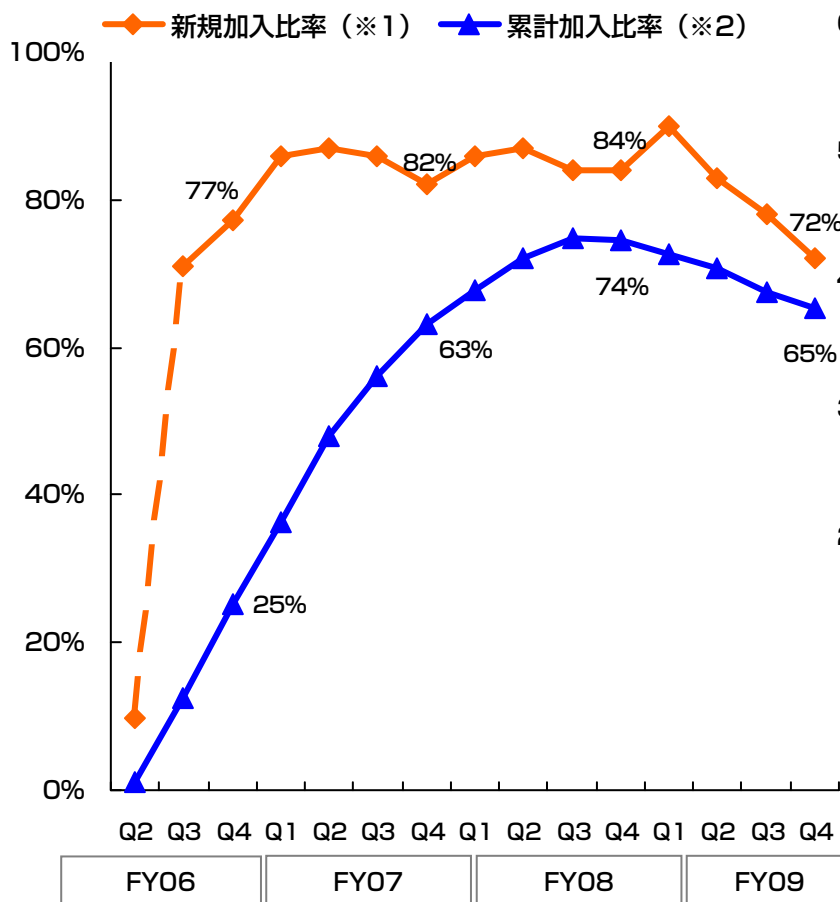
新スーパーボーナス加入率と割賦債権残高

<移動体>

■割賦債権残高はピークアウト、流動化は堅調に推移

新スーパーボーナス加入率

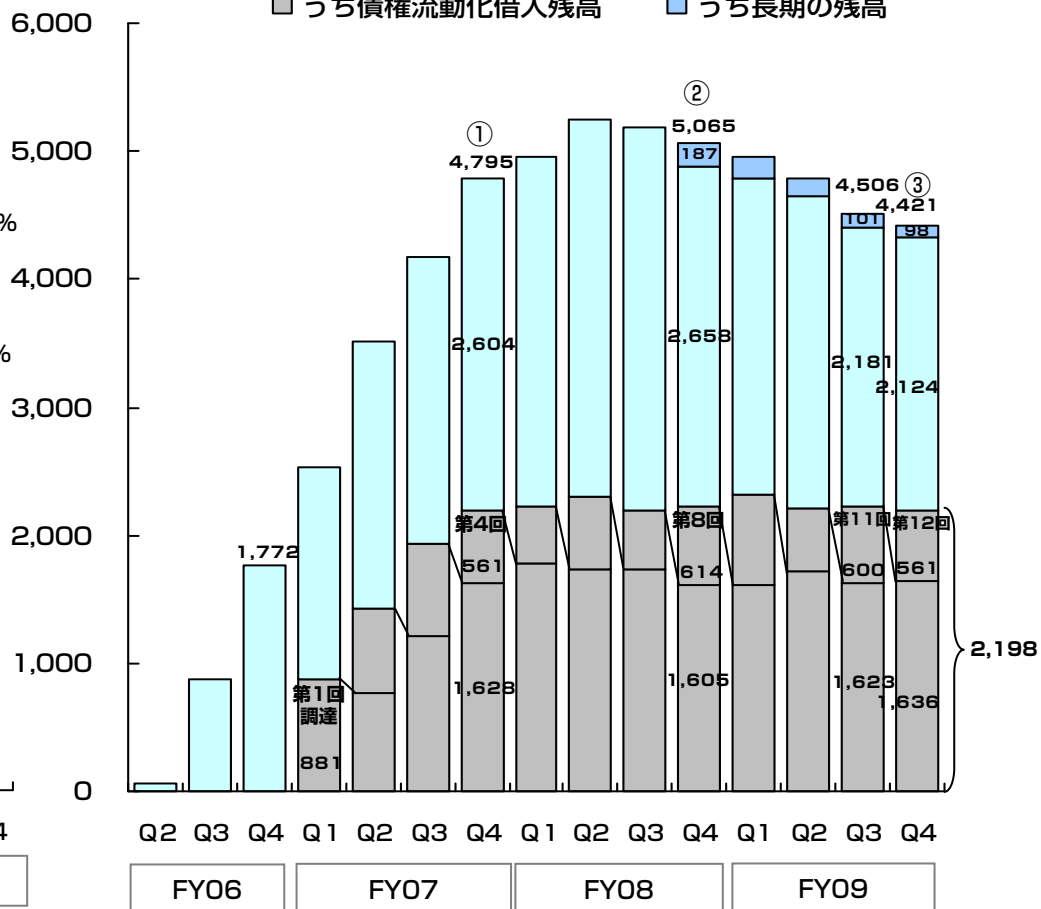
(スーパーボーナスを含む)



割賦債権残高

<億円>

■ うち債権流動化借入残高 ■ うち長期の残高



※ 1. 新規加入比率=期中の新規契約数(ポストペイド)および買い替え件数に占める新スーパーボーナス加入比率
 ※ 2. 累計加入比率=ポストペイド契約数に占める新スーパーボーナス契約数(月月割が終了した契約を除く)の比率

割賦債権増減のキャッシュフローへの影響

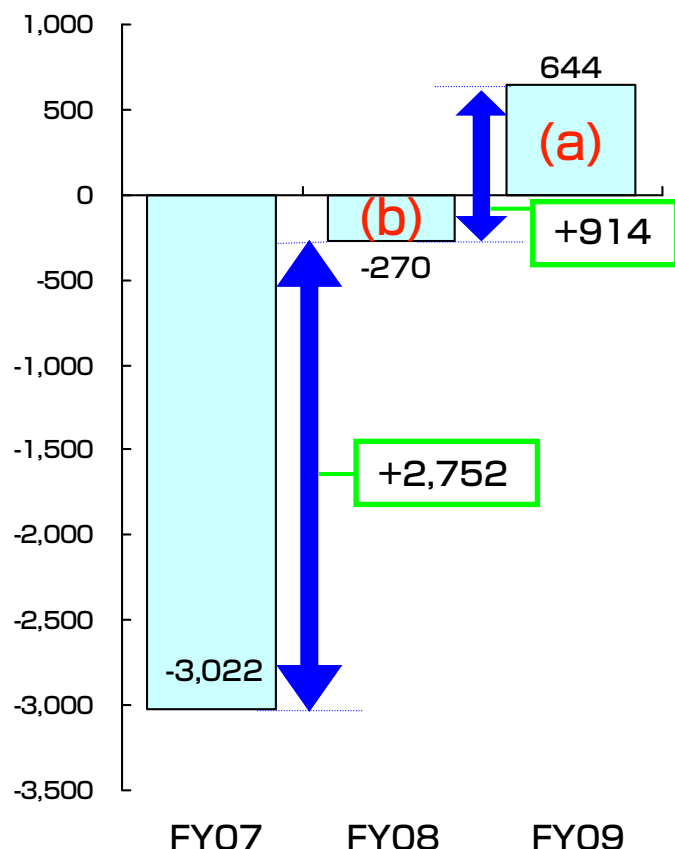
■FY09：営業CFへの影響額は+914億円

<移動体>

(営業CFへのインパクトは縮小傾向)

<億円>

営業CFへの影響の増減 (累計)



	割賦債権 期首残高	割賦債権 期末残高	割賦債権 の増加	営業CFへの影響
FY09	② 5,065	③ 4,421	▲644	(a) +644
FY08	① 4,795	② 5,065	+270	(b) ▲270
差額			▲ 914	+914

割賦債権の減少による営業CFの増加

(参考)

	FY08	FY09	差額
SB連結FCF	1,815	3,908	+2,093

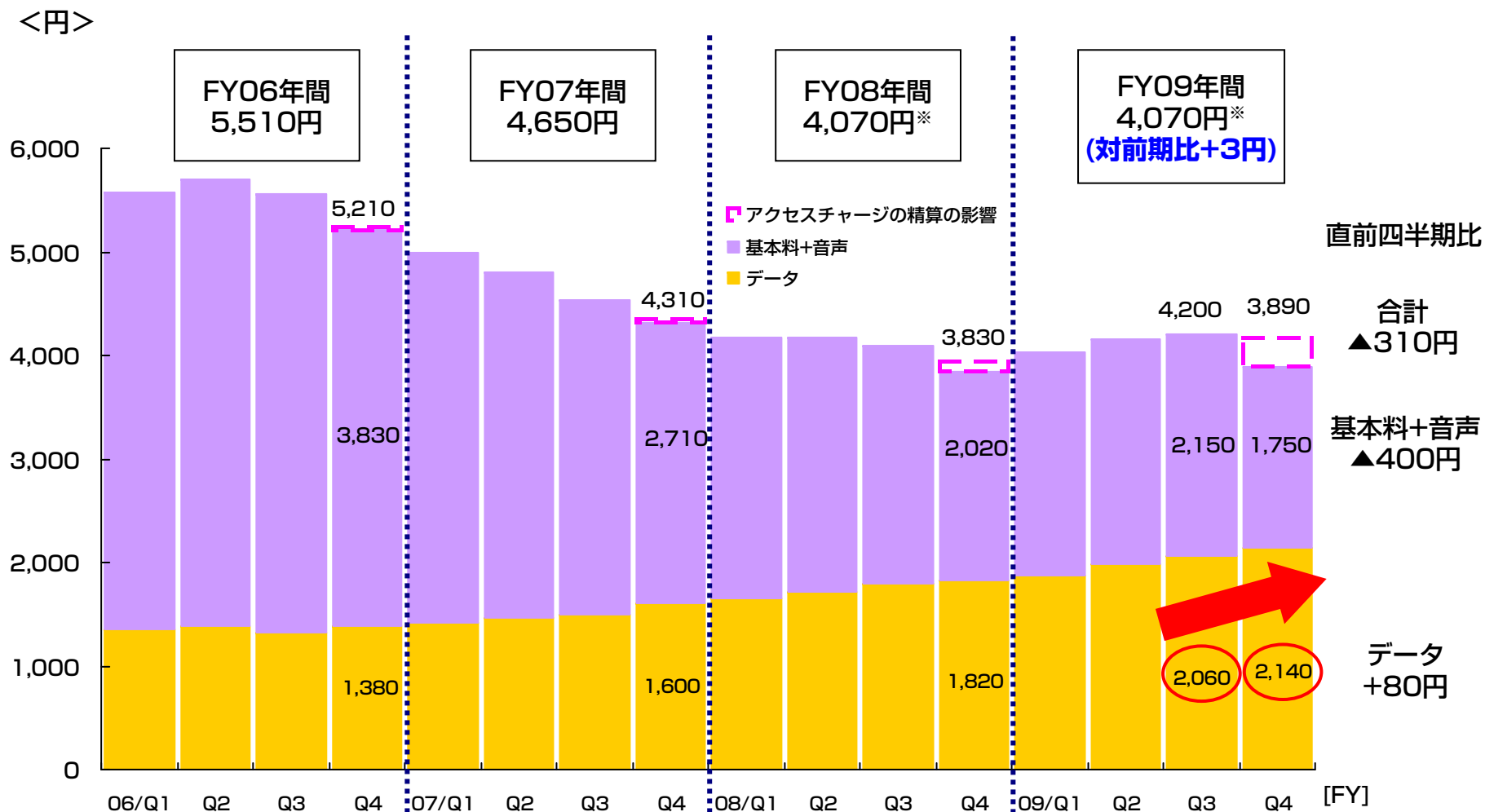
※ 1. 表中の①、②、③については81ページ割賦債権残高グラフ参照
 2. FY09の売掛金の減少には割賦債権売却206億円を含む。(FCFへの影響額は168億円)

ARPU（1契約あたり平均収入）

<移動体>

■2009年度実績は前期比+3円。データが初めて基本料+音声を上回る

■直前四半期比：アクセスチャージ精算の影響で減少



※Average Revenue Per User：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

ARPU＝基本使用料＋月額使用料＋通話料・通信料などー月月割（新スーパーボーナス特別割引）

なお、FY08年間およびFY09年鑑の四捨五入前のARPUは、それぞれ4,065円および4,068円。

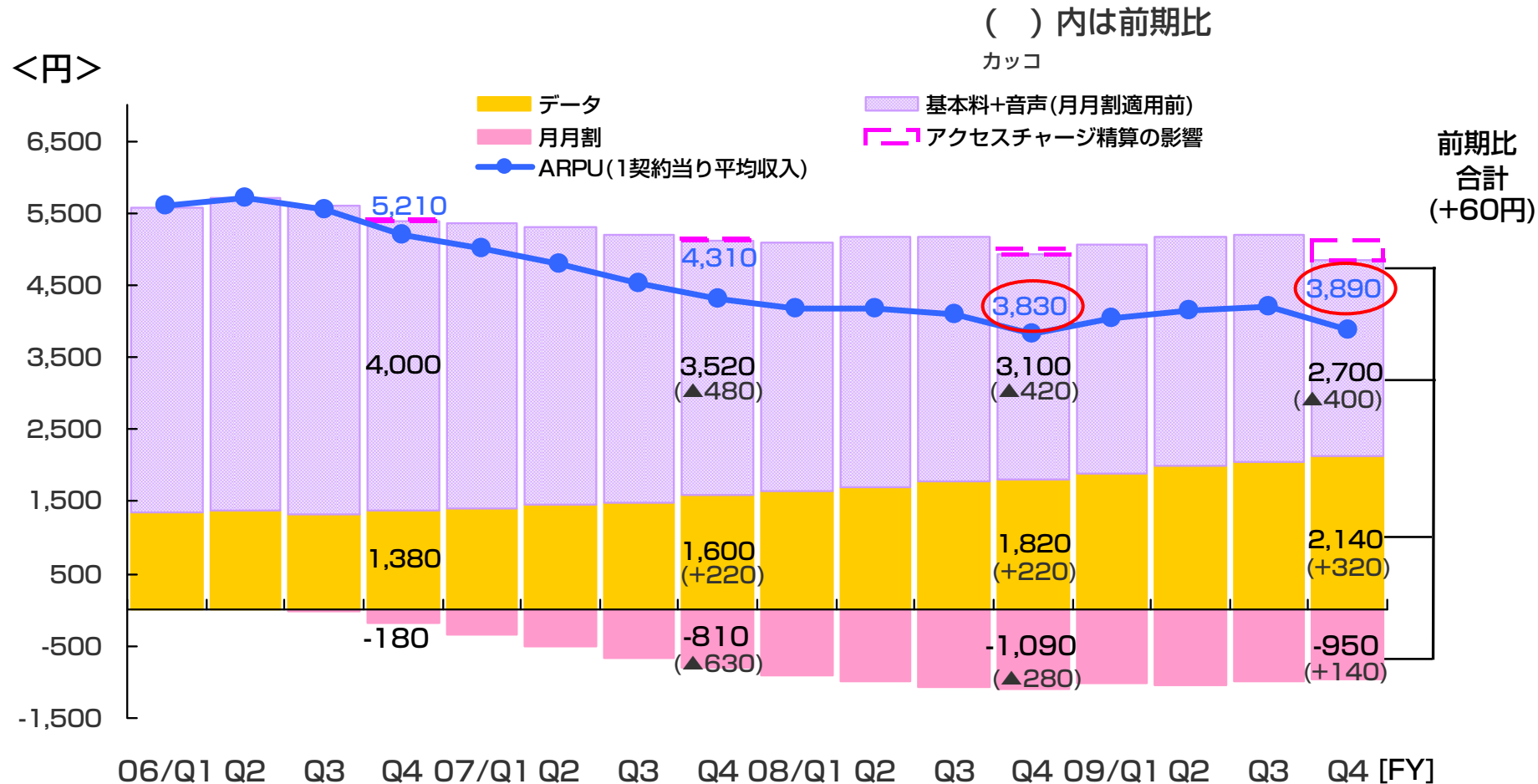
(参考) 毎月割の影響

ARPU (1契約あたり平均収入)

<移動体>

■ ARPUは前期比増加 (+60円)

■ データARPUは前期比プラス320円。増加ペースが加速

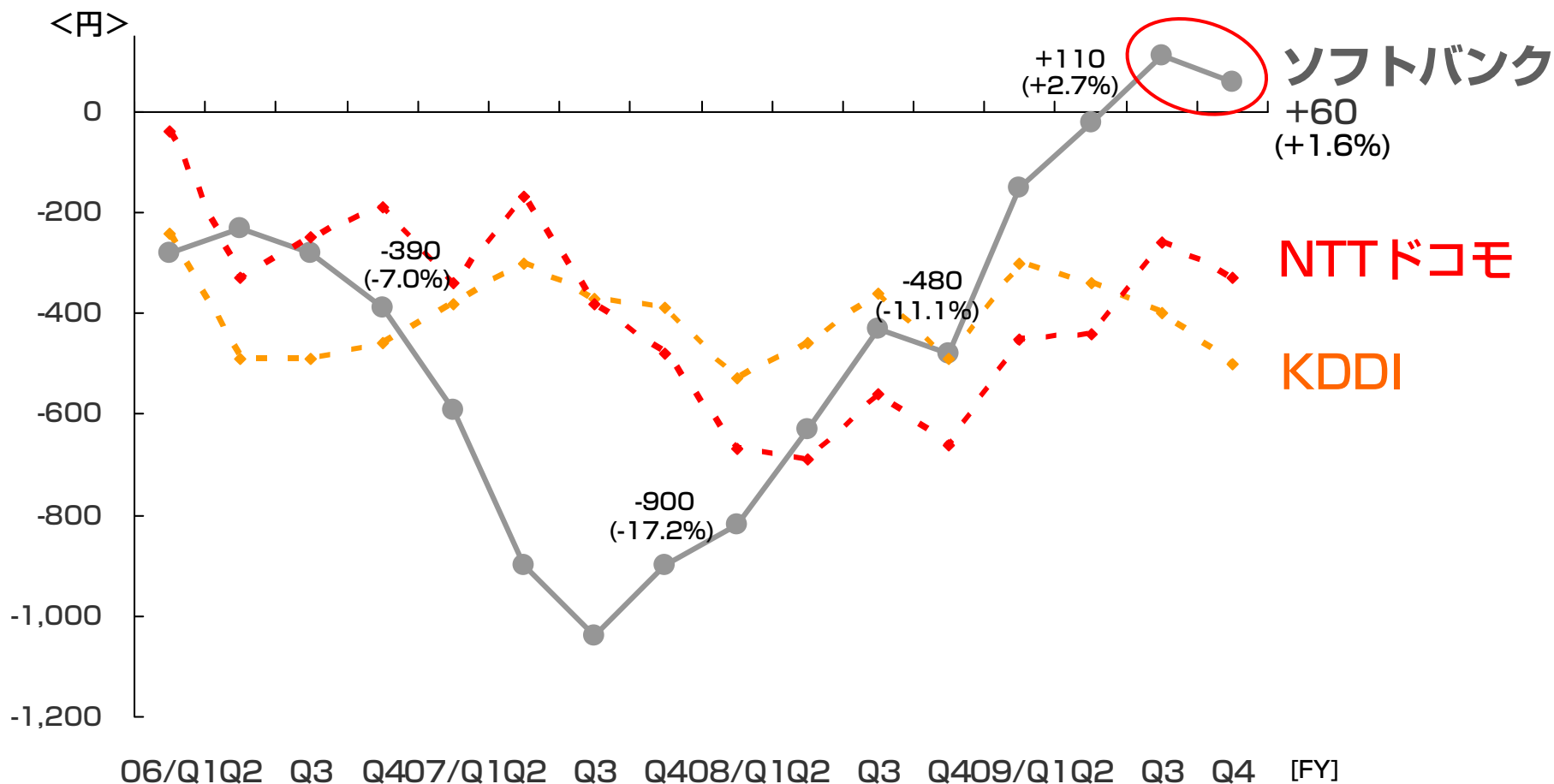


※ Average Revenue Per User : 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など-毎月割 (新スーパーボーナス特別割引)
 基本料+音声 (月月割適用前) は基本料+音声から月月割の割引額を差し引く前の金額。

ARPU（1契約あたり平均収入）増減 前期比

■ Q3に引き続きARPUが前期比でプラス

<移動体>

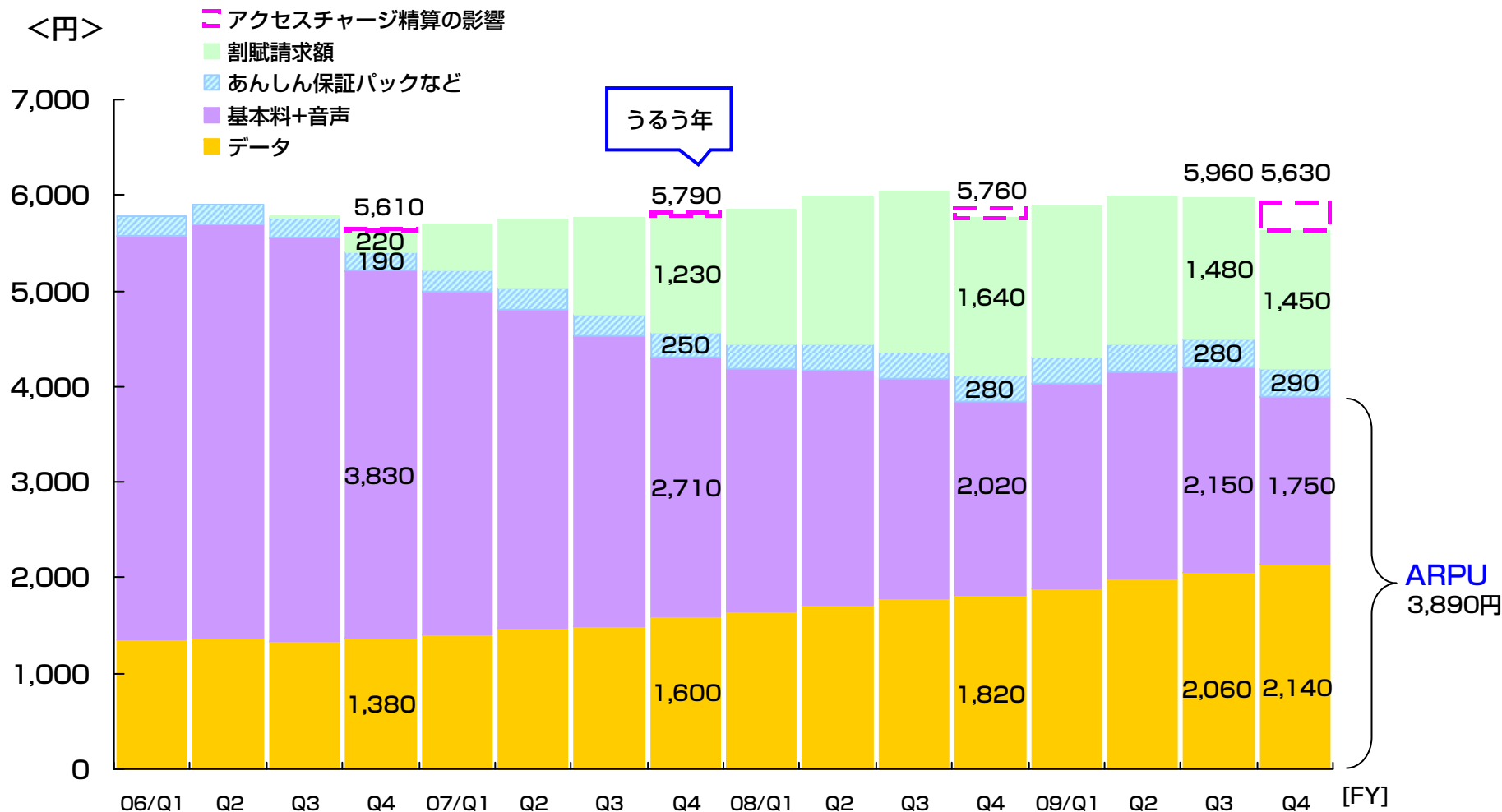


※ Average Revenue Per User：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など-月月割（新スーパーボーナス特別割引）
 ※各社の開示資料を基に当社作成。

1契約当たり現金収入(割賦請求額含む)

<移動体>

1契約当たり現金収入はアクセスチャージ精算の影響で減少

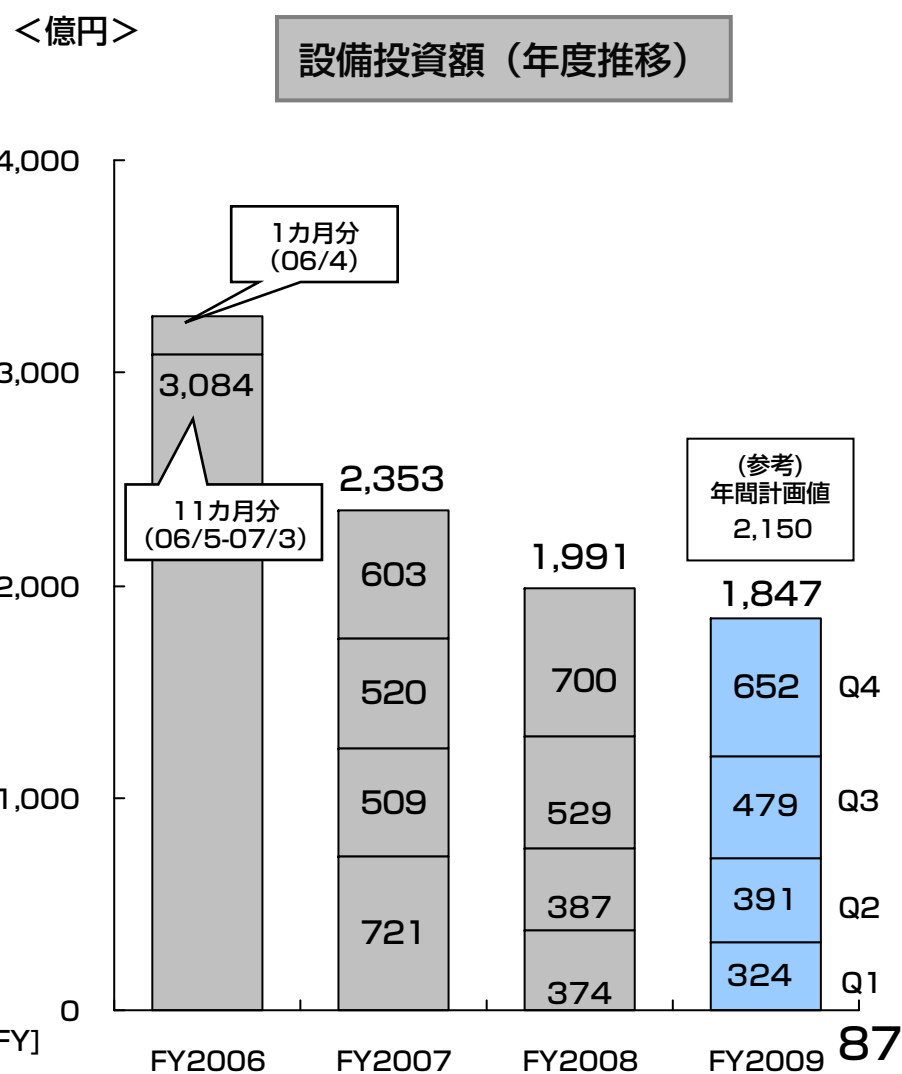
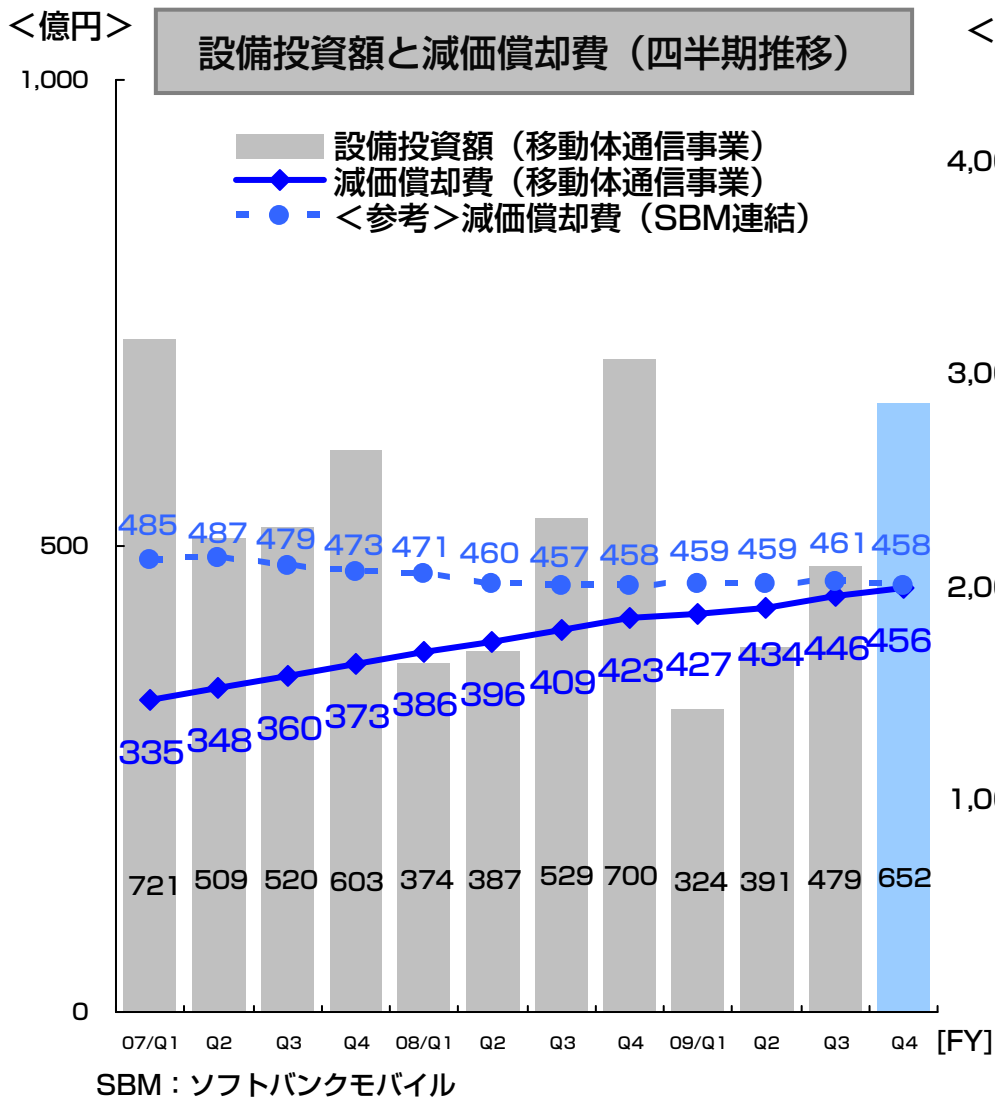


※ 1契約当たり現金収入=ARPU+端末割賦請求分+あんしん保証パックなど

設備投資 (検収ベース)

<移動体>

■年間実績は1,847億円。計画対比303億円減(来期へ繰越)

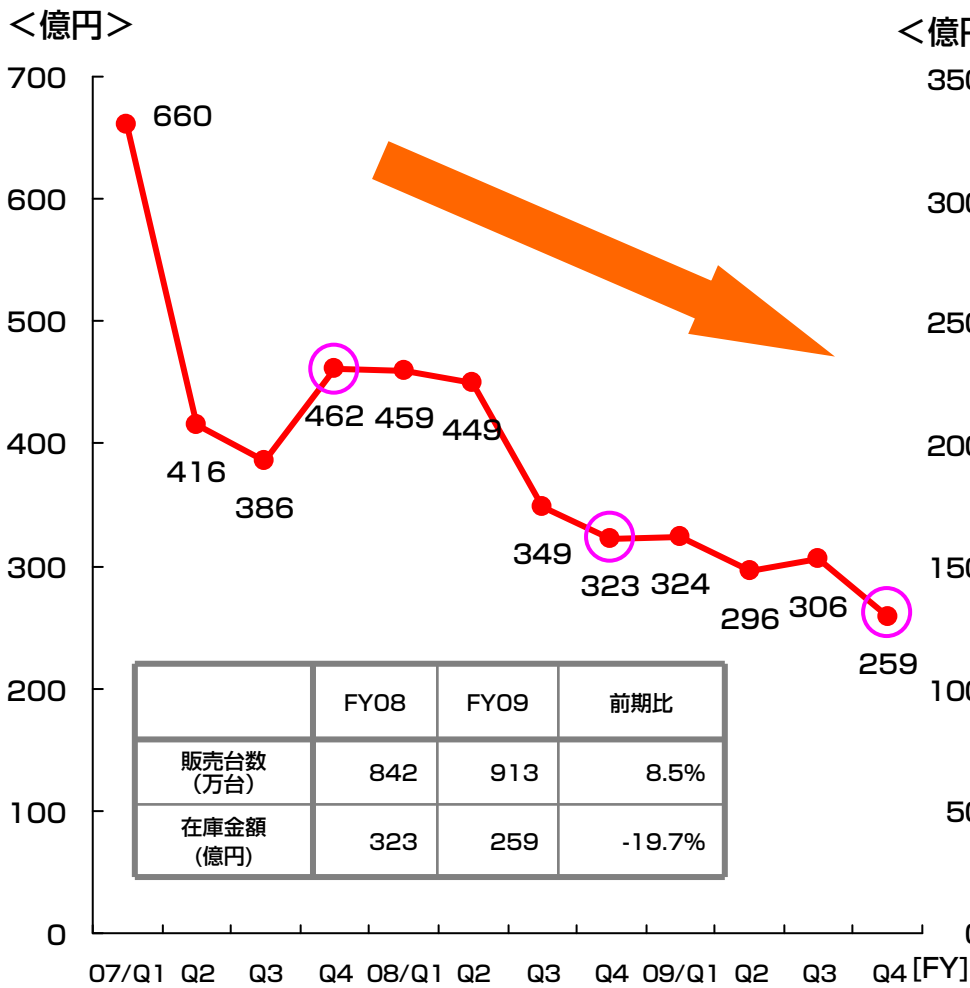


経営の効率化推進

<移動体>

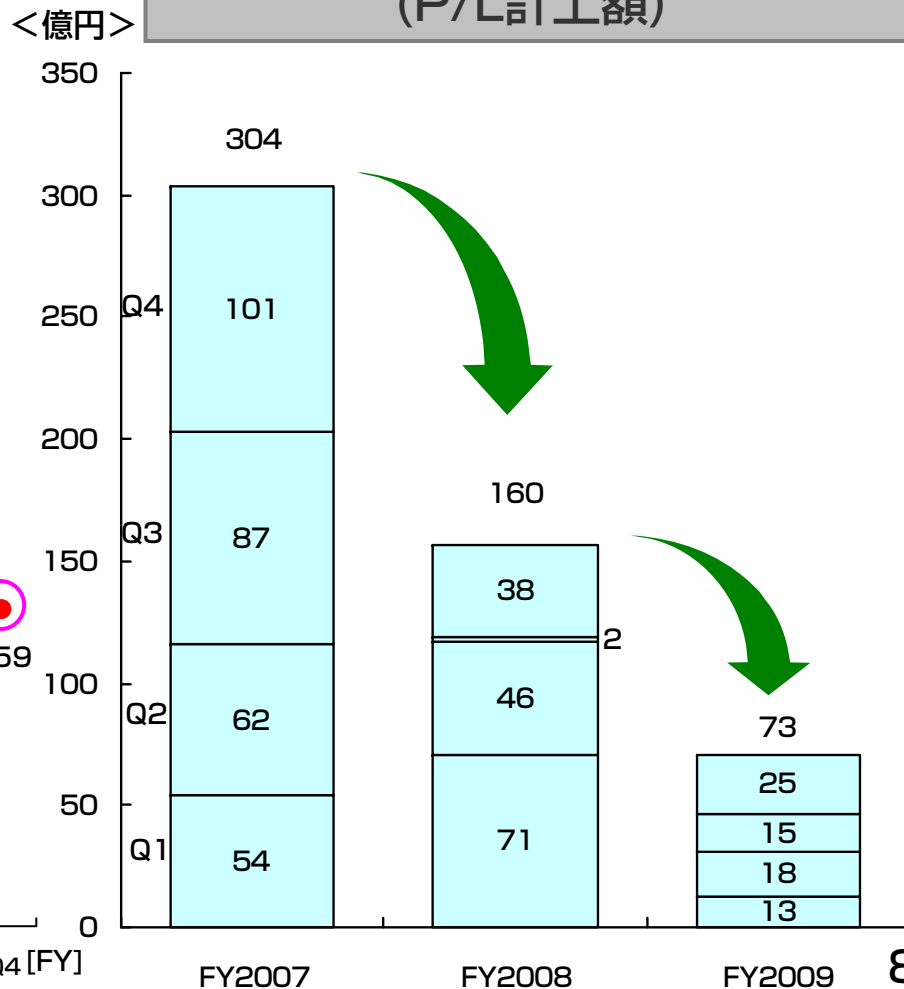
■ 順調に改善

SBM 在庫金額(B/S計上額)



■ 貸倒関連費用も大幅に改善

SBM 割賦債権貸倒関連費用推移
(P/L計上額)



※販売台数 = 顧客への販売台数 (新規+買い替え) SBM: ソフトバンクモバイル

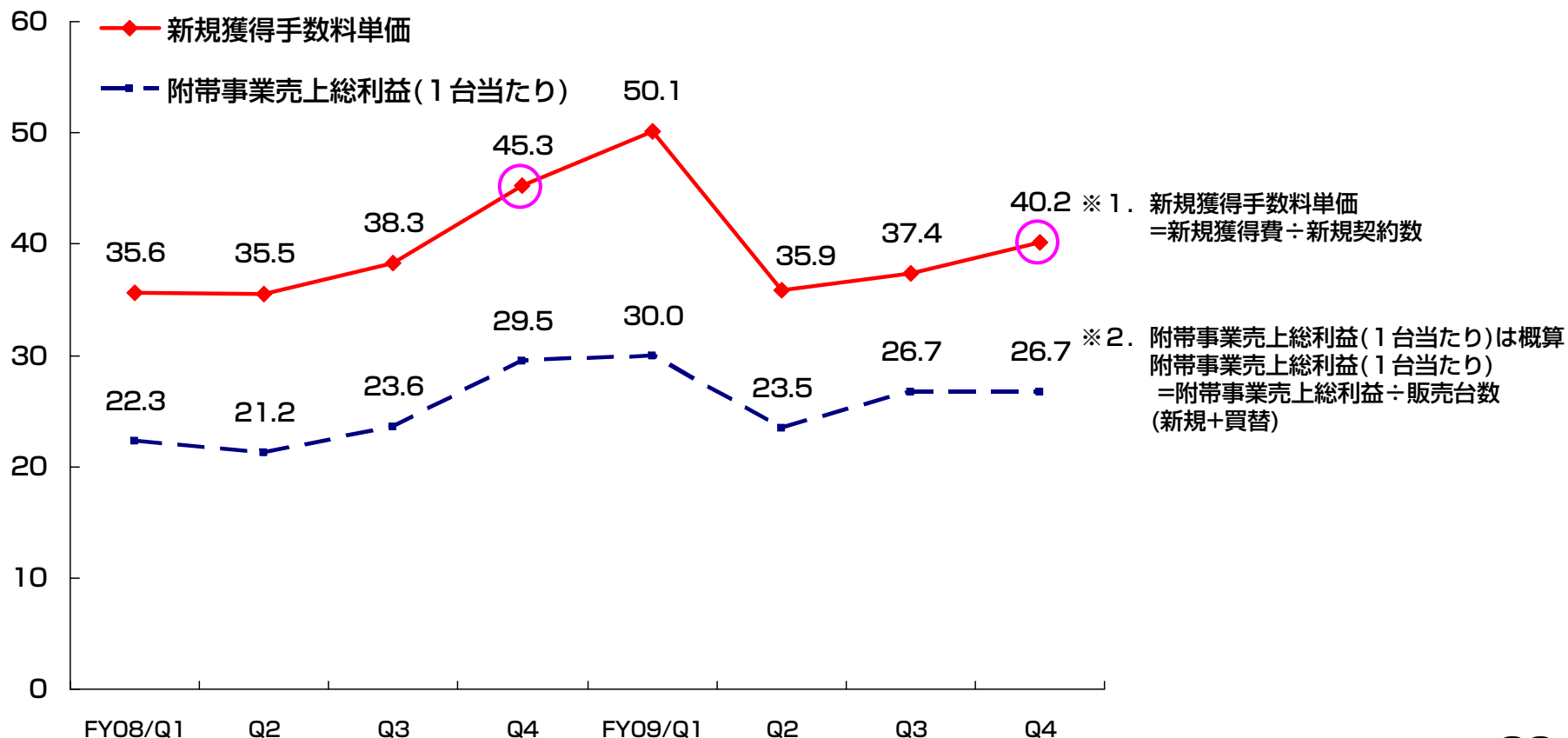
新規獲得手数料と附帯事業売上総利益

<移動体>

■新規獲得手数料は法人販売等の影響で前年同期比低下

SBM 新規獲得手数料単価^{※1}
 附帯事業売上総利益(1台あたり)^{※2}

<千円>



※1. 新規獲得手数料単価
 =新規獲得費÷新規契約数

※2. 附帯事業売上総利益(1台あたり)は概算
 附帯事業売上総利益(1台あたり)
 =附帯事業売上総利益÷販売台数
 (新規+買替)



- 本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
- 本資料の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。